

# 沖縄観光推進ロードマップ°P D C A 実施報告書

(対象年度：令和6年度)



令和8年2月  
沖 縄 県



# 目次

PDCA の判定方法及び区分 .....	1
<b>1 安全・安心・快適で SDGs に適応した観光地マネジメント .....</b>	<b>3</b>
<u>ア 危機管理体制の見直し・強化</u>	
① 「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備 .....	4
② 外国人旅行者を含めた各地域での危機管理体制の強化 .....	8
<u>イ 県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現</u>	
① 県民の県内観光の推進 .....	10
② 観光振興への県民理解の促進 .....	12
③ 快適で魅力ある観光まちづくりの推進 .....	14
④ 地元で暮らす恩恵 .....	18
<u>ウ サステナブルツーリズムの推進</u>	
① 持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント .....	20
② サステナブル・ツーリズムの推進（県民、観光客、事業者） .....	22
<u>エ レスポンシブルツーリズムの推進</u>	
① 世界自然遺産や自然公園の適正管理 .....	24
② 野生生物（希少種）の事故対策の推進 .....	27
③ レスポンシブルツーリズムの推進 .....	29
<u>オ ユニバーサルツーリズムの推進</u>	
① 移動時のユニバーサルデザインの推進 .....	31
② 宿泊施設におけるユニバーサルデザインの推進 .....	33
③ 体験等サービスにおけるユニバーサルデザインの推進 .....	35
④ 多様な受入環境の整備 .....	37
<u>カ 安定的な財源の確保と推進体制の構築</u>	
① 観光振興を目的とする新税等の導入 .....	39
② 持続可能な観光振興施策の展開 .....	41
③ 庁内における新たな分析・政策立案体制等の設置検討 .....	43

<b>2 多彩かつ質の高い観光に向けた DX の推進 .....</b>	<b>45</b>
<u>ア ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進</u>	
① 消費者視点に基づいたブランド戦略 .....	46
② データを活用した戦略的なマーケティングの推進 .....	48
③ 多様な市場に対応した効果的な誘客活動の展開.....	50
<u>イ デジタル化・観光 DX・ICT の活用による利便性の向上</u>	
① デジタル技術の活用による観光体験の促進 .....	53
② ICT・通信インフラを拡充した観光施設等の受入体制構築 .....	55
③ 世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成.....	57
④ リアルタイムな観光情報の提供.....	59
<u>ウ 外国人観光客への対応強化</u>	
① 多様な食文化・食習慣への対応 .....	61
② 外国人観光客に対応できる相談医療体制（多言語対応）の整備、充実.....	63
<u>エ 観光収入の確保と経済効果の発揮</u>	
① 観光収入の確保.....	65

### 3 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進.....69

#### ア 自然を活用したツーリズムの推進

- ① 世界自然遺産等の自然の活用と保全..... 71
- ② 海や川など水資源の活用 ..... 73

#### イ 文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進

- ① 伝統芸能の活用..... 77
- ② 文化芸術の発展を担う人材の育成 ..... 79
- ③ 劇場等、県内文化施設の活用..... 81
- ④ 文化観光の推進..... 83

#### ウ 地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上

- ① 日本遺産である琉球料理と琉球泡盛の活用 ..... 85
- ② 食事の品質向上の推進..... 88
- ③ 県産品の利用や地産地消の推進..... 90
- ④ 伝統工芸品の魅力発信 ..... 92
- ⑤ 観光産業と多様な産業との連携 ..... 94

#### エ マリナタウン MICE エリアの形成を核とした戦略的な MICE の振興

- ① MICE 振興とビジネスツーリズムの推進 ..... 97
- ② マリナタウン MICE エリアを核とした全県的な MICE 受入体制の整備 ..... 100
- ③ MICE を活用した関連産業の振興..... 102

#### オ 教育旅行・交流の推進

- ① 沖縄ならではの教育旅行、エデュケーショナルツーリズムの展開 ..... 104
- ② 観光交流の推進..... 106
- ③ 着地型観光プログラム等の定着 ..... 108

#### カ 空手ツーリズムの推進

- ① 空手ツーリズムを活用した産業の創出・振興..... 111
- ② 沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信 ..... 113
- ③ 沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流 ..... 115

## キ スポーツツーリズムの推進

- ① スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開 ..... 117
- ② スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成..... 120

## ク 沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムとウェルネスツーリズムの推進

- ① 沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムの展開 ..... 124
- ② ウェルネスツーリズムの推進..... 126

## ケ 質の高いクルーズ観光体験の推進

- ① 質の高いクルーズ観光の推進 ..... 128

## コ カップルアニバーサリーツーリズムの推進

- ① カップルアニバーサリーツーリズムの推進..... 130

## サ ICT を活用した新たな観光コンテンツの推進

- ① e スポーツイベントを活用した新たな展開 ..... 132

## 4 基礎となる旅行環境の整備 ..... 134

### ア 空港

- ① 那覇空港のさらなる機能強化 ..... 135
- ② 国際路線の拡充に向けた取組強化..... 138
- ③ 離島空港の活用..... 140

### イ 港湾

- ① 那覇港の人流機能の強化 ..... 142
- ② 中城湾港の人流機能の強化 ..... 144
- ③ 圏域の拠点港湾等の機能強化 ..... 147

### ウ 観光二次交通

- ① 空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上 ..... 151
- ② 観光二次交通の利用促進 ..... 153

### エ 宿泊施設

- ① 各市町村の宿泊施設数の把握 ..... 156
- ② 宿泊施設の品質向上の推進 ..... 158
- ③ 宿泊施設における DX の推進 ..... 160

### オ 拠点施設

- ① 文化芸術施設の活用 ..... 162
- ② 沖縄型免税店制度の活用 ..... 164
- ③ 観光案内所の機能強化 ..... 166
- ④ 観光地形成促進地域制度の活用..... 168

### カ 沖縄らしい風景づくり

- ① 風格ある景観資源の保全・継承 ..... 170
- ② 琉球王国のグスク及び関連遺産群の活用..... 172

<b>5 脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応</b> .....	<b>174</b>
① 食品ロス削減の推進 .....	175
② 脱プラスチック社会の推進 .....	177
③ カーボンオフセットの推進 .....	179
④ カーボンニュートラルの推進 .....	181

**6 人材育成と人材確保への推進**..... **183**

ア 質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保

① 多彩で質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保 .....	184
② 官民一体となった就職説明会への出展と観光業界のインターンシップの推進 .....	188
③ 県民目線による沖縄観光の魅力向上 .....	192
④ 学生目線による沖縄観光の魅力向上 .....	194
⑤ 観光業で働くことへの満足度向上 .....	196

イ 観光業界における雇用環境の改善

① キャリアデザインを導入した観光人材育成 .....	198
② 雇用の安定化 .....	200
③ 正規雇用の促進 .....	204
④ 女性の働きやすい職場環境の推進 .....	207

## P D C A の判定方法及び区分

### 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度） 「施策」総括表

社会

施策展開	1-ア	危機管理体制の見直し・強化
施策	1-ア-②	外国人旅行者を含めた各地域での危機管理体制の強化
施策の方向	○ 危機に迅速かつ的確に対応するため、観光危機管理計画や対応マニュアル、観光危機訓練等について広域化の推進、危機発生時の観光客への情報発信（多言語含む）に取り組み、危機が発生した際には、国・市町村及び関係機関と連携し、観光客の安否確認等を行った上で必要な帰宅支援等の対応を着実にを行うほか、危機発生時の観光客減少による観光事業者への影響を想定し、観光危機管理計画に基づいた取組を行う。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

#### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光危機管理計画や対応マニュアル、観光危機訓練等について広域化の推進						
1	-	課題に応じた検討結果を整理			図上訓練の結果を踏まえ、明らかになった課題に応じて検討結果の整理を行い、観光関連事業者に係る状況報告様式の修正について関係機関と意見交換を行った。	
		1回	1回	順調		

「進捗状況」：年度ごとの活動量を表す「活動指標(アウトプット)」に対する活動実績の状況を表す。  
令和6年度の活動指標の目標値に対する実績値の達成割合のほか、取組の進捗状況を総合的に検討した上で、以下の5つの区分で判定。

順調	当該年度において計画どおり又はそれ以上取組を推進している (達成割合 90%以上)
概ね順調	年度別計画と比較して概ね取組を推進している (達成割合 75%以上～90%未満)
やや遅れ	年度別計画と比較して若干の遅れがある (達成割合 60%以上～75%未満)
大幅遅れ	年度別計画と比較して大幅に遅れている (達成割合 60%未満)
未着手	年度別計画に示した活動に未着手

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
市町村の観光危機管理計画・マニュアル等の策定数	—	12	17	18	20	25	61.5%	前進
			計画値					
			16	21	25			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明	令和6年度の作成自治体は、2市町となり目標を達成することができなかった。							

「目標値」：現行のロードマップの最終年度である令和6年度に達成することを目指す目標値。

「達成率」：基準値を起点として、令和6年度の計画値に対する成果指標の達成割合を表す。

「達成状況」：基準値と実績値の比較により、以下の4つの区分で判定。

前進	基準値と比較して指標が向上・改善している（達成率0%以上）
横ばい	基準値と実績値が同値（達成率0%）
後退	基準値と比較して指標が低下・悪化している（達成率0%未満）
その他	直近の計画値としては定められていない、または検討中などの事由によるもの

**基本施策 1 安全・安心・快適でSDGsに適応した観光地マネジメント**

**施策展開 ア 危機管理体制の見直し・強化**

施策①	「安全・安心の島沖縄」の構築に向けた受入体制等の整備	成果指標	観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合
施策②	外国人旅行者を含めた各地域での危機管理体制の強化	成果指標	市町村の観光危機管理計画・マニュアル等の策定数

**施策展開 イ 県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現**

施策①	県民の県内観光の推進	成果指標	県民旅行の実施度（宿泊旅行回数）人泊数
施策②	観光振興への県民理解の促進	成果指標	観光産業の重要性の認識
施策③	快適で魅力ある観光まちづくりの推進	成果指標	リピーター率、観光客の満足度
施策④	地元で暮らす恩恵	成果指標	県民の幸せ感

**施策展開 ウ サステナブルツーリズムの推進**

施策①	持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント	成果指標	各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数
施策②	サステナブルツーリズムの推進（県民、観光客、事業者）	成果指標	持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合

**施策展開 エ レスポンシブルツーリズムの推進**

施策①	世界自然遺産や自然公園の適正管理	成果指標	世界自然遺産関係自治体の入域観光客数（国頭村、大宜味村、東村、竹富町（西表島））
施策②	野生生物（希少種）の事故対策の推進	成果指標	世界自然遺産登録地域における野生生物（希少種）の交通事故確認件数
施策③	レスポンシブルツーリズムの推進	成果指標	観光客が訪れることにより、「文化資源や自然資源が保存・継承される」と思う県民の割合

**施策展開 オ ユニバーサルツーリズムの推進**

施策①	移動時のユニバーサルデザインの推進	成果指標	路線バス全体におけるノンステップバスの普及割合
施策②	宿泊施設におけるユニバーサルデザインの推進	成果指標	観光庁認定「心のバリアフリー」認定ホテル数
施策③	体験等サービスにおけるユニバーサルデザインの推進	成果指標	体験型サービス等の障がい者等受入可能施設数
施策④	多様な受入環境の推進	成果指標	観光庁認定「心のバリアフリー」認定件数
		成果指標	LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合

**施策展開 カ 安定的な財源の確保と推進体制の構築**

施策①	観光振興を目的とする新税等の導入	成果指標	新税等の導入
施策②	持続可能な観光振興施策の展開	成果指標	県及び市町村観光予算
施策③	庁内における新たな分析・政策立案体制等の設置検討	成果指標	統計を軸とした戦略的な組織編成

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	1-ア	危機管理体制の見直し・強化
施策	1-ア-①	「安全・安心の島沖縄」の構築に向けた受入体制等の整備
施策の方向	○ 新型コロナウイルス感染症に対しては、 <b>ウィズコロナ時代を前提に世界の観光需要に対応した受入環境を整備</b> し、安全・安心で快適な観光地としての競争力と評価を高めること、「新しい生活様式／ニューノーマル」において国内外から選ばれる観光地への転換を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部、県警本部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○ウィズコロナ時代を前提に世界の観光需要に対応した受入環境を整備						
1	「安全・安心の島沖縄」に関する調査 （文化観光スポーツ部 観光政策課）	56,275	観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析			観光統計実態調査を実施し、「沖縄は安全・安心であると感じる」観光客の割合を把握するとともに、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。
		1回	1回	順調		
2	観光危機管理体制構築支援事業 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	27,454	訓練参加団体・事業者数			沖縄特有の航空機による輸送能力に限られる中、大規模災害時における観光客の帰宅支援に係る各機関の役割について、訓練を行った。
		25	73	順調		
3	外国人観光客向け実情発信体制のシステム構築 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	45,365	緊急速報時の多言語による発信方法			多言語コンタクトセンターを運営し、外国人観光客に対する通訳や情報発信を行い、災害時等の情報発信（チャットボット）を145回発信した。
		運営	運営	順調		
4	旅行者検査実施支援事業（令和5年度名称変更：旅行者専用発熱等相談） （文化観光スポーツ部 観光振興課）	—	旅行者専用相談センター沖縄（TACO）による旅行者のための健康相談を行う			—
		—	—	未着手		
5	外国人観光客向け感染拡大防止に向けた情報発信 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	45,365	関連情報追加			沖縄を訪れる国内外からの外国人観光客への旅程相談や観光案内、県内情報、台風・災害時等のサポートを実施した。
		運営	運営	順調		

6	インバウンド医療受入体制整備事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	27,822	応答率			多言語コンタクトセンターを運営(24時間365日)し、インバウンドからの直接相談だけでなく、県内の医療関係者からの相談(通訳関係)にも対応した。また、観光事業者及び医療事業者向けセミナー等の開催を2回実施した。
			90.0%	97.4%	順調	
7	マリンレジャー事故防止調査対策事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	116,161	水難事故者数(観光客)			観光客向けに沖縄の海の危険性や安全に楽しむための知識・ノウハウが学べるコンテンツを集約したポータルサイトの周知広報を行うことで、水難事故防止対策を図った。ポータルサイトの閲覧軒数は、令和5年度の10,000件に対して、令和6年度は72,000件となり、大きく増加した。
			—	—	—	
8	安全対策優良海域レジャー提供業者の普及、取得促進 (県警本部地域部地域課)	7,304	安全対策優良海域レジャー提供業者指定数(累計)			沖縄県警ホームページに安全対策優良海域レジャー提供業者一覧を掲載したほか、大手旅行代理会社情報誌、オンライン旅行代理店等と連携し、安全対策優良海域レジャー提供業者の積極的な活用を推奨した。
			5業者 (110業者)	126業者 (229業者)	順調	
9	CIQの常設化及び運営体制の強化 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	—	国への要請回数(累計)			国へCIQの「審査体制の強化」および「指定港化」の要望を計3回行った。また、国際線就航にあたり、那覇検疫所各出張所へ検疫業務の協力要請12回を行った。
			1回 (3回)	15回 (25回)	順調	
10	本部港のクルーズ船における入国環境の整備 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	2,626	本部港のファーストポート対応			CIQ体制強化を目的とした各種機関との連携強化を行い、保安警備、衛生調査業務を実施した。
			ファーストポート化	国際クルーズ船の受け入れ	やや遅れ	

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合	%	91.8	90.0	87.3	87.3 (R5年度)	91.8	未達成	後退
			計画値					
			91.8	91.8	91.8			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課						
達成状況の説明								
令和6年度の実績値は未確定であるが、観光客の安全・安心につながる観光危機関連施策に継続して取り組んでおり、順調に推移することが見込まれる。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

#### 【主な取組】

●「安全・安心の島沖繩」に関する調査  
・回収数の向上に向けてさらなる工夫を検討するとともに、調査方法や掲示物等変更等が伴う場合、各空港側の確認や調整が改めて必要となる。

#### ●観光危機管理体制構築支援事業

・観光業は裾野が広く、業者が多岐にわたるため、対応するフェーズが業種によって異なることを再確認した。そのため、観光客の立場になって、各団体は何を担うべきかを今後の訓練で確認する必要性がある。

#### ●外国人観光客向け実情報発信体制のシステム構築

・災害時にクルーズを含めた外国人観光客への通訳や台風・災害時のサポートのみならず、医療インバウンド対応を含めた対応を行う必要がある。

#### ●旅行者検査実施支援事業（令和5年度名称変更：旅行者専用発熱等相談）

#### ●外国人観光客向け感染拡大防止に向けた情報発信

・観光パンフレットを入手できる場所や台風シーズンの時期等、観光に関する問い合わせが多かった。チャットボットの応答では正確性に欠ける場合が多い。

#### ●インバウンド医療受入体制整備事業

・セミナーを実施することで、医療事業者並びに観光事業者に向けて情報を共有することができた。セミナーの周知期間が短いため、参加者が少なかった。

#### ●マリンレジャー事故防止調査対策事業

・観光客が未然に危機管理意識を持ち、ライフジャケット着用やマリンレジャー事業者の活用等を検討するきっかけとなったが、ライフジャケットの貸出し場所が分かりづらいといった意見があった。

#### ●安全対策優良海域レジャー提供業者の普及、取得促進

・安全対策優良海域レジャー提供業者の指定数は増加したものの、国内外からの観光客数の増加等に伴い、令和6年中の水難事故の発生件数は、128件となり前年と比較して12件増加した。

#### ●CIQの常設化及び運営体制の強化

・全国的に訪日外国人観光客数はコロナ禍を上回っている。下地島空港においては韓国路線が就航しており、CIQの常設化及び運営体制の強化に向け、さらにCIQ官署への働きかけに取り組む必要がある。

#### ●本部港のクルーズ船における入国環境の整備

・感染症の患者が発生した場合に備えて、検疫所、保健所及び病院関係者との連携強化を図る必要がある。

#### 【成果指標】

・観光危機関連施策を継続して実施していることが、間接的に観光客の安全・安心感に繋がっていると考えられる。

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### 【主な取組】

- 「安全・安心の島沖縄」に関する調査
  - ・回収数の向上のため観光客が意識しやすいようにデザイン変更を検討するとともに、円滑に調査が実施できるよう、各空港側との調整を丁寧に行っていく。
- 観光危機管理体制構築支援事業
  - ・地震・津波等の災害発生時から帰宅困難となった状況について、観光客の立場を疑似体験する訓練を実施する。疑似体験訓練を通じて、各事業者における観光危機対応を検討する。
- 外国人観光客向け実情報発信体制のシステム構築
  - ・台風・災害時等のサポートを行うとともに、急な病気やケガに見舞われた場合でも安心して、沖縄観光を楽しめるように多言語コンタクトセンター運営事業とインバウンド医療受入体制整備事業を統合する。
- 旅行者検査実施支援事業(令和5年度名称変更：旅行者専用発熱等相談)
- 外国人観光客向け感染拡大防止に向けた情報発信
  - ・観光パンフレットの入手場所や台風情報等問合せが多かった内容に関する情報発信回数を増やすとともに、チャットボットの自己学習機能の向上に取り組み発信情報の正確性向上を図る。
- インバウンド医療受入体制整備事業
  - ・周知期間を延ばすとともに、セミナー内容の精査、医療事業者や観光事業者以外の方も参加できるように工夫する。
- マリンレジャー事故防止調査対策事業
  - ・おきなわマリンセーフティマップ等へ貸出し店舗等を閲覧できるよう改修を行う。
- 安全対策優良海域レジャー提供業者の普及、取得促進
  - ・今後も安全対策優良海域レジャー提供業者の認定に努めるとともに、県民に対する注意喚起に加え、外国籍を含む観光客に向けた多言語による広報啓発活動を実施し、水難事故の未然防止に取り組む。
- CIQの常設化及び運営体制の強化
  - ・国際線定期便の運航再開や新規路線の就航もあることから、引き続き、下地島空港の指定港化について、国へ要望する。また、国際線の就航があるごとに検疫所へ協力要請を行い、実績を積み重ねていく。
- 本部港のクルーズ船における入国環境の整備
  - ・感染症の患者が発生した場合に備えた、検疫所、保健所及び病院関係者との連絡体制を構築するために関係機関に連絡調整を適時行い、連携強化を図る。

##### 【成果指標】

- ・引き続き、市町村説明会を通じた観光危機管理計画策定支援を行っていく等、観光危機管理施策を展開することにより、観光客に安全・安心な沖縄観光の形成に努めていくほか、ICTを活用した観光危機情報の収集・発信を強化することにより、一層の観光客の安全・安心に繋げていく。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	1-ア	危機管理体制の見直し・強化
施策	1-ア-②	外国人旅行者を含めた各地域での危機管理体制の強化
施策の方向	○ 危機に迅速かつ的確に対応するため、 <b>観光危機管理計画や対応マニュアル、観光危機訓練等について広域化の推進、危機発生時の観光客への情報発信（多言語含む）</b> に取り組み、危機が発生した際には、国・市町村及び関係機関と連携し、観光客の安否確認等を行った上で必要な帰宅支援等の対応を着実にを行うほか、危機発生時の観光客減少による観光事業者への影響を想定し、観光危機管理計画に基づいた取組を行う。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光危機管理計画や対応マニュアル、観光危機訓練等について広域化の推進						
1	—	課題に応じた検討結果を整理			図上訓練の結果を踏まえ、明らかになった課題に応じて検討結果の整理を行い、観光関連事業者に係る状況報告様式の修正について関係機関と意見交換を行った。	
		1回	1回	順調		
2	27,454	訓練参加団体・事業者数			沖縄特有の航空機による輸送能力が限られる中、大規模災害時における観光客の帰宅支援に係る各機関の役割について、訓練を行った。	
		25	73	順調		
3	27,454	観光危機管理計画策定市町村数（累計）			観光危機管理計画の策定に向けた市町村勉強会を開催し、図上訓練など観光危機管理対応訓練を実施した。	
		5市町村 (25市町村)	1市町村 (19市町村)	大幅遅れ		
4	27,454	観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結（累計）			観光客の帰宅支援について、海路で県外へ避難できるように船会社と協議を行った。また、連携を強化するために、観光危機管理ネットワーク会議へ参画いただくとともに、帰宅支援の図上訓練を実施した。	
		1団体 (3団体)	0団体 (0団体)	未着手		
5	27,454	コミュニケーションツールへの参加市町村数（累計）			令和6年度は新たに5自治体へ同ツールを導入して、情報収集・発信に努めた。	
		5市町村 (30市町村)	5市町村 (28市町村)	順調		

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
市町村の観光危機管理計画・マニュアル等の策定数	—	12	17	18	20	25	61.5%	前進
			計画値					
			16	21	25			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
令和6年度の作成自治体は、2市町となり目標を達成することができなかった。								

## III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●観光危機管理対応マニュアルの見直し                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・一時待機所の開設・運営について、災害時の具体的な問題が不明確なこと、関係機関との役割分担や施設ごとの運営体制が不十分なことが課題として挙げられた。</li> </ul> </li> <li>●観光危機管理体制構築支援事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光業は裾野が広く、業者が多岐にわたるため、対応するフェーズが業種によって異なることを再確認した。そのため、観光客の立場になって、各団体は何を担うべきかを今後の訓練で確認する必要がある。</li> </ul> </li> <li>●市町村における観光危機管理計画策定支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村への事業説明会を通じて、観光危機管理とは何か、災害危機発生時の行政の役割・求められる事は何かについて、未策定の市町村に策定を促していく必要がある。</li> </ul> </li> <li>●観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・帰宅支援を想定した協定について、締結には至らなかったため、図上訓練で浮き彫りとなった海路での県外避難の課題の解決に向け、協定締結に向けて着実に進めていく必要がある。</li> </ul> </li> <li>●ICTを活用した観光危機情報の収集・発信                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・まだ導入できていない市町村に対して、周知啓発に努めていく必要がある。</li> </ul> </li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体への聞き取りを実施したところ、未作成の理由として、どのように作成したらよいか不明である。予算不足などと回答する自治体があった。</li> </ul>
--

## IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●観光危機管理対応マニュアルの見直し                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年実施する図上訓練に加え、課題として挙げられた一時待機所の開設・運営マニュアルの作成について検討を行い、随時その有効性を検証する。これらの検証結果に基づき、「観光危機管理対応マニュアル」の継続的な見直しや実効性の向上を図る。</li> </ul> </li> <li>●観光危機管理体制構築支援事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震・津波等の災害発生時から帰宅困難となった状況について、観光客の立場を疑似体験する訓練を実施する。疑似体験訓練を通じて、各事業者における観光危機対応を検討する。</li> </ul> </li> <li>●市町村における観光危機管理計画策定支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度においても、沖縄本島全域、離島圏域で、事業説明会を実施し、観光危機管理計画未策定の市町村に対し、計画の必要性やメリットを具体的に伝えて、継続的なサポートを実施していく。</li> </ul> </li> <li>●観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・協定締結に向けて課題となる事由を整理し、解決を通じた協定締結につなげるため、観光危機管理ネットワーク会議を立ち上げ、同会議を通じた連携促進及び支援を行う。</li> </ul> </li> <li>●ICTを活用した観光危機情報の収集・発信                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村向けの説明会や周知活動を実施して、参加市町村数の増加に取り組んでいく。</li> </ul> </li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度においては、沖縄本島におけるエリア（北部、中部、南部）ごとの勉強会に加えて、引き続き八重山圏域、宮古圏域、久米島町での市町村勉強会を通じて、危機管理計画策定に向けた支援に引き続き取り組んでいく。</li> </ul>
--

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	1-イ	県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現
施策	1-イ-①	県民の県内観光の推進
施策の方向	○ 県民による県内観光を推進することや、観光客の受入状況及びそこから得られる効果等を適宜データ等で分かりやすく示していくことで、観光振興の意義に対する県民の理解促進を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度					
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○ 県民の県内観光の推進					
1	県民旅行実施度・人泊数等の調査 （文化観光スポーツ部 観光政策課）	56,275	県民旅行アンケート調査の実施 及び変動要因等の分析		県民旅行アンケート調査を実施し、県民旅行の実施度（宿泊旅行回数）や人泊数等を把握した。
		1回	1回	順調	
2	地域観光事業支援 （おきなわ彩発見 キャンペーン） （文化観光スポーツ部 観光振興課）	—	感染状況に応じて、利用要件を見直しながら、切れ目なくキャンペーンを実施する。		令和5年度に事業終了しているため活動実績なし。
		—	—	未着手	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県民旅行の実施度（宿泊旅行回数）人泊数	人泊	3,674,502	4,102,360	5,376,528	5,376,528 (R5年度)	3,865,105	893.0%	前進
			計画値					
			3,738,036	3,801,571	3,865,105			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
実績値は令和6年度が集計中のため、令和5年度の実績値となっている。令和5年度は、5月初旬まで新型コロナウイルス感染症による行動制限等の影響にはあったものの計画値を達成することができた。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

- 県民旅行実施度・人泊数等の調査
- ・ 県民旅行の実施度（宿泊旅行回数）人泊数等の経年変化を可視化し、変動要因等の分析に取り組む必要がある。

#### ● 地域観光事業支援（おきなわ彩発見キャンペーン）

- ・ 本事業は、令和5年度で終了しており、令和6年度において活動実績がないことから、取組の検証はできない。

#### 【成果指標】

- ・ 実績値は令和6年度が集計中のため、令和5年度の実績値となっている。令和5年度は、5月初旬まで新型コロナウイルス感染症による行動制限等の影響はあものの、その後行動制限が解除されたことに伴う旅行需要の増加等により宿泊旅行回数が大きく増加したため、計画値を達成することができた。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

- 県民旅行実施度・人泊数等の調査
- ・ 県民旅行の実施度（宿泊旅行回数）人泊数等の経年変化を可視化し、変動要因等の分析に取り組む。

#### ● 地域観光事業支援（おきなわ彩発見キャンペーン）

- ・ 本事業は令和5年度で終了している。今後、同様の事業があった場合には、関係業界団体等と連携強化を図り、シンプルで分かりやすい制度設計を行う必要がある。

#### 【成果指標】

- ・ 新型コロナウイルス感染症が感染法上5類に移行し、行動制限等が撤廃され旅行需要が高かったことから、県民旅行の実績が目標値を上回った。新たな県民の県内旅行を推進する取組が必要となる。

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

## 「施策」総括表

施策展開	1-イ	県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現
施策	1-イ-②	観光振興への県民理解の促進
施策の方向	○ 県民による県内観光を推進することや、観光客の受入状況及びそこから得られる効果等を適宜データ等で分かりやすく示していくことで、 <b>観光振興の意義に対する県民の理解促進を図る。</b>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○観光振興の意義に対する県民の理解促進					
1	観光産業の重要性の認識調査 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	56,275	沖縄観光に関する県民意識調査の実施		沖縄観光に関する県民意識調査を実施し、観光の重要性に関する認識などの調査を行った。
		1回	1回	順調	
2	県民意識の啓発 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	21,669	Web、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションの実施件数（累計）		県民の観光産業に対する理解および関心を深めるとともに、観光客受入気運の醸成を図るため、Web、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションを実施した。
		1件 (3件)	3件 (9件)	順調	

### II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
観光産業の重要性の認識	%	82.8	85.0	88.9	88.4	84.6	311.1%	前進
			計画値					
			83.4	84.0	84.6			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
令和6年度の沖縄観光に関する県民意識調査において、88.4%の人が観光の重要性を評価しており、計画値である84.6%を上回り順調に推移している。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ●観光産業の重要性の認識調査

・急回復する観光需要を踏まえ、県民の観光に対するオーバーツーリズム等のマイナスイメージへの対応が重要になると見込まれるため、調査結果を関係課へ積極展開し、施策の企画・立案の促進を図る必要がある。

##### ●県民意識の啓発

・クリーンアップ活動支援のWeb、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションを積極的に実施できなかったため、周知強化を図る必要

#### 【成果指標】

・観光産業が沖縄県のリーディング産業として、県民の雇用や暮らしを支えるとともに沖縄経済における重要な推進力として沖縄県の振興発展に寄与していることが高い評価に繋がったものと考えられる。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ●観光産業の重要性の認識調査

・これまでの調査結果では、地域ごとの差異など実態の分析に優れたデータが得られることから、調査結果及び調査の過程で得られた基礎データ等について関係課へ共有して施策の企画立案を促す。

##### ●県民意識の啓発

・より県民の興味をひくため、ポケモンを活用した県民啓発プロモーションの検討を行う。

#### 【成果指標】

・観光収入等をデータ等で分かりやすく示していくほか、県民による県内観光の推進や、観光の日のイベントなどをおして、観光振興への県民の理解促進を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	1-イ	県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現
施策	1-イ-③	快適で魅力ある観光まちづくりの推進
施策の方向	○ <b>快適で魅力ある観光まちづくりを推進</b> することが観光客の再来訪につながり、県民自身も地元で暮らす恩恵を感じやすい環境になることが必要である。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○快適で魅力ある観光まちづくりの推進						
1	観光客のリピータ率 や満足度等調査 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	56,364	観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析		観光統計実態調査を実施し、観光客のリピータ率や満足度等を把握するとともに、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。また、施策の企画・立案の促進を図るため、調査結果を庁内に展開した。	
		1回	1回	順調		
2	離島観光活性化促進 事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	102,524	プロモーション実施数（件数）		本島周辺15離島については、航空会社連携プロモーションや県外での旅行博への出展、メディアを活用したプロモーションを実施。また、各圏域ごとにおいても、展示会への出展やメディア、SNS等を活用した各種プロモーションを実施し、総計26回のプロモーションを行った。	
		10件 (30件)	57件 (169件)	順調		
3	離島観光振興会議の 開催 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	418	参加団体数		前年度同様に離島観光振興会議は開催しない代わりに、三圏域連絡会議や本島周辺15離島連絡会に参加し離島地域の観光協会や市町村等と持続可能な観光地マネジメントに関する意見交換を行った。	
		25団体	24団体	順調		
4	地域観光の支援 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	1,770	市町村、観光協会、観光関連団体との意見交換件数（累計）		県内市町村や観光協会等と意見交換を行い、課題の共有を図った。またアドバイザー派遣の周知を早めに行い、利用促進を促した。	
		25件 (67件)	24件 (75件)	順調		
5	観光案内所運営事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	103,964	観光案内所の運営		那覇空港国内線・国際線観光案内所および沖縄観光情報センターにおいて、交通情報や地域の観光情報等のきめ細かな観光案内サービスを多言語で提供した。	
		運営	運営	順調		

6	Be. Okinawa多言語コンタクトセンター (文化観光スポーツ部観光振興課)	45,365	多言語コンタクトセンターの運営			沖縄旅行前、旅行中の外国人観光客からの問い合わせ対応を、電話・メール・チャットで対応するとともに、WebサイトやSNSを活用して、FAQ発信を行った。
			運営	運営	順調	
7	県民意識の啓発 (文化観光スポーツ部観光振興課)	21,669	Web、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションの実施件数(累計)			県民の観光産業に対する理解および関心を深めるとともに、観光客受入気運の醸成を図るため、Web、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションを実施した。
			1件 (3件)	3件 (9件)	順調	

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
リピーター率(国内客)	%	86.2	87.8	86.6	87.3	90.0	28.9%	前進
			計画値					
			87.5	88.7	90.0			
リピーター率(外国客)	%	29.0	36.1	31.7	29.7	29.0	達成	前進
			計画値					
			29.0	29.0	29.0			
観光客の満足度	%	67.8	69.7	71.3	70.9	71.5	83.8%	前進
			計画値					
			69.0	70.3	71.5			

担当部課名 文化観光スポーツ部観光政策課

### 達成状況の説明

(リピーター率)

初めて来沖した観光客の割合が増加したため、対前年度に比べ減少し計画値よりも下回っているが、人数でみた場合、対前年度よりも増加しており、順調に推移していると考えます。また、外国客のリピーター率は計画値を上回る結果となりました。

(観光客の満足度)

令和6年度の観光統計実態調査(国内客)によると、沖縄旅行に対する観光客の満足度(「大変満足」の割合)は、速報値ベースで70.9%となり計画値を若干下回った。

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

- 観光客のリピーター率や満足度等調査
  - ・回収数の向上に向けてさらなる工夫を検討するとともに、調査方法や掲示物等変更等が伴う場合、各空港側の確認や調整が改めて必要となる。
- 離島観光活性化促進事業
  - ・各種プロモーションを実施しているが、本島周辺15離島のさらなる認知度向上を図ることが必要。また、冬場や梅雨時期に本島周辺離島の観光客が減少してしまうため、閑散期の需要創出が重要である。
- 離島観光振興会議の開催
  - ・似た地域課題を持つ離島市町村間での課題共有や意見交換、またセミナーの開催やその他の支援事業活用を促し、課題解決の支援をする必要がある。
- 地域観光の支援
  - ・観光まちづくりアドバイザー派遣を希望する市町村等とアドバイザーの間で日程調整に苦慮する場面があった。
- 観光案内所運営事業
  - ・観光客へのきめ細かなサービスの向上のため、観光協会とも連携し、地域ごとの観光課題の把握に努める必要がある。
- Be. Okinawa多言語コンタクトセンター
  - ・チャットボット及びFAQシステムの利用実績において、WEBからの問い合わせが一番多く、次点でFacebookとなった。
- 県民意識の啓発
  - ・クリーンアップ活動支援のWeb、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションを積極的に実施できなかったため、周知強化を図る必要

#### 【成果指標】

- ・円安等の影響により海外から沖縄への方面変更等により新規の観光客が増加したため相対的にリピーター率が低下した。
- 沖縄旅行に対する満足度は速報値で70.9%となり目標値を若干下回った。海的美しさや景観についての満足度が前年度より低下した事が要因となっている。

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### 【主な取組】

##### ●観光客のリピーター率や満足度等調査

・回収数の向上のため観光客が意識しやすいようにデザイン変更を検討するとともに、円滑に調査が実施できるよう、各空港側との調整を丁寧に行っていく。

##### ●離島観光活性化促進事業

・各離島の特色を活かせるよう、テーマ性をもった事業を展開し、本島周辺離島において、冬場や梅雨時期でも楽しめる観光コンテンツを掘り起こし、新たなコンテンツとして発信を行う。

##### ●離島観光振興会議の開催

・意見交換の機会を増やし地域課題を抽出・分析するとともに速やかに課題解決のための提案を行う。抽出した課題等については整理し、様々な支援事業等と連携できるようにする。

##### ●地域観光の支援

・沖縄県観光まちづくりアドバイザーの候補数を増やし選択肢を増やすとともに、利用しやすい体制を整える。

##### ●観光案内所運営事業

・毎月開催する観光案内所定例会において、市町村観光協会に参画を促し、各地域における観光課題の共有、解決案等の話し合いを行い、観光案内のサービス向上を図る。

##### ●Be. Okinawa多言語コンタクトセンター

・チャットボットのログを分析し、外国人観光客の沖縄旅行に関するニーズを抽出し、自動学習機能による問い合わせが多い質問をFAQ形式で掲載して対応していく。

##### ●県民意識の啓発

・より県民の興味をひくため、ポケモンを活用した県民啓発プロモーションの検討を行う。

##### 【成果指標】

##### ・（リピーター率）

国内客は過去最高を記録し外国客も回復してきており、国際的な観光地にふさわしい観光まちづくりや観光客のニーズに合わせた情報の提供、地域観光の課題解決に取り組むことで快適な沖縄観光を推進し、リピーター率の向上を図る。

##### ・（観光客の満足度）

自然環境が豊かな離島観光の促進や地域観光の支援、観光案内所やBe. Okinawa多言語コンタクトセンターの運営をとおして、観光客のニーズに応じたきめ細かな観光情報の提供、旅行中のサポートを行うなど、快適で魅力ある観光まちづくりを推進する。

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

## 「施策」総括表

施策展開	1-イ	県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現
施策	1-イ-④	地元で暮らす恩恵
施策の方向	○ 快適で魅力ある観光まちづくりを推進することが観光客の再来訪につながり、県民自身も <b>地元で暮らす恩恵を感じやすい環境</b> になることが必要である。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○ 地元で暮らす恩恵を感じやすい環境					
1	県民の幸せ感の調査 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	56,275	沖縄観光に関する県民意識調査 の実施及び変動要因等の分析		沖縄観光に関する県民意識調査を実施し、県民の幸せ感等を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。また、施策の企画・立案の促進を図るため、調査結果の公表を行った。
		1回	1回	順調	
2	県民意識の啓発 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	21,669	Web、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションの実施件数（累計）		県民の観光産業に対する理解および関心を深めるとともに、観光客受入気運の醸成を図るため、Web、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションを実施した。
		1件 (3件)	3件 (9件)	順調	

### II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県民の幸せ感	%	47.4	52.2	51.7	47.6	60.2	1.6%	前進
			計画値					
			51.7	55.9	60.2			

担当部課名 文化観光スポーツ部観光政策課

#### 達成状況の説明

令和6年度の沖縄観光に関する県民意識調査において、47.6%の人が観光が発展する沖縄に居住することで幸せを感じられると認識しており、計画値である60.2%を下回った。

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 県民の幸せ感の調査<ul style="list-style-type: none"><li>・ 急回復する観光需要を踏まえ、県民の観光に対するオーバーツーリズム等のマイナスイメージへの対応が重要になると見込まれるため、調査結果を関係課へ積極展開し、施策の企画・立案の促進を図る必要がある。</li></ul></li><li>● 県民意識の啓発<ul style="list-style-type: none"><li>・ クリーンアップ活動支援のWeb、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションを積極的に実施できなかったため、周知強化を図る必要</li></ul></li></ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 沖縄観光に関する県民意識調査では、「観光が発展する沖縄に居住することであなたは幸せを感じられるか」について5割弱の人が幸せを感じられると回答しているが、目標値を達成することができなかった。その要因としては観光客増加により「混雑で交通が不便になる」や「マナーが守られていない」、「ゴミのポイ捨てが多い」などの負のイメージが影響したものと推測している。</li></ul>
--

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 県民の幸せ感の調査<ul style="list-style-type: none"><li>・ これまでの調査結果では、地域ごとの差異など実態の分析に優位なデータが得られることから、調査結果及び調査の過程で得られた基礎データ等について関係課へ共有して施策の企画立案を促す。</li></ul></li><li>● 県民意識の啓発<ul style="list-style-type: none"><li>・ より県民の興味をひくため、ポケモンを活用した県民啓発プロモーションの検討を行う。</li></ul></li></ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 観光の県経済への波及効果等をデータ等で分かりやすく示していくほか、快適で魅力ある観光まちづくりの推進や、観光の日のイベントなどをとおして、観光振興への県民の理解促進を図る。</li></ul>
--

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

環境

## 「施策」総括表

施策展開	1-ウ	サステナブルツーリズムの推進
施策	1-ウ-①	持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント
施策の方向	○ 特定の地域や時期、時間帯に多くの旅行者が訪れることで生じる自然環境や住民生活への影響等の諸問題である、いわゆるオーバーツーリズムやルール・マナーが周知されていないことに起因する不適切な利用に対しては、各地域において、 <b>保全利用協定の活用による自然環境の保全、地域の文化・生活環境の尊重を要件とする観光地マネジメント</b> に取り組む必要がある。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○持続可能性指標の設定と観光地マネジメント						
1	観光まちづくりアドバイザーの派遣 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	418	市町村や観光協会等へのアドバイザー派遣の回数		周知の時期を早めることにより、アドバイザー派遣の実績を前年度より大幅に伸ばすことができた。	
		7回	6回	概ね順調		
2	沖縄観光推進ロードマップ実施事業 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	9,094	圏域別説明会の実施回数（累計）		令和6年度は、国や観光関連団体等で構成する会議における検証など令和5年度を対象としたPDCAを実施したほか、ロードマップやPDCA実施結果について市町村や観光関連団体向けの説明会を圏域別実施した。	
		1回 (3回)	1回 (3回)	順調		
3	市町村における観光地マネジメントの促進 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	28,406	市町村支援（情報提供、セミナー等）の件数（累計）		持続可能な観光を推進するため沖縄県の目指すサステナブルツーリズムのあり方を検討し、観光諸問題の解決を目的とした取組への補助金等支援を実施した。	
		10件 (30件)	15件 (36件)	順調		

### II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数（累計）	市町村	17	18	21	25	25	100.0%	前進
			計画値					
			20	22	25			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課						
達成状況の説明								
各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数（累計）が25市町村になっており、当初の目標を達成した。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ●観光まちづくりアドバイザーの派遣

・前年度を上回る活用実績を残すことができた一方、各市町村や観光協会への周知が不十分で、このような取組があるということが広く浸透していない状況。

##### ●沖縄観光推進ロードマップ実施事業

・アンケート調査において、有意義であった・どちらかと言えば有意義であったという回答が91.7%であった。引き続き、満足度の維持向上や参加者の増加に向けた取り組みを行う必要がある。PDCAの実施にあたっては、Excelファイルで作成した様式を活用しているが、ファイル数が膨大であるため、集約作業や確認作業が煩雑である。

##### ●市町村における観光地マネジメントの促進

・持続可能な観光（サステナブルツーリズム）が円滑に推進するには、旅行者・事業者・住民による連携した協力が不可欠であり、共通したサステナブルツーリズムのあり方を共有する必要がある。

#### 【成果指標】

・「世界から選ばれる持続可能な観光地」の形成に向け各施策の着実な推進を図るとともに、各地域への説明会の実施により各地域における観光地マネジメントの促進及び情報共有を図ることができた。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ●観光まちづくりアドバイザーの派遣

・周知の方法を見直し、更に多くの自治体・観光協会等に活用を促すことにより派遣数を増やす。

##### ●沖縄観光推進ロードマップ実施事業

・様式の簡素化やシステム化等、定型作業等の負担軽減について検討する。説明会については、引き続き、現地開催及びオンラインのハイブリッド開催を行うことや観光振興に関する課題等の意見交換の時間を確保する等、満足度の向上や出席者の増加に向けた取組を行う。

##### ●市町村における観光地マネジメントの促進

・持続可能な観光（サステナブルツーリズム）を円滑に推進するため、関係者が連携するほか、沖縄県版のサステナブルツーリズムのあり方を設定し、旅行者・事業者・住民に対する周知・啓発等の支援を行う。

#### 【成果指標】

・世界から選ばれる持続可能な観光地の形成のため、各地域における観光地マネジメントの促進及び情報共有を図るため、市町村や観光関連団体と観光振興に関する課題やその対応策の共有を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

環境

「施策」総括表

施策展開	1-ウ	サステナブルツーリズムの推進
施策	1-ウ-②	サステナブルツーリズムの推進（県民、観光客、事業者）
施策の方向	<p>○ その際に、過剰な開発や不適切な開発等によって地域社会や経済に悪影響が及ばないように、各地域において、地域や離島エリア別のキャパシティを考えたうえで、需要と供給の両面から受容できる一定の量の定義設定を行い、観光客の分散や制限を図りながら、<b>県民、観光客、事業者に応じたサステナブルツーリズムを推進</b>する。</p> <p>○ 推進にあたっては、国際基準に準拠した「日本版持続可能な観光ガイドライン」を活用していく。</p>	
関係部等	環境部、文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○県民、観光客、事業者に応じたサステナブル・ツーリズムの推進						
1	持続可能な観光推進に関する調査 （文化観光スポーツ部 観光政策課）	56,275	観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析			観光統計実態調査を実施し、「持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合」を把握するとともに、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。また、施策の企画・立案の促進を図るため、調査結果を庁内に展開した。
			1回	1回	順調	
2	持続可能な観光地の形成（サステナブルツーリズム推進事業） （文化観光スポーツ部 観光振興課）	20,171	持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合			沖縄県の目指すサステナブルツーリズムのあり方検討のため有識者会議を年3回開催し、本事業や補助金の概要説明のためセミナーを1回実施し、観光諸課題解決の取組支援のため2社に対し補助金を交付した。
			50%	40.3%	概ね順調	
3	自然環境に配慮した海岸の整備 （土木建築部海岸防災課）	316,411 113,189	整備延長（累計）			伊佐海岸等において、自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備を実施した（L=約0.18km）。
			0.3km (0.8km)	0.18km (0.63km)	やや遅れ	
4	自然環境の保全利用協定締結推進 （環境部自然保護課）	5,788	保全利用協定新規締結地区数（累計）			保全利用協定の新規締結に向けてヒアリングや申請補助による支援を実施した。
			1地区 (3地区)	2地区 (3地区)	順調	

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	%	40.7	42.2	40.3	40.3 (R5年度)	50.0	-4.3%	後退
			計画値					
			43.8	46.9	50.0			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
<p>(令和6年度実績値は、令和7年7月以降に確定予定。) サステナブルツーリズムは、世界的に浸透してきており、県内でも経済、自然、文化を尊重した観光が意識され、アメニティの削減等、取組は着実に進展している。</p>								

## III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p><b>【主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●持続可能な観光推進に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・回収数の向上に向けてさらなる工夫を検討するとともに、調査方法や掲示物等変更等が伴う場合、各空港側の確認や調整が改めて必要となる。</li> </ul> </li> <li>●持続可能な観光地の形成（サステナブルツーリズム推進事業） <ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナブルツーリズムを着実に実行するため、沖縄版サステナブルツーリズムのあり方やそれを踏まえた行動指針を設定し、広く周知する他、観光諸課題解決のため民間事業者等にも必要な取組支援を行う必要がある。</li> </ul> </li> <li>●自然環境に配慮した海岸の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業者の技術者不足が一つの要因となり、入札不調が生じたことから、技術者が比較的確保しやすい時期（年度当初等）に工事等を契約できるよう、発注計画を立てる必要がある。</li> <li>・本取組を実施する際は、引き続き、十分な施工計画等を検討した上で、発注計画を立てる必要がある。</li> </ul> </li> <li>●自然環境の保全利用協定締結推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・保全利用協定の締結を推進するうえで、協定制度の更なる認知度向上を図る必要がある。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【成果指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナブルツーリズム推進事業では、有識者会議を年3回開催し、沖縄県の目指すサステナブルツーリズムのあり方検討のため、関係者や関係機関との連携を促進した。</li> <li>・沖縄版サステナブルツーリズムの周知啓発のため、沖縄県の目指すサステナブルツーリズムのあり方の宣言発出を予定していたが、より丁寧な議論が必要となり、周知啓発の取組を令和7年度以降とした。</li> </ul>
--

## IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p><b>【主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●持続可能な観光推進に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・回収数の向上のため観光客が意識しやすいようにデザイン変更を検討するとともに、円滑に調査が実施できるよう、各空港側との調整を丁寧に行っていく。</li> </ul> </li> <li>●持続可能な観光地の形成（サステナブルツーリズム推進事業） <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄版サステナブルツーリズムのあり方やそれを踏まえた行動指針を設定し、広く周知・啓発等を実施する他、観光諸課題解決のため、対象事業者を拡充する等、補助金事業等の必要な取組支援を行う。</li> </ul> </li> <li>●自然環境に配慮した海岸の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業者の技術者不足が一つの要因となり、入札不調が生じたことから、技術者が比較的確保しやすい時期（年度当初等）に工事等を契約できるよう発注計画を立てる。</li> <li>・本取組を実施する際は、引き続き、十分な施工計画等を検討した上で、工事等の発注を行う。</li> </ul> </li> <li>●自然環境の保全利用協定締結推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光事業者等や来訪者にも協定内容が認知されるよう、観光事業者等とのマッチングや協定締結事業者への補助金交付による協定締結地域の活動支援を通じて、協定制度の認知度向上を図る。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【成果指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナブルツーリズムの取組を推進するため、地域で発生する観光諸課題を解決する必要があるため、補助金事業等、地域にとって必要な支援を実施する。</li> <li>・また、サステナブルツーリズムは概念が幅広く、アメニティの削減やフードロス等、取組の一部も一般的となっていることから、指標の根拠となる調査では具体的な事例をあげるなど、実際の取組の把握に努める。</li> </ul>
--

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

環境

「施策」総括表

施策展開	1-エ	レスポンスブルツーリズムの推進
施策	1-エ-①	世界自然遺産や自然公園の適正管理
施策の方向	○観光と地域の共存・共生に向けた新たなコンセプトとして、レスポンスブルツーリズムが国際的な広がりを見せており、本県においては、世界文化遺産である琉球王国のグスク及び関連遺産群に加え、令和3年7月に沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録されたことから、これまで以上に、自然環境や生活文化などへの影響を軽減する必要があるため、 <b>観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求める取組を推進</b> する。	
関係部等	環境部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求める取組						
1	世界自然遺産保全・適正利用推進事業 （観光客の受入容量のデータ分析） （環境部自然保護課）	29,436	行動計画の検証・見直しを行うための会議の開催数（累計）			沖縄島北部及び西表島において地域部会を各2回開催し、地域別行動計画に位置付けられた各取組について進捗状況を把握するなどして、同計画の検証や見直しを行った。
			2回 （6回）	2回 （6回）	順調	
2	地域社会との協働による遺産の管理体制の構築及び運営支援 （環境部自然保護課）	29,436	行動計画の検証・見直しを行うための会議の開催数（累計）			沖縄島北部及び西表島において地域部会を各2回開催し、地域別行動計画に位置付けられた各取組について進捗状況を把握するなどして、同計画の検証や見直しを行った。
			2回 （6回）	2回 （6回）	順調	
3	国、教育機関、研究機関等と連携したモニタリング調査の実施 （環境部自然保護課）	287,879	世界自然遺産地域モニタリング計画に基づくモニタリング調査の実施数（調査項目）（累計）			県では、モニタリング計画掲げる指標に沿って沖縄島北部と西表島の両地域でモニタリング調査に取り組んでおり、違法採取トラップ数や、マングース・ノネコ等の外来種生息状況などを調査した。
			北部15項目 （45項目） 西表11項目 （33項目）	北部16項目 （49項目） 西表15項目 （42項目）	順調	
4	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発 （環境部自然保護課）	19,400	観光施設等でのマナー・ルールブックの配布、電子化			世界自然遺産の概要や遺産としての価値、貴重な自然環境を次世代へ継承するための取組や来訪する際のマナー、世界自然遺産フェア等のイベントについてホームページで情報発信した。
			コンテンツの充実	コンテンツの充実	順調	
5	自然公園施設の整備 （環境部自然保護課）	0 （補助事業） 1,925 （単独事業）	自然公園施設整備に係る取組			大度園地休憩所および公衆トイレの建築工事が入札不調となり予算の一部は不用、残りは次年度に繰越した。今後の発注方法等について、施設建築課と協議を実施した。また、久米島県立自然公園の歩道修繕を実施した。
			設計業務・関係機関協議	関係機関協議・施設修繕	大幅遅れ	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
世界自然遺産関係自治体の入域観光客数（国頭村、大宜味村、東村、竹富町（西表島））【国頭村、東村、大宜味村】	—	—				今後、関係者と検討していく	—	その他
			計画値					
世界自然遺産関係自治体の入域観光客数（国頭村、大宜味村、東村、竹富町（西表島））【西表島】	万人	29	23	25	25	年間入域観光客数33万人以内	達成	前進
			計画値					
			33万人以内	33万人以内	33万人以内			
担当部課名		環境部自然保護課						
達成状況の説明								
<p>沖縄島北部（国頭村、東村、大宜味村）では、年間での入域者数を計測する手法や評価手法を検討中であるため、引き続き関係機関と検討を続けていく。西表島においては、令和6年の入域観光客数は259,760人であり、西表島における持続可能な観光を目指して策定した「西表島観光管理計画」の基準値「年間入域観光客数33万人以内」を達成した。</p>								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p><b>【主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●世界自然遺産保全・適正利用推進事業（観光客の受入容量のデータ分析） <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界自然遺産地域の遺産価値を継承していくためには、観光利用と自然環境の保全の両立が一層重要になっており、世界自然遺産地域を有する地域ごとに、エコツーリズム全体構想の策定や運用に係る検討が進んでいる。</li> </ul> </li> <li>●地域社会との協働による遺産の管理体制の構築及び運営支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界自然遺産4地域を包括する「包括的管理計画」が令和7年度に改定されることを踏まえ、同計画に付随する沖縄島北部及び西表島の「地域別行動計画」の改訂を行う必要がある。</li> </ul> </li> <li>●国、教育機関、研究機関等と連携したモニタリング調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・飼い猫の管理状況やロードキル発生状況の指標においては、遺産価値に一定の悪影響またはその恐れが認められる、と評価された項目がある。</li> </ul> </li> <li>●県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルール啓発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界自然遺産の価値とその保全の重要性等について理解醸成を図るため、ホームページでの情報発信と併せて、次世代を担う地域の児童生徒の自然環境への理解や関心を高める必要がある。</li> </ul> </li> <li>●自然公園施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計業務や施設整備の執行にあたっては、関係機関（土木建築部施設建築課）と発注準備段階や履行段階での連携が必要となる。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【成果指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄島北部の3村では、エコツーリズム全体構想の策定や検討、村独自の人材育成プログラムなど、村ごとの政策や課題が異なっていることから、設定可能な入域者数について、各村と調整しながら設定する。</li> <li>西表島については、入域観光客数が計画通りに推移している。世界自然遺産地域の適正管理の観点からは、船舶の輸送能力や観光による自然環境への影響など、総合的に分析して評価する必要がある。</li> </ul>
---

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### 【主な取組】

- 世界自然遺産保全・適正利用推進事業（観光客の受入容量のデータ分析）
  - ・各地のエコツーリズム推進協議会の構成員として関係機関と連携を強化し、協議に加わりながら各地のエコツーリズム全体構想等の策定を支援する。
- 地域社会との協働による遺産の管理体制の構築及び運営支援
  - ・「地域別行動計画」を適切に改訂するため、遺産地域の関係機関のみならず、県庁内他部局や鹿児島県、環境省、林野庁などとの連携を強化して、地域別の課題や取組を反映させる。
- 国、教育機関、研究機関等と連携したモニタリング調査の実施
  - ・飼い猫の適正管理やロードキル発生防止について、地域住民や来訪者に対する情報発信等を強化し、状況の改善に寄与するよう取組を継続する。
- 県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発
  - ・ホームページでの情報発信と併せて、地域の児童生徒を対象とした図画コンクールや環境学習を実施するとともに、パネル展等を通して広く世界自然遺産の認知度向上および理解醸成を図る。
- 自然公園施設の整備
  - ・発注時や履行中の課題等について、関係機関（土木建築部施設建築課）と連携し、進捗状況の共有や課題の抽出、解決策の検討により、円滑な執行に努める。

##### 【成果指標】

- ・沖縄島北部については、カウンターを設置しているフィールドを単位とするなど、設定可能な入域者数の指標を設定する。
- 西表島については、引き続き「西表島観光管理計画」に基づく各種取組を推進し、自然環境への影響等を評価する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

環境

「施策」総括表

施策展開	1-エ	レスポンスブルツーリズムの推進
施策	1-エ-②	野生生物（希少種）の事故対策の推進
施策の方向	○ 観光と地域の共存・共生に向けた新たなコンセプトとして、レスポンスブルツーリズムが国際的な広がりを見せており、本県においては、世界文化遺産である琉球王国のグスク及び関連遺産群に加え、令和3年7月に沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録されたことから、これまで以上に、 <b>自然環境や生活文化などへの影響</b> を軽減する必要があるため、 <b>観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求めめる取組を推進</b> する。	
関係部等	環境部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度							
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要		
		目標	実績	進捗状況			
○観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求める取組							
1	イリオモテヤマネコ等の交通事故の防止 （環境部自然保護課）	51,161	モニタリング、検討会の開催、 工法・候補地の検討（アンダーパスの設置）	設置工事の実施	実態調査、 検討会等の 実施	やや遅れ	現在までの取組に関するモニタリングや、有識者検討委員会の開催、実地調査による優先対策箇所を選定、工法の検討を行った。

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
世界自然遺産登録地域における野生生物（希少種）の交通事故確認件数	—	—	北部:A 西表島:B (R3年度)	北部:B 西表島:B (R4年度)	北部:B 西表島:B (R5年度)	遺産価値を表す固有種、絶滅危惧種への交通事故による人為的影響が低減・改善されている状態	達成	前進
			計画値					
担当部課名	環境部自然保護課							
達成状況の説明								
交通事故件数について、ヤンバルクイナは20～30件前後で推移し、ケナガネズミは過去最多となったものの、外来種対策の実施等により両種の分布域及び個体数が回復・拡大していることが、モニタリング結果から推察された（沖縄島北部）。イリオモテヤマネコについては、関係機関による取組が進められ、令和5年以降、事故は発生していない（西表島）。これらの状況から、人為的影響の低減が図られ、目標値達成の見込みとした。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

#### ●イリオモテヤマネコ等の交通事故の防止

・既設の排水ボックス等をイリオモテヤマネコの路上進入抑制対策に活用するため、現地未確認箇所の既設排水ボックス等の現地踏査を行い、構造や土砂の堆積状況等の現況を把握する必要がある。

#### 【成果指標】

・沖縄島北部では、関係行政機関等から構成される協議会のネットワークを活用し、来訪者等への啓発活動に取り組む必要がある。西表島においては地元関係団体・企業とも協力して（啓発グッズの配付など）継続した取組が必要である。

企業やNGO等の活動において、ネイチャーポジティブ（生物多様性の回復）に共感したり、環境配慮へ配慮した取組が増加しており、これら民間団体とも協働で、ロードキル対策を推進していくことで、人為的影響の低減が図られることが考えられる。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

#### ●イリオモテヤマネコ等の交通事故の防止

・現地未確認箇所の既設排水ボックス等の現地踏査を行い、構造や土砂の堆積状況等を把握し、イリオモテヤマネコの利用頻度が向上するように検討・対策を行う。

#### 【成果指標】

・継続した普及啓発に取り組むとともに、民間団体等とも協働して、対策の強化に努める。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

環境

「施策」総括表

施策展開	1-エ	レスポンスブルツーリズムの推進
施策	1-エ-③	レスポンスブルツーリズムの推進
施策の方向	○ 観光と地域の共存・共生に向けた新たなコンセプトとして、レスポンスブルツーリズムが国際的な広がりを見せており、本県においては、世界文化遺産である琉球王国のグスク及び関連遺産群に加え、令和3年7月に沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録されたことから、これまで以上に、 <b>自然環境や生活文化などへの影響を軽減</b> する必要があるため、 <b>観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求める取組を推進</b> する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求める取組						
1	レスポンスブルツーリズムに関する県民意識調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	56,275	沖縄観光に関する県民意識調査の実施及び変動要因等の分析		観光統計実態調査を実施し、「沖縄は安全・安心であると感じる」観光客の割合を把握するとともに、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。また、施策の企画・立案の促進を図るため、調査結果の公表を行った。	
		1回	1回	順調		
2	持続可能な観光の推進にかかるセミナーの実施（サステナブルツーリズム推進事業） （文化観光スポーツ部観光振興課）	20,171	持続可能な観光の推進にかかるセミナーの実施		沖縄県の目指すサステナブルツーリズムのあり方検討のため有識者会議を年3回開催し、本事業や補助金の概要説明のためセミナーを1回実施し、観光諸課題解決の取組支援のため2社に対し補助金を交付した。	
		1回	1回	順調		
3	住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発 （文化観光スポーツ部観光振興課）	7,189	観光情報サイトのレスポンスブルツーリズムに関する記事のPV数（累計）		マリンレジャー事業者へ海の安全対策と環境保全を目的としたレスポンスブルツーリズムの概念を水難事故防止事業ポータルサイトやセミナーで周知啓発した。	
		10,000PV (30,000PV)	10,102PV (33,399PV)	順調		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
観光客が訪れることにより、「文化資源や自然資源が保存・継承される」と思う県民の割合	%	13.9	12.1	20.0	16.1	23.9	22.0%	前進
			計画値					
			17.2	20.6	23.9			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
令和6年度の沖縄観光に関する県民意識調査によると、観光客が訪れることにより、「地域の文化や自然が保存・継承される」と思う県民の割合は16.1%となり、計画値を下回る結果となった。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

- レスポンスブルーツーリズムに関する県民意識調査
  - ・急回復する観光需要を踏まえ、県民の観光に対するオーバーツーリズム等のマイナスイメージへの対応が重要になると見込まれるため、調査結果を関係課へ積極展開し、施策の企画・立案の促進を図る必要がある。
- 持続可能な観光の推進にかかるセミナーの実施（サステナブルツーリズム推進事業）
  - ・サステナブルツーリズムを着実に実行するため、沖縄版サステナブルツーリズムのあり方やそれを踏まえた行動指針を設定し、広く周知する他、観光諸課題解決のため民間事業者等にも必要な取組支援を行う必要がある。
- 住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発
  - ・観光情報サイトでのレスポンスブルーツーリズムに資する情報発信の実施のほか、セミナーでの周知が弱かったため、一層、周知に注力する必要がある。

#### 【成果指標】

- ・令和6年度の調査結果は16.1%であり計画値を下回る結果となった。計画値が達成できなかった理由としては、観光客増加による生活環境等への影響を懸念される人が多いことによるものと推測される。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

- レスポンスブルーツーリズムに関する県民意識調査
  - ・これまでの調査結果では、地域ごとの差異など実態の分析に優位なデータが得られることから、調査結果及び調査の過程で得られた基礎データ等について関係課へ共有して施策の企画立案を促す。
- 持続可能な観光の推進にかかるセミナーの実施（サステナブルツーリズム推進事業）
  - ・沖縄版サステナブルツーリズムのあり方やそれを踏まえた行動指針を設定し、広く周知・啓発等を実施する他、観光諸課題解決のため、対象事業者を拡充する等、補助金事業等の必要な取組支援を行う。
- 住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発
  - ・マリンレジャー魅力向上促進事業は令和6年度にて事業が終了するが、離島の持続可能な観光を推進するための取組は継続して推進していく。

#### 【成果指標】

- ・観光客増加による自然環境や生活文化などへの影響を軽減するため、持続可能な観光を主題としたセミナーを市町村及び観光協会向けに行い、レスポンスブルーツーリズムに対する意識向上及び感心を高め、観光地マネジメントを推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	1-オ	ユニバーサルツーリズムの推進
施策	1-オ-①	移動時のユニバーサルデザインの推進
施策の方向	<p>○ 本県は、平成19年2月に国内初となる「観光バリアフリー宣言」を打ち出し、“誰もが楽しめる、やさしい観光地”をコンセプトとする各種の取組を実施しており、今後も障がい者や高齢者、外国人観光客など多様な観光主体を各市場の動向も踏まえながら体系的に把握し、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムに取り組むため、<b>移動手段や宿泊施設等の設備、体験活動等サービスにおけるユニバーサルデザインの導入を推進する。</b></p> <p>○ また、ユニバーサルツーリズムの国内先進地としてのポジションを強化するため、MICE施策とも連携しながら積極的に障がい者スポーツにおけるキャンプ誘致や福祉・障がい者団体の<b>MICE誘致</b>を図る。</p>	
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度							
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要		
		目標	実績	進捗状況			
○ユニバーサルデザインの導入							
1	「路線バス全体におけるノンステップバスの普及」に関する調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	7,172	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析	1回	1回	順調	観光産業実態調査において、国土交通省の公表資料を取得し、同期間における他地域との比較等を行った。
2	公共交通利用環境整備（シームレスな陸上交通体系構築事業） （企画部交通政策課）	27,818	ノンステップバスの導入支援台数（累計）	5台 （14台）	2台 （8台）	大幅遅れ	バス事業者におけるノンステップバスの導入を支援する。

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
路線バス全体におけるノンステップバスの普及割合	%	71.6	83.6	74.9	74.9 (R5年度)	72.8	275.0%	前進
			計画値					
			72.0	72.4	72.8			

担当部課名 文化観光スポーツ部観光政策課

達成状況の説明

ノンステップバスの普及割合は令和7年度末頃に実績が確定する。直近の令和5年度の実績値は、ノンステップバスの導入を支援する取組等により、総車両数に対するノンステップバスの導入比率において計画値を上回っており、順調に推移している。

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

- 「路線バス全体におけるノンステップバスの普及」に関する調査
  - ・公表データを取得する作業であり、調査業務として令和7年度の委託業務から除外する。
- 公共交通利用環境整備（シームレスな陸上交通体系構築事業）
  - ・一部のバス事業者からは、以前と比較すると、車両の価格が上昇しており、現状の補助上限額ではバス事業者の負担が大きいとの意見がある。

#### 【成果指標】

- ・令和6年度は、公共交通利用環境整備（シームレスな陸上交通体系構築事業）において、新たに中型・小型車両も補助対象とするなど補助対象を拡充した。また、実績としてノンステップバス2台の導入を支援し、県内でのノンステップバスの普及に寄与するものと見込む。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

- 「路線バス全体におけるノンステップバスの普及」に関する調査  
—
- 公共交通利用環境整備（シームレスな陸上交通体系構築事業）
  - ・予算の増額及び補助上限額の引き上げの検討を行う。

#### 【成果指標】

- ・引き続き、バス事業者におけるノンステップバスの導入支援を進め、移動時のユニバーサルデザインを推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	1-オ	ユニバーサルツーリズムの推進
施策	1-オ-②	宿泊施設におけるユニバーサルデザインの推進
施策の方向	<p>○ 本県は、平成19年2月に国内初となる「観光バリアフリー宣言」を打ち出し、“誰もが楽しめる、やさしい観光地”をコンセプトとする各種の取組を実施しており、今後も障がい者や高齢者、外国人観光客など多様な観光主体を各市場の動向も踏まえながら体系的に把握し、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムに取り組むため、<b>移動手段や宿泊施設等の設備、体験活動等サービスにおけるユニバーサルデザインの導入を推進する。</b></p> <p>○ また、ユニバーサルツーリズムの国内先進地としてのポジションを強化するため、MICE施策とも連携しながら<b>積極的に障がい者スポーツにおけるキャンプ誘致や福祉・障がい者団体のMICE誘致</b>を図る。</p>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度					
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○積極的に障がい者スポーツにおけるキャンプ誘致や福祉・障がい者団体のMICE誘致					
1	ユニバーサルツーリズムの推進 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	20,963	アドバイザー派遣件数（累計）		県内の観光関連事業者を対象に高齢者及び障害者等の受入環境整備にかかるセミナー及びアドバイザー派遣を6回実施した。
		7件 （18件）	6件 （21件）	概ね順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
観光庁認定「心のバリアフリー」認定ホテル数	件	2	9	22	40	24	172.7%	前進
			計画値					
			9	16	24			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
計画より大幅に認定数が増加し、目標達成。引き続き、県内観光関連事業者に対し、「心のバリアフリー認定制度」について、セミナー実施やアドバイザー派遣等の事業実施に併せて認定制度やメリットの周知啓発を図っていく。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ●ユニバーサルツーリズムの推進

・「心のバリアフリー認定制度」については認知度の向上、認定取得にかかる手続きの煩雑さを解消する必要がある。

#### 【成果指標】

・計画より大幅に認定数が増加し目標達成。引き続き、県内観光関連事業者に対し「心のバリアフリー認定制度」について周知啓発を図っていく。また、「心のバリアフリー認定制度」取得に不安がある事業者に対しては取得のためのサポートを行い、取得率向上に努める。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ●ユニバーサルツーリズムの推進

・「心のバリアフリー認定制度」に関するセミナーについて、オンライン開催及びアーカイブに残すことで事業者が受講しやすい環境を整え、制度の認知度、手続きの煩雑さの解消を図る。

#### 【成果指標】

・おきなわユニバーサルツーリズム推進事業において、観光関連事業者に対するセミナー開催及びアドバイザー派遣を実施している。引き続き、同セミナー等を活用し「心のバリアフリー認定制度」の周知啓発を図るとともに、認定に向けたサポートを実施し、サービスの質の向上を図る。また、セミナーをアーカイブ動画として残すことで、事業者がセミナー後も視聴できるように受講環境を整える。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	1-オ	ユニバーサルツーリズムの推進
施策	1-オ-③	体験等サービスにおけるユニバーサルデザインの推進
施策の方向	<p>○ 本県は、平成19年2月に国内初となる「観光バリアフリー宣言」を打ち出し、“誰もが楽しめる、やさしい観光地”をコンセプトとする各種の取組を実施しており、今後も障がい者や高齢者、外国人観光客など多様な観光主体を各市場の動向も踏まえながら体系的に把握し、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムに取り組むため、<b>移動手段や宿泊施設等の設備、体験活動等サービスにおけるユニバーサルデザインの導入を推進する。</b></p> <p>○ また、ユニバーサルツーリズムの国内先進地としてのポジションを強化するため、MICE施策とも連携しながら<b>積極的に障がい者スポーツにおけるキャンプ誘致や福祉・障がい者団体のMICE誘致</b>を図る。</p>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○体験等サービスにおけるユニバーサルデザインの推進						
1	ユニバーサルデザインの推進 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	21,317	調査の実施回数（累計）		宿泊事業者、観光施設事業者等を対象にアンケートを実施し、ユニバーサルツーリズムに取り組むに当たっての課題の調査のほか、「観光施設における心のバリアフリー認定制度」の認定取得意向を把握し、今後の認定促進を図った。	
			1回 （3回）	1回 （3回）		順調

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
体験型サービス等の障がい者等受入可能施設数	件	9	13	12	12	11	150.0%	前進
			計画値					
			9	10	11			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
「体験型サービス等の障がい者等受入可能施設数」は計画値を上回り、順調に推移している。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

#### ●ユニバーサルデザインの推進

・観光需要の回復に伴い、業界の人手不足が課題となっている中、調査の実施が事業者の負担となる可能性があるため、事業者の意見も取り入れながら、R6年度で実施した方法以外にも効率的な調査手法、回収方法があるかどうか検討する。

#### 【成果指標】

・観光関連事業者等を対象とした調査を通じて、ユニバーサルツーリズムに取り組むに当たっての課題等を把握したほか、障がい者等の受入環境整備のためのアドバイザー派遣やセミナー開催が奏功し、障がい者等受入可能施設数が計画値を上回ったと考えられる。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

#### ●ユニバーサルデザインの推進

・事業者がアンケートに疑義があればサポートできるような体制を整える。また、電話での回答依頼を行い回答率の向上を図るようにする。

#### 【成果指標】

・引き続き、観光関連事業者等に対するアドバイザー派遣、セミナー開催等の支援を行い、体験型サービス等におけるユニバーサルデザインの推進を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	1-オ	ユニバーサルツーリズムの推進
施策	1-オ-④	多様な受入環境の整備
施策の方向	<p>○ 本県は、平成19年2月に国内初となる「観光バリアフリー宣言」を打ち出し、“誰もが楽しめる、やさしい観光地”をコンセプトとする各種の取組を実施しており、今後も障がい者や高齢者、外国人観光客など多様な観光主体を各市場の動向も踏まえながら体系的に把握し、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムに取り組むため、<b>移動手段や宿泊施設等の設備、体験活動等サービスにおけるユニバーサルデザインの導入を推進する。</b></p> <p>○ また、ユニバーサルツーリズムの国内先進地としてのポジションを強化するため、MICE施策とも連携しながら<b>積極的に障がい者スポーツにおけるキャンプ誘致や福祉・障がい者団体のMICE誘致</b>を図る。</p>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度					
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○多様な受入環境の推進					
1	観光客向けの情報発信の強化 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	20,963	情報発信件数（累計）		おきなわユニバーサルツーリズムの認知度向上を図るため、展示会出展、WEBサイト等による情報発信、PR動画作成を行った。
			2件 （6件）	6件 （12件）	
2	県民のホスピタリティ向上 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	20,963	観光事業者の参加者数（累計）		高齢者及び障害者等の受入環境整備にかかる講義を実施し、139人が参加した。
			120人 （330人）	139人 （459人）	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
観光庁認定「心のバリアフリー」認定件数（累計）	件	6	6	17	13	30	29.2%	前進
			計画値					
			14	22	30			
LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合	%	3.9	4.1	14.3	5.0	5.0	100.0%	前進
			計画値					
			4.3	4.6	5.0			

担当部課名 文化観光スポーツ部観光振興課

達成状況の説明

観光庁が創設した「心のバリアフリー認定制度」について、県内の観光関連事業者に浸透し始め、引き続き周知啓発を図っていく必要がある。  
LGBTQに対する受入環境整備については、ほぼ計画通りに進んでおり、引き続きLGBTQ関連のセミナーを実施するなど、受入環境整備の強化に努める。

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ●観光客向けの情報発信の強化

- ・ユニバーサルツーリズムの実現には、観光事業者だけでなく地域社会全体の理解と協力が必要である。

##### ●県民のホスピタリティ向上

- ・都市部の観光施設ではバリアフリー対応が進んでいる一方で、離島や地方の観光地で対応が遅れている。

#### 【成果指標】

- ・観光庁が創設した「心のバリアフリー認定制度」について、観光事業者等を対象としたセミナーの開催、アドバイザー派遣を行ったことで、令和6年度目標の達成に繋がったが、引き続き、同制度の周知啓発を図り、同制度における認定を促進する必要がある。

LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合については、ほぼ計画通りに進んでおり、引き続きLGBTQ関連のセミナーを実施するなど、受入環境整備の強化に努める。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ●観光客向けの情報発信の強化

- ・ユニバーサルツーリズムの円滑な推進のために、県、市町村、福祉関係団体等と定期的な意見交換会を実施し、情報共有を図るとともに、協力体制を構築する。

##### ●県民のホスピタリティ向上

- ・オンラインによるセミナー開催、YouTubeでアーカイブ動画配信等を行い、事業者の負担軽減を行いつつ情報発信を行う。また、必要に応じてアドバイザー等を派遣してサポート体制を強化する。

#### 【成果指標】

- ・ユニバーサルツーリズムに係るセミナー等で、同制度の周知啓発を図るとともに、認定に向けたサポートを実施する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	1-カ	安定的な財源の確保と推進体制の構築
施策	1-カ-①	観光振興を目的とする新税等の導入
施策の方向	○ 年度によって規模が変動する県及び市町村等の観光予算に依らず安定的かつ持続的に観光振興及び自然環境・文化などの地域資源・資産の保全・再生を図ることを目的とした新税等の導入について、 <u>関係団体等と意見交換を行いながら取組を進める。</u>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度							
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要		
		目標	実績	進捗状況			
○関係団体等と意見交換							
1	観光関連団体や市町村等との意見交換 （文化観光スポーツ部 観光政策課）	—	観光関連団体、市町村、関係各課との意見交換、調整の実施	検討会の実施	検討会の実施	やや遅れ	令和8年度の新税導入に向けて、前年度に引き続き、観光関連団体及び関係市町村との意見交換を重ね、有識者や観光関連団体で構成される観光目的税検討委員会を開催し、制度詳細と用途事業についての意見を取りまとめることができた。

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
新税等の導入	—	—	12回	制度設計の方向性の整理	— (R8導入)	— (R8導入)	やや遅れ	後退
			計画値					
			意見交換の実施10回	制度設計の方向性の整理	— (R8導入)			

担当部課名 文化観光スポーツ部観光政策課

達成状況の説明

令和8年度の新税導入に向けて、前年度に引き続き、観光関連団体及び関係市町村との意見交換を重ね、有識者や観光関連団体で構成される観光目的税検討委員会を開催し、制度詳細と用途事業についての意見を取りまとめることができた。  
検討委員会の意見を受け、「法定外目的税制度協議会」における協議、パブリックコメントの実施などの手続きを実施することができた。

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ●観光関連団体や市町村等との意見交換

・県内の離島住民を宿泊税の課税対象外とするよう離島市町村議会からの要請等があり、その課題解決に向け、県民及び離島住民への課税免除の拡大や負担軽減につながる使途事業の検討、併せて他の自治体の例を参考に離島住民等を課税対象外と整理できるかの検討などに時間を要することとなった。

#### 【成果指標】

・県内の離島住民を宿泊税の課税対象外とするよう離島市町村議会からの要請等があり、その課題解決に向け、県民及び離島住民への課税免除の拡大や負担軽減につながる使途事業の検討、併せて他の自治体の例を参考に離島住民等を課税対象外と整理できるかの検討などに時間を要することとなったため。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ●観光関連団体や市町村等との意見交換

・課税免除の拡大や離島住民の負担軽減につながる使途事業の検討等を行うとともに、離島市町村や関係団体の理解を得ながら、条例案の提出、総務大臣協議の手続を進め、令和8年度の導入を目指す。

#### 【成果指標】

・引き続き、離島住民への配慮等について整理するとともに、目的税として幅広く使途の拡大を検討し、離島市町村や関係団体の理解を得ながら、条例案の提出、総務大臣協議の手続を進め、令和8年度の導入を目指す。

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度） 「施策」総括表

社会

施策展開	1-カ	安定的な財源の確保と推進体制の構築
施策	1-カ-②	持続可能な観光振興施策の展開
施策の方向	○ 圏域間の連携によるテーマ別施策展開を図るため、市町村、観光地域づくり法人（DMO）及び観光関連団体等と定期的に情報共有を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

## I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○ 圏域間の連携によるテーマ別施策展開を図る						
1	観光振興施策のモニタリング （文化観光スポーツ部 観光政策課）	9,094	沖縄観光推進戦略会議による施策の進捗状況の検証		令和6年度は、国や観光関連団体等で構成する会議における検証など令和5年度を対象としたPDCAを実施したほか、ロードマップやPDCA実施結果について市町村や観光関連団体向けの説明会を圏域別を実施した。	
		1回	1回	順調		
2	観光振興施策についての理解促進 （文化観光スポーツ部 観光政策課）	9,094	市町村等への沖縄観光推進ロードマップの説明会の開催		令和6年度は、国や観光関連団体等で構成する会議における検証など令和5年度を対象としたPDCAを実施したほか、ロードマップやPDCA実施結果について市町村や観光関連団体向けの説明会を圏域別を実施した。	
		1回	1回	順調		

## II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県及び市町村観光予算 ※第6次沖縄県観光振興基本計画で設定している基本施策「安全・安心・快適でSDGsに適應した観光地マネジメント」に関する予算額	百万円	1,774	1,925	2,649	3,692	2,083	620.7%	前進
			計画値					
			1,877	1,980	2,083			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
令和6年度の実績値は、多くの自治体の関連予算が前年度を上回り、計画値については約16億円上回る結果となっており、観光客の回復に応じた伸びを示している。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ●観光振興施策のモニタリング

・次期（中期）ロードマップについて、修正や追加の提案や、成果指標や主な取組の区別がつきにくい等の意見があった。

##### ●観光振興施策についての理解促進

・アンケート調査において、有意義であった・どちらかと言えば有意義であったという回答が91.7%であった。引き続き、満足度の維持向上や参加者の増加に向けた取組を行う必要がある。

#### 【成果指標】

・新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた観光客数が回復したこと等をうけて、市町村における観光地の美化・環境整備、及び観光計画策定等に関して観光関連予算の増加があった。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ●観光振興施策のモニタリング

・次期（中期）ロードマップについて、意見等を踏まえ検討を行い、次期（中期）ロードマップに反映する。

##### ●観光振興施策についての理解促進

・説明会については、引き続き、現地開催及びオンラインのハイブリッド開催を行うことや観光振興に関する課題等の意見交換の時間を確保する等、満足度の向上や出席者の増加に向けた取組を行う。

#### 【成果指標】

・令和7年度は、「沖縄観光推進ロードマップ」の検証に加え、次期ロードマップ（中期）策定に向けた関係者との意見交換等を実施するほか、関係団体、市町村等への説明・意見交換を継続して行い、持続可能な観光振興施策の展開を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	1-カ	安定的な財源の確保と推進体制の構築
施策	1-カ-③	庁内における新たな分析・政策立案体制等の設置検討
施策の方向	○ 職員の異動等によって行政ノウハウ・知見及び業界、関係機関等との連携が積み上げ式に蓄積されないことを避けるため、専任の職員・専門人材が継続して働き、 <b>政策面及び業界・関係機関との連携に貢献できる体制・仕組みづくりを検討する。</b>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度							
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要		
		目標	実績	進捗状況			
○政策面及び業界・関係機関との連携に貢献できる体制・仕組みづくりを検討							
1	観光統計情報のプラットフォーム化による施策推進体制の強化 （文化観光スポーツ部観光政策課）	9,321	観光統計やマーケティング等に特化したメンバーを招集	1回	1回	順調	おきなわ観光快適Navi「おきめぐり」において掲載している各種統計データについて、適宜更新していき最新のデータを取得できるよう取り組む。

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
統計を軸とした戦略的な組織編成	—	—	仕様検討	運用開始	継続運用	観光統計情報のプラットフォーム化	達成	前進
			プラットフォーム化の仕様検討	運用開始	観光統計情報のプラットフォーム化			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明	沖縄観光に関する各種統計データを整理・統合し、表やグラフ等で可視化できるプラットフォーム化し各種統計データを公表しているおきなわ観光快適Navi「おきめぐり」WEBサイトにおいて、適宜統計データの更新を行い最新データの提供を行った。							

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

- 観光統計情報のプラットフォーム化による施策推進体制の強化
- ・おきなわ観光快適Navi「おきめぐり」において公表している各種観光統計関連データについて、適宜更新していく必要がある。

#### 【成果指標】

- ・おきなわ観光快適Navi「おきめぐり」において公表を行っている各種統計データを適宜更新し、最新のデータを公表し目標を達成した。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

- 観光統計情報のプラットフォーム化による施策推進体制の強化
- ・おきなわ観光快適Navi「おきめぐり」において公表している各種観光統計関連データについて、最新のデータが閲覧、取得できるよう適宜更新していく。

#### 【成果指標】

- ・おきなわ観光快適Navi「おきめぐり」WEBサイトの中で公表しているデータの適宜更新を行う。

<b>基本施策</b>	<b>2 多彩かつ質の高い観光に向けたDXの推進</b>		
<b>施策展開</b>	<b>ア ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進</b>		
	<b>施策①</b>	消費者視点に基づいたブランド戦略	<b>成果指標</b> 消費者理解を軸とした国内外での消費者調査の実施
	<b>施策②</b>	国内外観光客の特性に合わせたマーケティング	<b>成果指標</b> 国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数
	<b>施策③</b>	多様な市場に対応した効果的な誘客活動の展開	<b>成果指標</b> 路線数（または就航都市数）
<b>施策展開</b>	<b>イ デジタル化・観光DX・ICTの活用による利便性の向上</b>		
	<b>施策①</b>	デジタル技術の活用による観光体験の促進	<b>成果指標</b> VR・AR等サービス提供施設数
	<b>施策②</b>	ICT・通信インフラを拡充した観光施設等の受入体制構築	<b>成果指標</b> 観光施設におけるコンタクトレス決済普及率
	<b>施策③</b>	世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成	<b>成果指標</b> ワーケーションを目的とした来県者の割合
	<b>施策④</b>	リアルタイムな観光情報の提供	<b>成果指標</b> リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数
<b>施策展開</b>	<b>ウ 外国人観光客への対応強化</b>		
	<b>施策①</b>	多様な食文化・食習慣への対応	<b>成果指標</b> 宿泊施設において、提供される食事で、ハラールやベジタリアン等へ配慮している施設割合
	<b>施策②</b>	外国人観光客に対応できる相談・医療体制（多言語対応）の整備、充実	<b>成果指標</b> 多言語コンタクトセンター対応件数
			<b>成果指標</b> 医療対応多言語コールセンター対応件数
<b>施策展開</b>	<b>エ 観光収入の確保と経済効果の発揮</b>		
	<b>施策①</b>	観光収入の確保	<b>成果指標</b> 観光客1人当たりの県内消費額及び滞在日数

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	2-ア	ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進
施策	2-ア-①	消費者視点に基づいたブランド戦略
施策の方向	○ 持続可能な観光地として、世界から選ばれる強い沖縄ブランドを構築するには、観光客のデータ分析だけではなく、ターゲットとなる市場の深い消費者理解が不可欠であり、新たに適切な消費者調査の実施を通して将来像の達成に必要なターゲットと、沖縄が抱える消費者のブランドの課題、ブランド強化の機会を見定め、消費者視点に基づいたブランド戦略を立案した上で、ブランド戦術としての Be. Okinawa の効果的な運用を含む、誘客プロモーション施策や観光消費拡大、滞在満足度向上、受入体制整備など各分野の具体的施策につなげる。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度							
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要		
		目標	実績	進捗状況			
○新たに適切な消費者調査の実施							
1	産業間連携おきなわ ブランド戦略推進事業 （商工労働部グローバル マーケット戦略課）	32,593	産業横断的なブランディング及 びプロモーションの取組数（累 計）	3件 （9件）	4件 （10件）	順調	令和6年3月に策定したおきなわブランド戦略の県民・県内事業者への浸透を図るため、「沖縄観光感謝の集い」やトークイベントでプロモーションを行うとともに、2種類のおきなわブランド戦略セミナーを実施した。

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
消費者理解を軸とした国内外での消費者調査の実施	—	—	調査実施	調査実施	調査実施	調査実施、戦略の検討	達成	前進
			計画値					
			調査実施	調査実施	調査実施、戦略の検討			
担当部課名	商工労働部グローバルマーケット戦略課							
達成状況の説明								
令和6年3月に策定した「おきなわブランド戦略」の浸透度を図るため、調査を実施した。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ●産業間連携おきなわブランド戦略推進事業

・ブランド戦略に沿った事業者の取組を促進するためには、異なる産業の事業者同士を結び付ける人材が必要であり、そのような中核人材を育成する必要がある。ブランド戦略は令和6年3月に策定したばかりであるため、県民や民間事業者への浸透が十分でないことから、県民や事業者とブランド戦略のブランドコンセプトの理解・共有を図る必要がある。

#### 【成果指標】

・令和6年3月に策定した「おきなわブランド戦略」がどこまで浸透しているかを図るための調査を実施しており順調である。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ●産業間連携おきなわブランド戦略推進事業

・ブランド戦略を地域の事業者に広く浸透させる中核人材を育成することを目的にセミナーやワークショップを開催する。

・県民・民間事業者とのブランドコンセプトの共有を図るため、セミナー・ワークショップ等を開催するほか、メディアやホームページを活用した情報発信を行う。

#### 【成果指標】

・浸透度調査の結果を踏まえ、「おきなわブランド戦略」を実効性のあるものとするため、県民や事業者への浸透を進めるとともに、農林水産・商工・観光の各産業間連携マッチングを実施していく。

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

## 「施策」総括表

施策展開	2-ア	ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進
施策	2-ア-②	国内外観光客の特性に合わせたマーケティング
施策の方向	○ 観光客の動態の変化や生の声をリアルタイムに近い形で施策及び現場に活かすため、即効性・実効性の高い観光統計の集計・分析を行い、トランジット客や県内観光客も含めたデータに基づいた季節による需要の偏在や地域による需要の格差を解決するための方策を検討する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度					
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○即効性・実効性の高い観光統計の集計・分析					
1	国内外観光客の実態調査 （文化観光スポーツ部 観光政策課）	56,275	観光統計実態調査（国内客）及び外国人観光客実態調査の実施及び変動要因等の分析		観光統計実態調査及び外国人観光客実態調査を実施し、国内外観光客の動向や観光消費額、満足度等を把握するとともに、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。また、施策の企画・立案の促進を図るため、調査結果を庁内へ展開した。
		1回	1回	順調	
2	DX観光客動態調査事業 （文化観光スポーツ部 観光政策課）	24,234	観光客の行動履歴データ件数（累計）		携帯電話のGPS位置情報データとして、スマートフォンのアプリからデータを収集し分析を行った。
		30,000件 (90,000件)	364,856件 (592,980件)	順調	
3	観光客の購買データ利活用 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	—	購買データのサンプル件数（累計）		本事業により作成した成功事例集の周知を図った。
		500件 (1,050件)	-件 (241件)	未着手	
4	観光客の路線バス乗降データの利活用 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	18,105	乗降データのサンプル件数（累計）		交通事業者等が行う観光2次交通の確保に要する経費に対し補助事業を実施した。
		1,000件 (1,600件)	7,051件 (7,466件)	順調	

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数	件	5,000	62,967	165,498	165,498 (R5年度)	31,500	605.7%	前進
			計画値					
			13,824	22,676	31,500			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
令和6年度の実績値は未確定であるが、関連する主な取組等によって行動歴・販売データの分析に取り組んだことから、計画値を上回ることが見込まれる。								

## III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●国内外観光客の実態調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・回収数の向上に向けてさらなる工夫を検討するとともに、調査方法や掲示物等変更等が伴う場合、各空港側の確認や調整が改めて必要となる。</li> </ul> </li> <li>●DX観光客動態調査事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内観光客だけでなく、外国人観光客についても継続的に分析を行う必要がある。</li> </ul> </li> <li>●観光客の購買データ利活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の活用等を含めて事業者へアプローチし、コンタクトレス化（キャッシュレス化）のメリットを分かりやすく伝えていくことにより、普及を図る必要がある。</li> </ul> </li> <li>●観光客の路線バス乗降データの利活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人観光客が増加している中、7月の大型テーマパーク開業に伴い、ますます免許を持たない観光客の増加が見込まれるため、市町村や民間事業者が行う観光2次交通の確保に対する支援をする必要がある。</li> </ul> </li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種DX推進施策に取り組んだことが、このような結果に繋がったと考えられるため、引き続き、各種DX推進施策の充実に努めていく必要がある。</li> </ul>
---

## IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●国内外観光客の実態調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・回収数の向上のため観光客が意識しやすいようにデザイン変更を検討するとともに、円滑に調査が実施できるよう、各空港側との調整を丁寧に行っていく。</li> </ul> </li> <li>●DX観光客動態調査事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内観光客だけでなく、外国人観光客についても観光スポットへの行動歴の分析を行えるよう計測スポットの追加等を検討し改善を図る。</li> </ul> </li> <li>●観光客の購買データ利活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業により作成した成功事例集を効果的に活用し、補助金の活用等を含めて事業者へアプローチする等、コンタクトレス化（キャッシュレス化）の普及を図っていく。</li> </ul> </li> <li>●観光客の路線バス乗降データの利活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後は、繁忙期だけではなく、年間を通した観光客の移動手段の確保及び公共交通の利用促進の観点から通年補助とする。</li> </ul> </li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、サンプル件数の確保及び利活用に向けた方策を検討・実施していく。</li> </ul>
--

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

## 「施策」総括表

施策展開	2-ア	ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進
施策	2-ア-③	多様な市場に対応した効果的な誘客活動の展開
施策の方向	○観光客の動態の変化や生の声をリアルタイムに近い形で施策及び現場に活かすため、即効性・実効性の高い観光統計の集計・分析を行い、トランジット客や県内観光客も含めたデータに基づいた季節による需要の偏在や地域による需要の格差を解決するための方策を検討する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○データに基づいた季節による需要の偏在や地域による需要の格差を解決するための方策を検討						
1	国内需要安定化事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	271,025	プロモーション実施回数（累計）  20回 (60回)	52回 (100回)	順調	国内観光客の安定的かつ継続的な確保に向けた、メディア・航空会社・空港・旅行会社等連携プロモーション、沖縄観光ブランドによる観光ブランディング、富裕層向けプロモーション等を実施した。
2	沖縄観光グローバル事業（海外重点市場） (文化観光スポーツ部 観光振興課)	550,134	プロモーション実施地域数（内訳）  4箇所 (継続4箇所)	4箇所	順調	重点市場（台湾、韓国、香港、中国本土）において、旅行博・現地イベント、商談会、旅行会社およびメディア招聘、航空会社および旅行会社とのタイアッププロモーションを実施した。
3	沖縄観光グローバル事業（戦略開拓市場等） (文化観光スポーツ部 観光振興課)	550,134	プロモーション実施地域数  7箇所	7箇所	順調	戦略開拓市場（東南アジア）および新規開拓市場（欧州、豪州、北米）において、旅行博、セミナー・商談会、旅行会社およびメディア招聘、市場プロモーション等を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
路線数（または就航都市数） 【国際線】	路線	0	3	8	13	18	72.2%	前進
			計画値					
			6	12	18			
路線数（または就航都市数） 【那覇空港】	路線	25	25	24	24	26	-100.0%	後退
			計画値					
			25	26	26			
路線数（または就航都市数） 【離島空港】	路線	14	14	11	10	14	未達成	後退
			計画値					
			14	14	14			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
<p>令和6年度的那覇空港の国際線の運航状況は13路線22社運航となり、令和6年度の外国人観光客は229万1,500人、平成30年度比で約76%まで回復している。</p> <p>那覇空港および離島空港については、需要の大きい路線に対する機材割当てなど航空会社の戦略から一部路線が減便となっているものの、旅客数は順調に伸びており、令和6年度の国内入域観光客数は766万1,200人と過去最多を記録した。</p>								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●国内需要安定化事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄観光需要の新規創出と沖縄観光経験者層のリピーター化促進のため、海やビーチリゾート等の渋滞のイメージから脱却し、国内他地域と差別化できる沖縄の独自性や希少性のPRを強化する必要がある。</li> <li>・長引く円安の影響により、日本国内では海外旅行よりも安価で短い旅程の国内旅行のニーズや選好傾向が顕著である。</li> </ul> </li> <li>●沖縄観光グローバル事業（海外重点市場） <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人入域観光客数は定期路線の復活や新規路線の就航を背景に増加傾向が続いているが、今後は海外富裕層等の消費単価の高い層の取り込みを目的としたプロモーションを強化する必要がある。</li> <li>・日本政府は2030年に6,000万人の外国人観光客数を目標としており、今後も本県への入域客数の増加が見込まれることから、市場動向・特性の分析などを実施する必要がある。</li> </ul> </li> <li>●沖縄観光グローバル事業（戦略開拓市場等） <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の令和6年度の外国人入域観光客については、コロナ禍後の定期便路線の復活、新規路線の就航のほか、好調なクルーズ市場を背景に増加傾向が続いている。</li> <li>・令和6年度の日本の訪日観光客数は過去最高の3,687万人を記録した。政府は2030年には6,000万人の入域観光客を目標としており、市場全体の動きから本県への訪日観光客数の増加が見込まれる。</li> </ul> </li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際線については、インセンティブ支援や各種プロモーションを実施することで効果的な誘客に繋がり、路線の復便および新規就航が実現した。</li> </ul> <p>空港の受入体制について、コロナ禍の影響を受けて減少したグランドハンドリングスタッフや保安検査員の人材不足が課題であり、路線誘致に影響がある。また、国内線においては航空会社において新規路線や新規機材導入などの投資が難しい場合があり、機材繰りの観点からも既存路線の維持が優先されている。</p>
--

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### 【主な取組】

##### ●国内需要安定化事業

・エシカルトラベル等のテーマ型観光の訴求や、琉球王国の歴史文化、世界自然遺産構成資産である沖縄島北部及び西表島といった、独自性及びストーリー性のあるコンテンツを積極的に取り上げて発信する。・ハワイや東南アジア等の海外リゾート等を好んでいた日本人観光客に対し、国内でも独自性や非日常性のある沖縄という旅先を積極的に発信・訴求し、国内観光客の中長期休暇中の観光ニーズを取り込む。

##### ●沖縄観光グローバル事業（海外重点市場）

・高付加価値商品を取り扱う県内事業者との共同出展など、官民いっぴいとなった取り組みを実施する。・変化する市場動向に対応するため、県海外事務所等を活用した情報収集・分析を実施し、市場および時宜に応じたプロモーション（展示会・商談会出展、招聘事業等）を実施する。

##### ●沖縄観光グローバル事業（戦略開拓市場等）

・インバウンドの誘客を推進するため、県内事業者との共同出展による認知度向上の取り組みのほか、県海外事務所と連携し、現地航空会社やクルーズ会社へのプロモーションなどの取り組みを強化する。・一部路線で定期便が就航していることから、路線維持や搭乗率向上のため、定期便の安定運航に向けたプロモーション（展示会等出展）やインセンティブ事業の実施に取り組む。

##### 【成果指標】

・国際航空路線においては、空港の受入体制の整備に向けて他部局と連携して取り組み、那覇空港の路線の更なる回復を図る必要がある。

国内航空路線においては、搭乗率に伸びしろのある地方路線や、乗り継ぎ需要の掘り起こしがある路線を強化路線とし、地域性に合ったプロモーションを航空会社と連携し展開していく。

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

## 「施策」総括表

施策展開	2-イ	デジタル化・観光DX・ICTの活用による利便性の向上
施策	2-イ-①	デジタル技術の活用による観光体験の促進
施策の方向	○ 国内外の観光客が快適に過ごせる観光地の形成に向け、ICT やデジタル技術を活用し、VR（仮想現実）・AR（拡張現実）等により本県の文化や自然を深く体験・体感できる観光コンテンツの創出を行うほか、観光施設等におけるコンタクトレス決済の普及、観光情報のオープンデータ化等、産業とテクノロジーやイノベーション分野との積極的な産業連携による事業創出を促進し、混雑回避に必要な混雑情報や比較的空いている観光地の情報発信を推進する。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○VR・AR等により本県の文化や自然を深く体験・体感できる観光コンテンツの創出						
1	「VR・AR等サービス提供施設」に関する調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	7,172	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄県内の観光施設に対しアンケートを1回実施し、施設におけるVR・AR等サービスの提供の現状、傾向を調査した。
			1回	1回	順調	
2	産業DXの推進に向けた機運醸成 （商工労働部ITイノベーション推進課）	47,090	IT見本市の開催支援（累計）			IT見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのマッチングの機会を創出し、併せてWEBサイトにてDXに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のDX促進を図った。
			1回	1回	順調	

### II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
VR・AR等サービス提供施設数	件	2	2	1	5	3	300.0%	前進
			計画値					
			2	3	3			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課、文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明	「VR・AR等サービス提供施設数」は目標値を上回っており、順調に推移している。							

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

- 「VR・AR等サービス提供施設」に関する調査
  - ・アンケート調査の時期が業界の繁忙期と重なったため、調査の工夫を講じたものの回答率は下がった。
- 産業DXの推進に向けた機運醸成
  - ・「逆商談」については本EXPOの特徴的なコンテンツとなっており、毎年参加企業の満足度も高いことから、参加企業数を増やす取組の強化が必要である。
  - ・県内企業におけるDXの認知や理解の向上を図り、全県的なDX推進に向けた機運醸成が必要である。
  - ・県内IT企業とアジアをはじめとした海外IT企業とのさらなる連携や協業に向け、引き続きビジネスマッチングを強化する必要がある。

#### 【成果指標】

- ・複数の観光施設でデジタルスタンプラリーが取り入れられており、誰もが持っているスマートフォンを利用したコンテンツが浸透しつつあること、また、コンテンツ造成に対する支援が奏功したことなどから、デジタル技術を活用したコンテンツを提供する観光施設が増えたと考えられる。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

- 「VR・AR等サービス提供施設」に関する調査
  - ・引き続き設問を工夫するとともに、夏季の繁忙期前の調査開始を図り、回答率向上を目指す。
- 産業DXの推進に向けた機運醸成
  - ・経済団体や県関係部局と連携し、県内の非IT企業にも参加を呼び掛けるとともに、令和7年度は特に県庁内の関係部署とも連携し、県内自治体等に対し、逆商談ブースの活用促進を強化していく。
  - ・WEBサイトの改修を行い、DXに資する情報に容易にアクセスできる環境を整えるとともに、経営者向けセミナーを開催することで、県全体のDXに向けた機運醸成を図る。
  - ・海外で開催されるIT関連イベント（香港、台湾、韓国等）に積極的に出展し、国際IT見本市としての認知度を高めることで、海外企業とのマッチングを強化する。

#### 【成果指標】

- ・引き続き、沖縄観光コンテンツ開発支援事業等によるコンテンツ造成への支援を進めるとともに、同事業で造成した観光コンテンツの検索ができるWEBサイトを作成・公開することで、新たな技術を活用した観光コンテンツの開発を一層促進する。

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

## 「施策」総括表

施策展開	2-イ	デジタル化・観光DX・ICTの活用による利便性の向上
施策	2-イ-②	ICT・通信インフラを拡充した観光施設等の受入体制構築
施策の方向	○ 国内外の観光客が快適に過ごせる観光地の形成に向け、ICT やデジタル技術を活用し、VR（仮想現実）・AR（拡張現実）等により本県の文化や自然を深く体験・体感できる観光コンテンツの創出を行うほか、 <b>観光施設等におけるコンタクトレス決済の普及</b> 、観光情報のオープンデータ化等、 <b>産業とテクノロジーやイノベーション分野との積極的な産業連携による事業創出</b> を促進し、混雑回避に必要な混雑情報や比較的空いている観光地の情報発信を推進する。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度							
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要		
		目標	実績	進捗状況			
○産業とテクノロジーやイノベーション分野との積極的な産業連携による事業創出							
1	コンタクトレス決済 端末機の普及促進 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	—	観光施設におけるコンタクトレス決済普及に向けた成功事例集の配布	実施	実施	順調	コンタクトレス決済端末機導入整備事業及び収益力向上サポート事業により作成した成功事例集を配布し周知等を行った。 コンタクトレス決済端末機を導入する事業者へ補助することにより、導入費用の負担を軽減し、普及促進に努めた。
2	産業DXの推進に向けた機運醸成 （商工労働部ITイノベーション推進課）	47,090	IT見本市の開催支援（累計）	1回	1回	順調	IT見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのマッチングの機会を創出し、併せてWEBサイトにてDXに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のDX促進を図った。
3	観光情報のデジタル化推進 （文化観光スポーツ部 観光政策課）	9,321	WebサイトのUU数（ユニークユーザー）	30,000UU	40,094UU	順調	混雑状況や観光統計データ等を可視化したWebサイトの管理・運営を行った。

### II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
観光施設におけるコンタクトレス決済普及率	%	35.7	80.0	71.4	84.6	56.3	238.0%	前進
			計画値					
			42.6	49.4	56.3			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明	過年度の事業で作成した成功事例集を活用して周知を進めたこと、また、コンタクトレス決済端末機の導入に係る補助を実施したことが、目標達成の一因になっているものと思われる。							

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

- **コンタクトレス決済端末機の普及促進**
  - ・観光施設事業者における情報収集方法の変化に合わせて、成功事例集の周知方法を検討していく必要がある。
  - ・令和4年度でコンタクトレス決済端末機導入整備事業は終了したものの、新たに収益力向上サポート事業の補助金を活用してコンタクトレス化を進めていくことが可能となっていることを周知する必要がある。
- **産業DXの推進に向けた機運醸成**
  - ・「逆商談」については本EXPOの特徴的なコンテンツとなっており、毎年参加企業の満足度も高いことから、参加企業数を増やす取組の強化が必要である。
  - ・県内企業におけるDXの認知や理解の向上を図り、全県的なDX推進に向けた機運醸成が必要である。
  - ・県内IT企業とアジアをはじめとした海外IT企業とのさらなる連携や協業に向け、引き続きビジネスマッチングを強化する必要がある。
- **観光情報のデジタル化推進**
  - ・webサイト開設から1年しかたっておらず、サイトの認知度は低く利用者が少ないことが課題である。Webサイトの利用促進を図るため、掲載コンテンツの追加や周知を行う必要がある。

#### 【成果指標】

- ・令和4年度でコンタクトレス決済端末機導入整備事業は終了したものの、新たに収益力向上サポート事業の補助金を活用してコンタクトレス化を進めていくことが可能となっている。引き続き成功事例集の活用等により周知を図り、普及促進に務める。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

- **コンタクトレス決済端末機の普及促進**
  - ・ホームページや関係SNS、観光施設事業者向けメールマガジンでの発信等、成功事例集の効果的な周知方法を検討していく。
  - ・収益力向上サポート事業の補助金活用等を含めて事業者へのアプローチする等、コンタクトレス化の普及を図っていく。
- **産業DXの推進に向けた機運醸成**
  - ・経済団体や県関係部局と連携し、県内の非IT企業にも参加を呼び掛けるとともに、令和7年度は特に県庁内の関係部署とも連携し、県内自治体等に対し、逆商談ブースの活用促進を強化していく。
  - ・WEBサイトの改修を行い、DXに資する情報に容易にアクセスできる環境を整えるとともに、経営者向けセミナーを開催することで、県全体のDXに向けた機運醸成を図る。
  - ・海外で開催されるIT関連イベント（香港、台湾、韓国等）に積極的に出展し、国際IT見本市としての認知度を高めることで、海外企業とのマッチングを強化する。
- **観光情報のデジタル化推進**
  - ・沖縄観光快適Navi「おきめぐり」webサイトの利用促進を図るため、掲載コンテンツの追加等に取り組むとともに、更新した情報についてSNSを活用した広報等を行い周知を図る。

#### 【成果指標】

- ・収益力向上サポート事業の補助金活用等を含めて事業者へのアプローチする等、コンタクトレス化の普及を図っていく。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	2-イ	デジタル化・観光DX・ICTの活用による利便性の向上
施策	2-イ-③	世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成
施策の方向	○ 滞在日数の延伸、消費額の向上、地域や産業等への波及を促すため、 <b>送り手となる企業やワーケーションに関心がある個人事業主等に対する誘客活動</b> に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○企業やワーケーションに関心がある個人事業主等に対する誘客活動						
1	ワーケーションに関する調査 （文化観光スポーツ部 観光政策課）	56,275	観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析			観光統計実態調査を実施し、ワーケーションを目的とした来県者の割合を把握するとともに、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。また、施策の企画・立案を図るため、調査結果を庁内へ展開した。
		1回	1回	順調		
2	沖縄ワーケーション促進事業 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	29,801	県外企業等向けに沖縄でのワーケーションを促進するプロモーションの実施数（件数）			デスティネーションとしての沖縄の認知度向上やワーケーションに関心のある企業や個人事業主等に対する誘客プロモーションを4回実施した。
		4件	4件	順調		
3	Be. OkinawaFreeWi-Fi通信機器調査及び検討業務事業 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	14,369	アクセスポイント件数（累計）			Be. OkinawaFreeWi-Fiの性能等に関する実態調査、協議会の開催等により、利便性・有効性等に関する検証を行うとともに、周知広報活動を行った。
		500件 (1,500件)	-617件 (3,263件)	未着手		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
ワーケーションを目的とした来県者の割合	%	3.4	1.8	1.5	1.5	3.7	-633.3%	後退
			計画値					
			3.5	3.6	3.7			

担当部課名 文化観光スポーツ部観光振興課

達成状況の説明

（※令和6年度実績は7月下旬確定見込み）  
 ワーケーション目的の来県数が令和5年度は108.3千人（令和4年度は121.0千人）、割合が令和5年度は1.5%（令和4年度は1.8%）と減少した一方で、延泊数が令和5年度は597千泊（令和4年度は570千泊）と増加した。滞在型への需要シフトを捉え、目標を延泊数に更新することを検討中。

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

- ワーケーションに関する調査
  - ・回収数の向上に向けてさらなる工夫を検討するとともに、調査方法や掲示物等変更等が伴う場合、各空港側の確認や調整が改めて必要となる。
- 沖縄ワーケーション促進事業
  - ・ホテル稼働率の平準化を図るため、冬の閑散期にワーケーションをプロモーションすることや、高付加価値なワーケーションを促進する必要がある。
- Be. OkinawaFreeWi-Fi通信機器調査及び検討業務事業
  - ・今後、5Gの普及やポケットWi-Fi等の利用度向上に伴い、Wi-Fi機器の設置場所について精査する必要がある。インバウンドが利用しやすい主要な場所に絞り、UI/UX向上等に取り組む必要がある。

#### 【成果指標】

- ・モニターツアーのアンケート等から沖縄ワーケーションの課題として他地域に比べて旅費等が高額になることがあげられた。令和4年度実績から令和5年度実績が減となったことについては、高額な旅費が要因のひとつであることが考えられる。(令和6年度実績は未確定)

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

- ワーケーションに関する調査
  - ・回収数の向上のため観光客が意識しやすいようにデザイン変更を検討するとともに、円滑に調査が実施できるよう、各空港側との調整を丁寧に行っていく。
- 沖縄ワーケーション促進事業
  - ・他地域と差別化を図るため、沖縄の強みを活かして、沖縄の自然や文化体験等と組み合わせた滞在提案を行い、冬の閑散期を考慮したプロモーションを実施する。
- Be. OkinawaFreeWi-Fi通信機器調査及び検討業務事業
  - ・FreeWi-Fiの設置について、事業者と調整を行い、前年度よりも設置場所を絞り、質の高い(利便性のある)Free-WiFiの提供を実施する。

#### 【成果指標】

- ・沖縄でのワーケーション需要は長期滞在型にシフトし始めていると考えられ、R7からは目標値を延泊数に更新し、沖縄ワーケーションならではの余暇時間の過ごし方等を提案するなど効果的なプロモーションを実施する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	2-イ	デジタル化・観光DX・ICTの活用による利便性の向上
施策	2-イ-④	リアルタイムな観光情報の提供
施策の方向	○国内外の観光客が快適に過ごせる観光地の形成に向け、ICTやデジタル技術を活用し、VR（仮想現実）・AR（拡張現実）等により本県の文化や自然を深く体験・体感できる観光コンテンツの創出を行うほか、観光施設等におけるコンタクトレス決済の普及、 <b>観光情報のオープンデータ化等</b> 、産業とテクノロジーやイノベーション分野との積極的な産業連携による事業創出を促進し、 <b>混雑回避に必要な混雑情報や比較的空いている観光地の情報発信を推進</b> する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光情報のオープンデータ化						
1	観光情報基盤構築事業 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	20,494	観光基盤情報の収集整備件数 （累計）			観光2次交通結節点の設置に伴う新設のバス路線や国頭村観光周遊バス及び宮古島ループバスの時刻表等を収集した。
			300件 （800件）	393件 （983件）	順調	
2	外国人観光客向けリアル情報の発信 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	45,365	コンテンツ増加件数や、精度向上に向けたチューニング			外国人観光客の回復が進み、多言語コンタクトセンターにおける対応件数が増加したことにより、情報収集及びデータクレンジングに係る自動学習化の制度が向上している。
			100件	1,343件	順調	
3	オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進 （商工労働部ITイノベーション推進課）	66,746	オープンデータ活用基盤のサービス利用企業数（累計）			沖縄オープンデータプラットフォームに官民のオープンデータ182件を収集・掲載するとともに、データ利活用セミナー等を7回開催し、企業25社に対してデータ利活用・実証支援を行った。
			20社 （45社）	25社 （66社）	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数	施設	0	2	3	3	3	100.0%	前進
			計画値					
			1	2	3			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明	3つの観光施設で混雑状況等のリアルタイム情報を発信したことで、目標を達成した。							

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ●観光情報基盤構築事業

・那覇空港3階デッキ延伸工事に伴い、バス停再編及び新たなバス停デジタルサイネージの設置を予定していることから、わかりやすい案内方法などを検証する必要がある。

##### ●外国人観光客向けリアル情報の発信

・観光情報に関する問い合わせが多く、コロナやインフルエンザ等の問い合わせはなかったものの、通常の通訳に加え、台風等の有事の対応や突発的に発生しやすいケガや病気の対応を強化する必要がある。

##### ●オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進

・データ利活用の前提となるデータ収集が容易に行える環境にないことから、一過性の取り組みとなってしまう可能性がある。企業でデータの利活用を継続的に実施していく体制にないことから、一過性の取り組みとなってしまう可能性がある。

#### 【成果指標】

・関連する主な取組の継続的な実施によって、リアルタイムな情報を公開している観光施設数が増加した。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ●観光情報基盤構築事業

・オープンデータを活用したリアルタイムの時刻表やわかりやすいバス停及び案内板表示の設置となるよう、関係機関・事業者と調整していく。

##### ●外国人観光客向けリアル情報の発信

・医療に精通した多言語対応を強化するとともに、本事業の周知・啓発活動を継続するほか、より効果的・効率的で利用者にとってもアクセスしやすく使いやすい機能とするために、インバウンド向けコールセンター事業との統合を検討する。

##### ●オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進

・データ利活用のさらなる促進に向け、事業者自らがデータを活用できる状態の定着と継続的な体制の構築に向けた支援を行う。

・データ利活用の促進及びオープンデータ基盤の強化のため、事業者のデータ収集を支援するツールを構築し、持続可能な形で運用できる仕組みの検討を行う。

#### 【成果指標】

・目標は達成できたものの、観光客が快適に過ごせる観光地の形成に向け、さらなる施設数の増加を目指していく。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	2-ウ	外国人観光客への対応強化
施策	2-ウ-①	多様な食文化・食習慣への対応
施策の方向	○「世界から選ばれる持続可能な観光地」として、 <b>外国人観光客にとって安心して食事ができる受入環境の整備を促進する。</b>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光情報のオープンデータ化						
1	7,172	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄県内の宿泊施設に対しアンケートを1回実施し、施設の提供する食事の配慮の現状、傾向を調査した。	
		1回	1回	順調		
2	25,721	セミナー参加者数			県内事業者に対して5月～6月にヒアリング、現地訪問を実施し、それらの内容を踏まえた「ヴィーガン・ハラール対応マニュアル」を作成した。12月に専門家による「ヴィーガン・ハラール対応マニュアル」の活用方法や具体例を説明する内容のセミナーを対面・オンラインのハイブリッド形式で実施した。	
		40名	35名	概ね順調		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
宿泊施設において、提供される食事 で、ハラールやベジタリアン等へ配慮 している施設割合	%	29.2	64.4	54.4	59.4	46.4	175.6%	前進
			計画値					
			34.9	40.7	46.4			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
「宿泊施設において、提供される食事で、ハラールやベジタリアン等へ配慮している施設割合」は計画値を上回っており、順調に推移している。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

- 「宿泊施設において、提供される食事で、ハラールやベジタリアン等へ配慮している施設」に関する調査  
・アンケート調査の時期が業界の繁忙期と重なったため、調査の工夫を講じたものの回答率は微増にとどまった。
- 県内事業者向けセミナー（外国人観光客受入体制強化事業）  
・セミナー開催等でベジタリアン・ヴィーガン・ハラール等に配慮した食事の提供への理解は進んでいるものの、個別事業者の対応をきめ細かに行い、各事業者の取組を促進する必要がある。

#### 【成果指標】

- ・「ヴィーガン・ハラール対応マニュアル」の作成や食の多様性に関するセミナー開催等の取組が奏功したほか、コロナ禍後のインバウンドの回復に伴い、宿泊施設等でハラールやベジタリアン需要増への対応が進んだと考えられる。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

- 「宿泊施設において、提供される食事で、ハラールやベジタリアン等へ配慮している施設」に関する調査  
・回答率向上のため引き続き設問を工夫するとともに、夏季の繁忙期前の調査開始を図り、さらなる回答率向上を目指す。
- 県内事業者向けセミナー（外国人観光客受入体制強化事業）  
・ベジタリアン・ヴィーガン・ハラール等に配慮した食事の提供について、専門家派遣を行い、ハンズオンサポートを実施するとともに、「ヴィーガン・ハラール対応マニュアル」の周知を行い、活用を促す。

#### 【成果指標】

- ・外国人観光客受入体制強化事業により、「ヴィーガン・ハラール対応マニュアル」の周知を行い活用を促すとともに、専門家派遣によるハンズオンサポートを引き続き実施し、多様な食文化・食習慣への対応を促進する。

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

## 「施策」総括表

施策展開	2-ウ	外国人観光客への対応強化
施策	2-ウ-②	外国人観光客に対応できる相談・医療体制（多言語対応）の整備、充実
施策の方向	○ また、緊急事態発生時において外国人観光客が情報弱者とならないよう、24時間言語対応できるステーションの整備や、ICTの活用による迅速な情報提供や外国人観光客に対応できる医療体制（多言語対応）の整備・充実に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度					
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○ICTの活用による迅速な情報提供や外国人観光客に対応できる医療体制の整備・充実					
1	通訳サービス提供による外国人観光客のサポート （文化観光スポーツ部観光振興課）	45,365	情報収集並びに、データクレンジング		外国人観光客の回復が進み、多言語コンタクトセンターにおける対応件数が増加したことにより、情報収集及びデータクレンジングに係る自動学習化の制度が向上している。
		100件	1,343件	順調	
2	おきなわ医療通訳サポートセンターの設置・運営 （文化観光スポーツ部観光振興課）	27,822	応答率		多言語コンタクトセンターを運営（24時間365日）し、インバウンドからの直接相談だけでなく、県内の医療関係者からの相談（通訳関係）にも対応した。観光事業者及び医療事業者向けセミナー等の開催を2回実施した。
		90%	97.4%	順調	

### II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
多言語コンタクトセンター対応件数	件	3,806	322	757	1,343	2,566	未達成	後退
			計画値					
			3,393	2,979	2,566			
医療対応多言語コールセンター対応件数	件	1,318	1,336	1,164	694	1,220	未達成	後退
			計画値					
			1,285	1,253	1,220			

担当部課名 文化観光スポーツ部観光振興課

#### 達成状況の説明

飛行機やクルーズ船が増便され、インバウンドの来沖者数が堅調に推移していることにより、多言語コンタクトセンターでは対応件数が前年度と比較して増加したと見られる。  
医療多言語コンタクトセンターの対応件数は前年度を大幅に下回った。医療多言語コールセンターの認知度の低さから、多言語コンタクトセンターへ問い合わせが集中したと見られる。  
今後は、コンタクトセンターとコールセンターを統合し、包括的かつ迅速な対応をできるようにする予定である。

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

- 通訳サービス提供による外国人観光客のサポート
  - ・観光情報に関する問い合わせが多く、コロナやインフルエンザ等の問い合わせはなかったものの、通常の通訳に加え、台風等の有事の対応や突発的に発生しやすいケガや病気の対応を強化する必要がある。
- おきなわ医療通訳サポートセンターの設置・運営
  - ・セミナーを実施することで、医療事業者並びに観光事業者に向けて情報を共有することができた。セミナーの周知期間が短いため、参加者が少なかった。

#### 【成果指標】

- ・目標値に未達となった原因として、医療機関やホテル事業者への周知・啓発不足が考えられる。セミナー等を実施して周知・啓発に努めているが、観光事業者の参加者が少ないことから、参加しやすい時間帯での開催やオンライン開催の併用などにより、参加者数の増加を図り、認知度向上に努める。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

- 通訳サービス提供による外国人観光客のサポート
  - ・医療に精通した多言語対応を強化するとともに、本事業の周知・啓発活動を継続するほか、より効果的・効率的で利用者にとってもアクセスしやすく使いやすい機能とするために、インバウンド向けコールセンター事業との統合を検討する。
- おきなわ医療通訳サポートセンターの設置・運営
  - ・周知期間を延ばすとともに、セミナー内容の精査、医療事業者や観光事業者以外の方も参加できるように工夫する。

#### 【成果指標】

- ・コンタクトセンターとコールセンターを統合し、県内施設のサポートや、インバウンドへの問い合わせに柔軟に対応できるコンタクトセンターを運営できるように努める。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	2-エ	観光収入の確保と経済効果の発揮
施策	2-エ-①	観光収入の確保
施策の方向	○ 目標とする観光収入を確保するため、 <b>沖縄でしか体験できない魅力あるコンテンツの造成やターゲットを明確にしたプロモーション</b> を仕掛けることで、適切な時期に適切な客層を適切な価格で誘客することにより、観光客の消費単価及び平均滞在日数の向上を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度					
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○沖縄でしか体験できない魅力あるコンテンツの造成やターゲットを明確にしたプロモーション					
1 観光客一人当たり県内消費額及び滞在日数に関する調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	56,275	観光統計実態調査（国内客）及び外国人観光客実態調査の実施及び変動要因等の分析		順調	観光統計実態調査を実施し、観光客1人当たりの県内消費額及び滞在日数を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。また、施策の企画・立案の促進を図るため、調査結果を庁内へ展開した。
2 国内需要安定化事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	271,025	プロモーション実施回数（累計）		順調	国内観光客の安定的かつ継続的な確保に向けた、メディア・航空会社・空港・旅行会社等連携プロモーション、沖縄観光ブランドによる観光ブランディング、富裕層向けプロモーション等を実施した。
3 沖縄観光グローバル事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	550,134	海外重点市場（台湾、香港、中国本土、韓国）、戦略開拓市場（タイ、シンガポール、マレーシア等）、新規開拓市場（欧州、北米、豪州、露）等でのプロモーション等の実施地域数		順調	戦略開拓市場（東南アジア）及び新規開拓市場（欧州、豪州、北米）において、旅行博、セミナー・商談会、旅行会社及びメディア招聘、市場プロモーション等を実施した。
4 沖縄観光コンテンツ開発支援事業 （文化観光スポーツ部観光振興課）	83,668	観光コンテンツ開発支援件数（累計）		順調	沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。

5	海外富裕層向けプロモーション事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	531,999	プロモーション実施回数(累計)			国内及び海外の富裕層専門旅行業者各1社(計2社)をFAMツアーに招聘し、県内観光関連事業者が持つ高付加価値旅行商品の発掘及び当該事業者を通じた富裕層向けプロモーションを実施した。
			3回 (9回)	3回 (9回)	順調	
6	国内富裕層向けプロモーション事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	271,025	プロモーション実施回数(累計)			国内富裕層向け雑誌への特集記事出稿1件を実施、富裕層受入に係るコンテンツ発掘及び販路拡大に向けた連携強化のための県内観光関連事業者ネットワーク会議を4回開催した。
			2回 (6回)	2回 (6回)	順調	

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
観光客1人当たりの県内消費額	円	74,425	103,706	99,699	98,672	81,826	327.6%	前進
			計画値					
			76,892	79,359	81,826			
平均滞在日数	日	3.70	4.25	4.04	4.05	4.21	68.6%	前進
			計画値					
			3.87	4.04	4.21			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
令和6年度の観光客1人当たりの県内消費額は98,672円となり計画値を達成した。一方平均滞在日数については4.05日となり目標を達成することができなかった。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ●観光客一人当たり県内消費額及び滞在日数に関する調査

・回収数の向上に向けてさらなる工夫を検討するとともに、調査方法や掲示物等変更等が伴う場合、各空港側の確認や調整が改めて必要となる。

##### ●国内需要安定化事業

・沖縄観光需要の新規創出と沖縄観光経験者層のリピーター化促進のため、海やビーチリゾート等の渋滞のイメージから脱却し、国内他地域と差別化できる沖縄の独自性や希少性のPRを強化する必要がある。

・長引く円安の影響により、日本国内では海外旅行よりも安価で短い旅程の国内旅行のニーズや選好傾向が顕著である。

##### ●沖縄観光グローバル事業

・外国人入域観光客数は定期路線の復活や新規路線の就航を背景に増加傾向が続いているが、今後は海外富裕層等の消費単価の高い層の取り込みを目的としたプロモーションを強化する必要がある。

・日本政府は2030年に6,000万人の外国人観光客数を目標としており、今後も本県への入域客数の増加が見込まれることから、市場動向・特性の分析などを実施する必要がある。

##### ●沖縄観光コンテンツ開発支援事業

・多彩で質の高いコンテンツ開発を自走化させるためには、事業実施主体と地域との連携が必要であり、自走化と収益化を意識した取組が必要。

・事業の継続性を意識して、事業者自身で販売できる販路を確保する必要がある。

##### ●海外富裕層向けプロモーション事業

・コロナが明けて欧米豪の富裕層の旅行欲求も高まってきている中、実施してきた海外富裕層市場に対する観光コンテンツのプロモーションにより、沖縄の認知度向上が進んでいる。

・日本全体で富裕層インバウンドを誘客する取組が進んでおり、沖縄以外の地方も富裕層観光の取組が広がってきている。

##### ●国内富裕層向けプロモーション事業

・SDGsや自然体験、健康といったテーマ性のある旅行に対する需要の増加とともに滞在期間の長期化等、観光客のニーズや期待が沖縄でしか得られない体験を追求する方向へと変化している。国内富裕層市場に対する観光コンテンツのプロモーションにより、従来のマツリズム向け観光イメージからの脱却が進んでおり、「量から質」の沖縄観光の転換が進んでいる。

・国内旅行需要の高まりを受け、国内の多くの自治体や観光地において富裕層誘客の取組が進んでおり、地域間での競争が激しくなっている。

#### 【成果指標】

・土産・買物費の増加や宿泊費の高止まり等により観光客一人当たりの県内消費額は目標値を達成することができた。

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### 【主な取組】

##### ●観光客一人当たり県内消費額及び滞在日数に関する調査

- ・回収数の向上のため観光客が意識しやすいようにデザイン変更を検討するとともに、円滑に調査が実施できるよう、各空港側との調整を丁寧に行っていく。

##### ●国内需要安定化事業

- ・エシカルトラベル等のテーマ型観光の訴求や、琉球王国の歴史文化、世界自然遺産構成資産である沖縄島北部及び西表島といった、独自性及びストーリー性のあるコンテンツを積極的に取り上げて発信する。
- ・ハワイや東南アジア等の海外リゾート等を好んでいた日本人観光客に対し、国内でも独自性や非日常性のある沖縄という旅先を積極的に発信・訴求し、国内観光客の中長期休暇中の観光ニーズを取り込む。

##### ●沖縄観光グローバル事業

- ・高付加価値商品を取り扱う県内事業者との共同出展など、官民一体となった取り組みを実施する。
- ・変化する市場動向に対応するため、県海外事務所等を活用した情報収集・分析を実施し、市場および時宜に応じたプロモーション（展示会・商談会出展、招聘事業等）を実施する。

##### ●沖縄観光コンテンツ開発支援事業

- ・事業実施主体の所在町村、地域観光協会と連携し、また周辺事業所との連携したエリアへの波及効果が高く、持続可能なコンテンツ開発を行う。
- ・ツーリズムEXPOジャパンといった観光関係の大型商談会等に積極的に参加し、販路開拓を続ける。

##### ●海外富裕層向けプロモーション事業

- ・海外富裕層の誘客競争が加速する中、沖縄の認知度向上のため、行政と県内観光事業者が一体となった誘客プロモーション活動を実施し、沖縄の富裕層観光の情報発信を図る。
- ・有力な国内外の富裕層専門旅行者と県内事業者とのコネクションの構築の機会を図り、富裕層向けの沖縄情報の発信・販売機会を継続的に確保する。

##### ●国内富裕層向けプロモーション事業

- ・国内高付加価値旅行者等の誘客競争が加速する中、沖縄の認知度や魅力を十分にPRするため、県内観光事業者が一体となり誘客プロモーション活動に活用できる新規コンテンツ造成等さらなる需要の創出を図る。
- ・FAMツアー後に商談会を実施する等、県内の事業者をFAMで招聘した旅行社と交流してもらうことで、その情報を富裕層に届けてもらう取組を実施する。
- ・地域集落における料理、交流、生活体験等に対する国内外富裕層旅行会社からの問い合わせや需要が増加していることを受け、国内外富裕層のニーズに対応可能な高付加価値旅行商品の多様化に取り組む。

##### 【成果指標】

- ・国内観光客の旺盛な旅行需要を確実に取り込むため、航空会社等との共同プロモーションや、国内富裕層向けに特化したプロモーション、ワーケーションの促進など、ターゲットに応じたきめ細やか、かつ積極的な誘客活動を展開していく。また、海外市場別のプロモーションを強化するとともに、プレミアムFIT層をターゲットとしたBe. Okinawaのブランディングや海外富裕層向けプロモーション事業及び東京都との連携事業を効果的に活用し、旅行ルートを確立するなど、滞在日数の延伸及び消費単価の向上など高付加価値化に資する取組を推進していく。

<b>基本施策</b>	<b>3 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進</b>		
<b>施策展開</b>	<b>ア 自然を活用したツーリズムの推進</b>		
	施策①	世界自然遺産等の自然の活用と保全	成果指標 世界自然遺産地域内における専門知識を有した認定ガイド数
	施策②	海や川など水資源の活用	成果指標 海や川など水資源の保全と適切な活用に関係するルール策定を行っている地域やエリア数
<b>施策展開</b>	<b>イ 文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進</b>		
	施策①	伝統芸能の活用	成果指標 県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント（公演等）の参加者数
	施策②	文化芸術の発展を担う人材の育成	成果指標 県立芸術大学の卒業生数
	施策③	劇場等、県内文化施設の活用	成果指標 県内文化施設の稼働状況
	施策④	文化観光の推進	成果指標 旅行商品造成プログラムモデルの構築数
<b>施策展開</b>	<b>ウ 地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上</b>		
	施策①	日本遺産である琉球料理と琉球泡盛の活用	成果指標 令和5年以降、「琉球料理が味わえる店（仮）」認証店舗数 成果指標 泡盛の酒蔵ツーリズムを実施している酒蔵数
	施策②	食事の品質向上の推進	成果指標 観光客1人当たりの県内消費額（飲食費）
	施策③	県産品の利用や地産地消の推進	成果指標 宿泊施設において提供される食事で、県内で生産・製造された食料品を利用している施設割合
	施策④	伝統工芸品の魅力発信	成果指標 工芸品生産額
	施策⑤	観光産業と多様な産業との連携	成果指標 1人当たりの観光消費額（土産・買物費）
<b>施策展開</b>	<b>エ マリントウンMICE エリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興</b>		
	施策①	MICE振興とビジネスツーリズムの推進	成果指標 MICE開催による経済効果（直接効果）
	施策②	MICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の整備	成果指標 1,000人以上のMICE開催件数
	施策③	MICEを活用した関連産業の振興	成果指標 MICE開催による経済波及効果（間接効果）
<b>施策展開</b>	<b>オ 教育旅行・交流の推進</b>		
	施策①	沖縄ならではの教育旅行、エデュケーションアルツーリズムの展開	成果指標 修学旅行者数
	施策②	観光交流の推進	成果指標 MICE開催件数（国際会議件数）
	施策③	着地型観光プログラム等の定着	成果指標 離島（宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域）1人あたり観光消費額

<b>基本施策</b>	<b>3 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進</b>				
	<b>施策展開</b>	<b>カ 空手ツーリズムの推進</b>			
		施策①	空手ツーリズムを活用した産業の創出・振興	成果指標	空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数
		施策②	沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信	成果指標	県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率
		施策③	沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流	成果指標	県外・海外からの空手関係者来訪者数
	<b>施策展開</b>	<b>キ スポーツツーリズムの推進</b>			
		施策①	スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開	成果指標	スポーツ・ヘルスケア関連産業の創出に向けたビジネスマッチング件数
		施策②	スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成	成果指標	スポーツコンベンション開催実績
	<b>施策展開</b>	<b>ク 沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムとウェルネスツーリズムの推進</b>			
		施策①	沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムの展開	成果指標	ウェルネスツーリズムを推進する観光コンテンツ開発件数
		施策②	ウェルネスツーリズムの推進	成果指標	宿泊施設におけるウェルネスツーリズム提供施設割合
	<b>施策展開</b>	<b>ケ 質の高いクルーズ観光体験の推進</b>			
		施策①	質の高いクルーズ観光体験の推進	成果指標	プレミアム/ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合
	<b>施策展開</b>	<b>コ カップルアニバーサリーツーリズムの展開</b>			
		施策①	カップルアニバーサリーツーリズムの展開	成果指標	リゾートウエディング実施組数
	<b>施策展開</b>	<b>サ ICTを活用した新たな観光コンテンツの推進</b>			
		施策①	eスポーツイベントを活用した新たな展開	成果指標	大型eスポーツイベントのオフライン参加者数及びオンライン参加者数

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済	環境
----	----

「施策」総括表

施策展開	3-ア	自然を活用したツーリズムの推進
施策	3-ア-①	世界自然遺産等の自然の活用と保全
施策の方向	○ 世界自然遺産や国立公園を生かしたエコツーリズムの方向性は自然を生かした発展であり、エコツーリズム、アドベンチャーツーリズムなど地域の資源と触れあう体験型観光やエデュケーショナルツーリズムなど、北部三村や竹富町、関係団体と連携して、 <b>多彩で付加価値の高い沖縄観光の実現を支える多様なツーリズムを推進</b> する。	
関係部等	環境部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○多彩で付加価値の高い沖縄観光の実現を支える多様なツーリズムを推進						
1	世界自然遺産保全・適正利用推進事業 （質の高いガイドの確保・育成に関する取組への連携協力） （環境部自然保護課）	29,436	行動計画の検証・見直しを行うための会議の開催数（累計）		沖縄島北部及び西表島において地域部会を各2回開催し、地域別行動計画に位置付けられた各取組について進捗状況を把握するなどして、同計画の検証や見直しを行った。	
		2回 （6回）	2回 （6回）	順調		
2	自然環境の保全利用協定の締結推進事業 （環境部自然保護課）	5,788	保全利用協定新規締結地区数（累計）		保全利用協定の新規締結に向けてヒアリングや申請補助による支援を実施した。	
		1地区 （3地区）	2地区 （3地区）	順調		
3	アドベンチャーツーリズムの推進 （文化観光スポーツ部観光振興課）	80,000	アドベンチャーツーリズムに関するツアー造成やガイド育成支援等を行うとともに、販促のためのプロモーションを実施		県内関連事業者を対象にセミナーでは累計170名参加し、スルーガイド研修では13名の人材育成を実施したほか、実証ツアーでは海外旅行会社を3社招聘、国内商談会では海外旅行会社30社と商談し、販促のためのプロモーションに繋げた。	
		—	実施	順調		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
世界自然遺産地域内における専門知識を有した認定ガイド数	人	208	211	247	307	253	220.0%	前進
			計画値					
			223	238	253			
担当部課名		環境部自然保護課						
達成状況の説明								
国頭村、東村及び竹富町（西表島）では、専門的な知識を活用して質の高い案内を行うツアーガイドを町村が認定する公認ガイドの制度が運用されており、3年間の実績では目標値を上回る認定数となった。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ●世界自然遺産保全・適正利用推進事業

(質の高いガイドの確保・育成に関する取組への連携協力)

・西表島においては、認定ガイドの同行を必要とする「特定自然観光資源」の運用が開始されるなど、ガイド業者による認定取得の需要や、質の高いガイドの実施が求められる。

##### ●自然環境の保全利用協定の締結推進事業

・保全利用協定の締結を推進するうえで、協定制度の更なる認知度向上を図る必要がある。

##### ●アドベンチャーツーリズムの推進

・実証したアドベンチャーツーリズムを今後販売に繋げるためには、県内関連事業者と旅行会社・DMCとのネットワーク構築の他、コンテンツやツアーを磨き上げていく必要がある。

#### 【成果指標】

・世界自然遺産地域では、国頭村、東村及び竹富町において、認定ガイドに関する条例が施行され、大宜味村でも、村独自のガイド育成等の取組が開始するところであり、これらの取組状況等については、地域部会の場を通じて情報共有を図っているところである。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ●世界自然遺産保全・適正利用推進事業

(質の高いガイドの確保・育成に関する取組への連携協力)

・西表島に関して、西表島登録引率ガイド養成委員会の構成機関として竹富町の取組を支援するとともに、西表島観光管理計画に基づく取組を推進する。

##### ●自然環境の保全利用協定の締結推進事業

・観光事業者等や来訪者にも協定内容が認知されるよう、観光事業者等とのマッチングや協定締結事業者への補助金交付による協定締結地域の活動支援を通じて、協定制度の認知度向上を図る。

##### ●アドベンチャーツーリズムの推進

・有識者や海外旅行社等を招聘し、FAMツアー等を通してヒアリングを行い、コンテンツやツアーの磨き上げ、受入環境の課題の抽出、県内関連事業者と旅行会社・DMCとのネットワークを構築する等、受入環境の改善・整備を図る。

#### 【成果指標】

・地域部会のほか、各町村のエコツーリズム推進協議会やガイド養成委員会などへの参画を通じて、世界自然遺産地域における質の高いツアーガイド数の増加に寄与する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会	環境
----	----

「施策」総括表

施策展開	3-ア	自然を活用したツーリズムの推進
施策	3-ア-②	海や川など水資源の活用
施策の方向	○ 環境の保全とバランスの取れた利活用を基本とし、観光客の安全の確保、観光客の満足度向上を図るために、入域制限（エリア制限等）、届出制による利用者登録、 <b>事業者向けの利用ルールの徹底などの環境負荷の低減</b> 、海や川の水資源など地域資源と深く関わりを持つエコツアーガイドや、ダイビングインストラクターの活動の実態を把握し、適切な利活用を促進する。	
関係部等	環境部、文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度					
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○事業者向けの利用ルールの徹底などの環境負荷の低減					
1	マリンレジャー魅力向上事業 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	7,189	レスポンスブルツーリズムへの参画に資するセミナーへの参加事業者数（累計）		マリンレジャー事業者へ海の安全対策と環境保全を目的としたレスポンスブルツーリズムの概念をセミナーで周知啓発した。
		50事業者 （150事業者）	249事業者 （648事業者）	順調	
2	持続可能なマリンレジャーの振興 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	7,189	セミナー参加事業者数（累計）		マリンレジャー事業者へ海の安全対策と環境保全を目的としたレスポンスブルツーリズムの概念をセミナーで周知啓発した。
		100事業者 （300事業者）	34事業者 （433事業者）	大幅遅れ	
3	サンゴ礁保全海域の選定 （環境部自然保護課）	0	サンゴ礁保全海域の選定数		サンゴ礁現況調査の実施に向け、調査規模や調査内容の検討・整理を行った。
		30海域	調査に向けた整理作業	未着手	
4	サンゴ礁保全対策に係る調査研究 （環境部自然保護課）	78,092	調査研究の実施数（累計）		サンゴ群集の再生及び高水温による白化対策に関する調査研究や、オニヒトデ対策として稚ヒトデモニタリングトレーニング及び予察体制の構築などについて検討を行った。
		1回 （3回）	1回 （3回）	順調	

5	環境保全啓発事業 (出前講座等による 環境保全活動の促進) (環境部環境再生課)	18,116	出前講座等の活動回数(累計)			沖縄県地域環境センターにおいて、県内全域を対象に学校や地域等での出前講座や自然観察会、啓発イベント等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのHPやセンター情報誌で環境情報を発信した。
			70回 (202回)	97回 (300回)	順調	
6	サンゴ礁保全活動プログラムの周知 (環境部自然保護課)	34,278	プログラムの更新数(累計)			プログラム集の更新のため、サンゴ礁保全を目的とした係留ブイの設置モデル事業の実施、日焼け止めクリーム等化学物質によるサンゴへの影響の把握、観光客・レジャー事業者向け普及啓発方法の検討を行った。
			2件 (3件)	1件 (1件)	大幅遅れ	
7	国営沖縄記念公園 (海洋博覧会地区内施設)の管理運営 (土木建築部都市公園課)	2,048,116	普及啓発活動の件数			指定管理者において、バックヤード見学等の来館者向けの普及啓発プログラムや、来館困難者向けの遠隔授業、講師派遣等を行った。
			200件	229件	順調	
8	沖縄北部ダムツーリズムの推進 (土木建築部河川課)	0	河川課ホームページで「沖縄北部ダムツーリズム」の情報掲載を実施			県河川課ホームページにおいて「沖縄北部ダムツーリズム」情報掲載ページをリンク付けすることで情報発信した。
			実施	実施	順調	

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
海や川など水資源の保全と適切な活用に関するルール策定を行っている地域やエリア数	施設	6	8	10	12	12	100.0%	前進
			計画値					
			8	10	12			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課						
達成状況の説明								
概ね計画どおりに進んでおり、引き続き、セミナー等をとおして概念や取組を促進する。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

#### 【主な取組】

##### ● マリンレジャー魅力向上事業

・ 県内ホエールウォッチング協会から、厳格なルール策定に向けて罰則規定がない等の課題があるため、罰則規定を設けた条例化を進めるべきではないかとの意見がある。

##### ● 持続可能なマリンレジャーの振興

・ セミナー実施回数を昨年度から減らしたこと、周知方法を変更したことにより参加者が減った。参加者数の増加に向けて、セミナーの開催時期等について検討する必要がある。

##### ● サンゴ礁保全海域の選定

・ 沖縄県沿岸域全域のサンゴ調査を行う場合、多額の予算確保が必要となる。

##### ● サンゴ礁保全対策に係る調査研究

・ オニヒトデ対策やサンゴの白化対策について、検討のみではなく、調査研究結果を県民に還元するための情報発信・普及啓発を行うことが必要である。

##### ● 環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）

・ 地域に根差した啓発活動を展開するためには、沖縄県地域環境センターを中核に据えた事業を継続して実施する必要がある。

・ 啓発活動の多様化（リモートやオンライン開催等）や社会情勢を踏まえて事業展開を継続して行う必要がある。

##### ● サンゴ礁保全活動プログラムの周知

・ サンゴ礁の適正利用についてターゲット層を明確化して周知を図る必要がある。また、持続可能なマリンレジャーの概念を広く普及し、意識を高める必要がある。

##### ● 国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営

・ 来園困難者向けの普及啓発プログラムや来館者向けの事前学習として、引き続きオンライン講座を継続する必要がある。

##### ● 沖縄北部ダムツーリズムの推進

・ リンク先（国機関ホームページ）アドレスに変更があった場合などにリンク先の更新が必要となる。

#### 【成果指標】

・ 県民及び訪問客、事業者が観光資源を保全を目的とするレスポンシブルツーリズムの概念や取組を促進することで、ルールを策定する地域が増加した。

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### 【主な取組】

- マリンレジャー魅力向上事業
  - ・ 厳格なルール策定に向けて、中長期的な方向性や課題を整理し、県内ホエールウォッチング協会や美ら島財団と持続可能な沖縄観光の実現に向けた意見交換を行う。
- 持続可能なマリンレジャーの振興
  - ・ 令和5年度の周知広報に戻しつつ事業者が参加しやすい11月～1月にセミナー実施を検討する。
- サンゴ礁保全海域の選定
  - ・ 国や県その他部局、研究機関などが行っているサンゴ礁調査のデータを参考にして、県内のサンゴ礁の現況を把握できる調査手法について検討を行う。
- サンゴ礁保全対策に係る調査研究
  - ・ 調査研究について、県民に成果を還元することを意識したとりまとめを行い、情報発信・普及啓発するための資料作成を行う。オニヒトデ対策について、県民に周知する情報発信の方法を検討する。
- 環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）
  - ・ 対象者のニーズや満足度等を把握するため、アンケート調査等を行うことで、各種啓発活動の向上につなげる。
  - ・ リモートやオンラインによる啓発活動の体制を継続するとともに、対象者のニーズや社会情勢を踏まえて啓発活動を展開する。
- サンゴ礁保全活動プログラムの周知
  - ・ 持続可能なマリンレジャーの必要性やマリンレジャー事業者や観光客ができることの具体的な啓発方法について検討を行うとともに、発信するサンゴ保全に関する有益な参考情報を発信していく。
- 国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営
  - ・ 来園困難者向けの普及啓発プログラムや来館者向けの事前学習として、引き続きオンライン講座を継続する。
- 沖縄北部ダムツーリズムの推進
  - ・ リンク先アドレスに変更が無いかな適宜確認を行う。

##### 【成果指標】

- ・ 観光資源の保全と活用の両立を目的としたレスポンシブルツーリズムの概念や取組みを継続的に周知啓発を行う。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

経済

「施策」総括表

施策展開	3-イ	文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進
施策	3-イ-①	伝統芸能の活用
施策の方向	○ 本県独自の伝統文化の継承とともに、多様性と普遍性が共存する新たな文化芸術が創造され、 <b>多様な担い手が活躍できる様々な機会及び場が創出</b> されることで、世界を魅了する沖縄文化のさらなる発展を目指す。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度							
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要		
		目標	実績	進捗状況			
○多様な担い手が活躍できる様々な機会及び場が創出							
1	県外プロモーション公演 （文化観光スポーツ部文化振興課）	5,640	国立劇場おきなわ運営財団による伝統芸能の県外公演の開催数（累計）	1公演 （3公演）	1公演 （5公演）	順調	京都府における公演や、ワークショップ（2回）を開催した。
2	離島・北部地域での文化芸術公演及び県外・海外への沖縄芸能の発信 （文化観光スポーツ部文化振興課）	3,000	北部・離島地域における文化芸術体験機会の提供数（累計）	2公演 （6公演）	3公演 （8公演）	順調	令和6年度は、北大東村、渡名喜村、国頭村においてクラシック公演を行い、北大東村で130人、渡名喜村で46名、国頭村で130人の集客があった。
3	伝統芸能の鑑賞機会の創出 （文化観光スポーツ部文化振興課）	54,577	かりゆし芸能公演への入場者数（累計）	1,683人 （5,049人）	1,194人 （4,345人）	やや遅れ	県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会を提供するとともに若手実演家の育成を図るため、若手実演家等の公演及び国の重要無形文化財保持者の公演を実施する。
4	MICEにおける伝統芸能派遣の実施 （文化観光スポーツ部MICE推進課）	68,865	MICE開催歓迎支援の実施	実施	実施	順調	MICE開催歓迎支援メニューの一つとして、芸能アトラクション派遣を73回行った。

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント（公演等）の参加者数	人	4,750	35,783	368,318	308,940	12,000	4,195.7%	前進
			計画値					
			7,164	9,586	12,000			
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課							
達成状況の説明								
<p>伝統芸能関係団体が実施する公演に対し県が支援を行うことで、魅力ある伝統芸能公演の開催につながり、令和6年度は目標を大幅に超える約30万人の参加者数となった。</p>								

## III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p><b>【主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 県外プロモーション公演 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 伝統芸能を上演し、来場者に沖縄の魅力を発信するとともに、誘客につなげるため、観光コンテンツをPRする必要があるが、公演の開催時期が6月であったことから、観光分野との連携が弱くなった。</li> </ul> </li> <li>● 離島・北部地域での文化芸術公演及び県外・海外への沖縄芸能の発信 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ より多くの住人に文化芸術の感動を体感してもらうため、集客方法を工夫する。</li> </ul> </li> <li>● 伝統芸能の鑑賞機会の創出 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国立劇場おきなわでの公演への入場者が減少しており、特に次世代を担う子供達が沖縄の伝統芸能に触れる機会の減少が懸念される。</li> </ul> </li> <li>● MICEにおける伝統芸能派遣の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ MICE開催実態調査から1～3月他月に比べ開催件数実績が少ない傾向にあることが明らかとなっている。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【成果指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各種公演が開催されることにより、伝統芸能の魅力発信、鑑賞機会の提供、若手実演家の育成等を通じた、伝統芸能の継承と発展に寄与することができた。</li> </ul>
--

## IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p><b>【主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 県外プロモーション公演 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和7年度は開催時期を年度の後半に見直し、観光コンテンツの紹介も強化する。</li> </ul> </li> <li>● 離島・北部地域での文化芸術公演及び県外・海外への沖縄芸能の発信 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開催地の教育委員会や文化協会に協力を仰ぎ、周知広報に協力してもらう。</li> </ul> </li> <li>● 伝統芸能の鑑賞機会の創出 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ SNS等を活用した広報を強化すると共に、子供達が沖縄の伝統芸能に触れる機会の創出を図るため、小中学生を対象としたワークショップ等を実施する。</li> </ul> </li> <li>● MICEにおける伝統芸能派遣の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ パス需要の高まる時期（10-12月）が重複しないよう、1～3月はおもてなし支援メニューを2種類選択可能とする方向で検討し、MICE誘致促進を図る。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【成果指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 伝統芸能関係団体が実施する公演に対する支援を積極的に行い、手続きについて適切に案内するなどし、イベント参加者の増加を目指す。</li> </ul>
--

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

経済

## 「施策」総括表

施策展開	3-イ	文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進
施策	3-イ-②	文化芸術の発展を担う人材の育成
施策の方向	○ 文化・伝統・芸術活動の担い手が沖縄の多様な文化を継承し、県民が文化・伝統・芸術に触れる機会を増やすこと等により、 <b>沖縄文化の継承・創造とさらなる発展を支える環境の拡充</b> を図っていく。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○沖縄文化の継承・創造とさらなる発展を支える環境の拡充						
1	1,296,996	沖縄県立芸術大学への交付金の交付			沖縄県立芸術大学に一般運営費交付金を年度毎に交付し大学運営を支援した。	
		交付	交付	順調		
2	0	学内合同企業説明会の実施回数（累計）			学内において合同企業説明会を2回開催した。	
		1回 (3回)	2回 (7回)	順調		
3	54,577	かりゆし芸能公演への入場者数（累計）			県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会を提供するとともに若手実演家の育成を図るため、若手実演家等の公演及び国の重要無形文化財保持者の公演を実施する。	
		1,683人 (5,049人)	1,194人 (4,345人)	やや遅れ		

### II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県立芸術大学の卒業者数（累計）	人	4,011	4,303	4,452	4,585	4,542	108.1%	前進
			計画値					
			4,188	4,365	4,542			
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課							
達成状況の説明								
計画値を上回る卒業者数となった。引き続き、大学運営の改善を行うほか施設整備を計画的に実施するなど、良好な職場環境の確保に努める。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

- 沖縄県立芸術大学の運営支援
  - ・授業料免除対象学生の増加や、人件費・物件費の上昇などの社会・経済情勢の変化や、沖縄県立芸術大学の財務状況を詳細に把握する必要がある。
- 沖縄県立芸術大学における就職支援
  - ・企業からのニーズや学生の希望などについて分析を行うことで、企業と学生のマッチング率の向上に努める必要がある。
- 若手実演家の育成及び次世代を担う子供達が伝統芸能に触れる機会の創出
  - ・国立劇場おきなわでの公演への入場者が減少しており、特に次世代を担う子供達が沖縄の伝統芸能に触れる機会の減少が懸念される。

#### 【成果指標】

- ・合同企業説明会の開催や運営費交付金の交付を通じて良好な職場環境の確保に努めた結果、一定程度、卒業者数の増に繋がったものと考えられる。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

- 沖縄県立芸術大学の運営支援
  - ・沖縄県立芸術大学の財政状況について、大学との情報交換などを密に行うことで、継続した運営を支援していく。
- 沖縄県立芸術大学における就職支援
  - ・初任給の上昇や人手不足など、就職活動状況の把握に努めることで学生の就職を支援する。
- 若手実演家の育成及び次世代を担う子供達が伝統芸能に触れる機会の創出
  - ・SNS等を活用した広報を強化すると共に、子供達が沖縄の伝統芸能に触れる機会の創出を図るため、小中学生を対象としたワークショップ等を実施する。

#### 【成果指標】

- ・引き続き、大学運営の改善を行うほか施設整備を計画的に実施するなど、良好な教育環境の確保に努める。

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

経済

## 「施策」総括表

施策展開	3-イ	文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進
施策	3-イ-③	劇場等、県内文化施設の活用
施策の方向	○文化・伝統・芸能を鑑賞も含め、観光利用・活用する際には、地域及び関係団体等の意見を最大限に尊重することが必要である。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○文化・伝統・芸能を鑑賞も含め、観光利用・活用					
1	県立博物館・美術館 の管理運営 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	90,013	来館者数（累計）		常設展・コレクション展のほか、企画展・特別展を計6回開催した。学芸員講座、バックヤードツアー、文化講座等を実施した。一部施設設備の修繕を実施した。
		50万人 (104万人)	52.1万人 (133.6万人)	順調	
2	文化発信交流拠点の 充実 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	173	文化発信交流拠点の充実に向けた取組		文化発信交流拠点の充実に関する調査を実施した。また、これまでの調査等を基に必要な施策の検討を行い、令和7年度から県内文化団体への道具類保管費用及び稽古場使用費用への支援を行うこととした。
		調査等実施	調査等実施	順調	
3	琉球歴史文化の日に 歴史文化に関する取 組を行う催物等への 公共施設の無料開放 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	82,425	琉球歴史文化の日に県有施設で実施する歴史文化関連催物件数（累計）		琉球歴史文化の日とその趣旨について普及・啓発するための広報活動と、関連事業を実施するとともに、県有施設の無料開放した。
		10件 (30件)	4件 (13件)	大幅遅れ	
4	国営沖縄記念公園 (首里城地区内施設)及び県営首里城公園の管理運営 (土木建築部都市公園課)	449,108	首里城公園の来園者数		指定管理者において、首里城公園内で琉球舞踊や琉球古典音楽の演奏の披露や琉球王国時代に行われていた催事の再現を実施した。
		88万人	167.2万人	順調	

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
県内文化施設の稼働状況	%	31.6	54.9	60.1	60.1 (R5年度)	55.0	121.8%	前進
			計画値					
			39.4	47.2	55.0			

担当部課名 文化観光スポーツ部文化振興課

### 達成状況の説明

令和6年度の実績値は調査中。6月末に確定の見込み。  
現時点で把握している令和5年度の実績値は60.1%であり、目標値の55.0%を上回っている。

## III 施策の推進状況の分析 (Check)

### 【主な取組】

- 県立博物館・美術館の管理運営
  - ・ 国内客、インバウンド増加等に伴い、来館者数は増加傾向にある。
  - ・ 経年劣化等による施設・設備の不具合・故障等が毎年発生している状況にある。
- 文化発信交流拠点の充実
  - ・ 文化発信交流拠点の充実に向け、多様な文化活動におけるニーズをより正確に把握する必要がある。
- 琉球歴史文化の日に歴史文化に関する取組を行う催物等への公共施設の無料開放
  - ・ 使用料減免に係る周知広報不足。また、使用料免除等の周知をしても、財政上の理由から断られることもあった。
- 国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営
  - ・ 今後も利用者のニーズ及び満足度向上に向けた行催事の実施に努める必要がある。

### 【成果指標】

- ・ 県内文化施設の稼働率は目標値を上回っているものの6割程度に留まっているため、引き続き稼働率の向上に向けた取組が必要である。

## IV 施策の推進戦略案 (Action)

### 【主な取組】

- 県立博物館・美術館の管理運営
  - ・ インバウンドの増加傾向に対応したサービス向上のため、案内表示等改善のための情報収集を継続し、案内表示の改善に努める。施設・設備の稼働状況を継続して確認し、計画的な修繕・更新に努める。
- 文化発信交流拠点の充実
  - ・ 県内文化団体への道具類保管費用及び稽古場使用費用への支援を行いつつ、関係団体への聞き取り等によりニーズの把握と課題の整理に努め、必要に応じて取組の見直しを図る。
- 琉球歴史文化の日に歴史文化に関する取組を行う催物等への公共施設の無料開放
  - ・ 琉球歴史文化の日の広報（Webサイトの作成等）に併せ、施設の使用料免除等を積極的に周知していくとともに、財政的な損得ではなく、県民が琉球歴史文化に触れることの意義についても併せて周知する。
- 国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営
  - ・ 今後も利用者のニーズ・満足度を踏まえた文化・伝統に触れることができる体験イベントの開催や、芸能鑑賞できる機会を設ける。

### 【成果指標】

- ・ 令和7年度から県内文化団体等の稽古場使用費用への支援を行い、稼働率の更なる向上を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

経済

「施策」総括表

施策展開	3-イ	文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進
施策	3-イ-④	文化観光の推進
施策の方向	○文化・伝統・芸能等のソフトパワーを生かし、良質な観光体験や沖縄の魅力を生かしたサービスなど、付加価値の高いツーリズムを推進していく。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度					
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○付加価値の高いツーリズムを推進					
1	フィルムツーリズム 推進事業 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	37,427	映画祭や展示会等への出展回数		国内外において沖縄の魅力発信を行うために東京、与那国で上映会を実施し、新宿エイサーまつりにてブース出展し、PRを行った。
		3回	3回	順調	
2	文化資源を有効活用 したビジネスモデル の創出や商品開発 （文化観光スポーツ部 文化振興課）	37,852	文化資源を活用したビジネスモデル・商品件数（累計）		琉球の歴史・文化資源をテーマとした新たなコンテンツを制作する取組を公募し支援（補助）を行った。
		10件 （26件）	8件 （24件）	概ね順調	
3	文化資源を活用した 沖縄観光の魅力アップ 支援 （文化観光スポーツ部 文化振興課）	17,100	プログラムモデル構築件数（累計）		旅行商品造成のほか、説明会や、プロモーション活動を実施した。
		2件 （6件）	2件 （6件）	順調	
4	しまじまの芸能を活用 した文化観光コン テンツ創出支援 （文化観光スポーツ部 文化振興課）	42,069	沖縄県伝統芸能祭の開催数（累計）		令和6年度は、計画数4公演に対し活動実績が3公演となり、達成割合が75%となった。また、来場者に対しアンケート調査を実施し、アンケート結果によると47%の方が初めて見る芸能であり、92.2%が公演内容について高評価であることから、地域の伝統芸能を掘り起し、観光コンテンツ化に向け情報発信することができた。
		4回 （8回）	3回 （6回）	概ね順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
旅行商品造成プログラムモデルの構築数	件	0	2	4	6	6	100.0%	前進
			計画値					
			2	4	6			
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課							
達成状況の説明								
沖縄特有の文化資源を活用した旅行商品造成プログラムモデルを2件(八重瀬町各所をめぐる芸能文化体験ツアー日帰りプラン、1泊2日プラン)構築した。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●フィルムツーリズム推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村との関わりが低かった反省点を踏まえ、41市町村との連携、県民を巻き込んだものする必要がある。</li> </ul> </li> <li>●文化資源を有効活用したビジネスモデルの創出や商品開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・琉球の歴史・文化資源をテーマとした新たなコンテンツがビジネスとして定着するために、周知広報による認知度向上を図る必要がある。</li> </ul> </li> <li>●文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行商品造成プログラムモデルの周知、販売に苦慮しているため販売強化の取組を実施する必要がある。</li> </ul> </li> <li>●しまじまの芸能を活用した文化観光コンテンツ創出支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・芸能祭への事前予約は順調であるが、実際の来場者は50%程度と低い状況であり、歩留まりが課題となっている。</li> </ul> </li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き取組を継続していく。</li> </ul>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●フィルムツーリズム推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・41市町村の魅力発信するコンテスト形式の上映会の実施、伝統芸能や美術等に携わる県内若手アーティストの発表の場の創出など文化面の取組を強化する。</li> </ul> </li> <li>●文化資源を有効活用したビジネスモデルの創出や商品開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の中で周知広報を実施しているが、他事業と連携し、県外への周知等取組を強化する。</li> </ul> </li> <li>●文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーキンググループに周知や販売に関する知識を持ったアドバイザーを招き、販売に関する取り組みを強化する。</li> </ul> </li> <li>●しまじまの芸能を活用した文化観光コンテンツ創出支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・歩留まり改善のため、公演直前に、事前申込者に対し、再度周知を図る、また県内で実施しているたのイベントとコラボする等、イベント内容の充実を図る。</li> </ul> </li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、沖縄特有の文化資源を活用した新たな観光メニューを確立するため、文化コンテンツを含む旅行商品造成プログラムモデルを構築する。</li> </ul>
--

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

経済

「施策」総括表

施策展開	3-ウ	地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上
施策	3-ウ-①	日本遺産である琉球料理と琉球泡盛の活用
施策の方向	○ 長い歴史や諸外国との交流の中で人々の生活に根付いて育まれてきた本県の食文化については、 <b>琉球料理や泡盛が日本遺産ストーリーの一部に認定されるなど、観光資源としての活用を推進する。</b>	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度					
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○観光資源としての活用					
1	17,073	「琉球料理が味わえる店（仮）」店舗認証件数（累計）			沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り次世代へ継承するため、「琉球料理が味わえる店」の店舗認証を実施した。
		30件 (60件)	30件 (42件)	順調	
2	17,073	琉球料理伝承人出前講座への参加者数（累計）			琉球料理伝承人出前講座を通じ、地域住民、食関連事業者、修学旅行関係者及び学校関係者向けに琉球料理の情報を発信し、沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承が図られた。
		100人 (300人)	94人 (336人)	順調	
3	1,400	Webサイトでの情報発信件数（累計）			Webサイト等を活用し、琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信し、観光資源としての活用を促した。
		12件 (36件)	11件 (32件)	順調	
4	17,073	講座参加人数（累計）			沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り次世代へ継承するため、担い手育成講座及びフォローアップ講座を実施した。
		70人 (210人)	169人 (397人)	順調	
5	17,073	琉球料理伝承人出前講座の参加者数（累計）			沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り次世代へ継承するため、地域住民、食関連事業者、修学旅行関係者及び学校関係者向けに琉球料理伝承人出前講座を実施した。
		100人 (300人)	94人 (336人)	順調	

6	泡盛のユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成（商工労働部ものづくり振興課）	36,603	プロモーションの実施回数（累計）			ツーリズムEXP0ジャパン2024に出展し、来場する旅行業界関係者や一般消費者に対し、泡盛の魅力発信（試飲、プレゼンテーション）や泡盛ツーリズム（観光と酒蔵ツアー）のPR等を行った。
			1回 (3回)	1回 (3回)	順調	

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
令和5年以降、「琉球料理が味わえる店（仮）」認証店舗数	件	0	—	12	42	60	70.0%	前進
			計画値					
			—	30	60			
泡盛の酒蔵ツーリズムを実施している酒蔵数	酒蔵	14	16	16	17	15	300.0%	前進
			計画値					
			14	15	15			

担当部課名 文化観光スポーツ部文化振興課、商工労働部ものづくり振興課

### 達成状況の説明

- ・「琉球料理が味わえる店」認証店舗について、令和6年度は30件の認証を行い、認証店舗の累計は42件となった。
- ・泡盛の酒蔵ツーリズムを実施している酒蔵は、計画値「15」に対して、実績値が「17」となり目標を上回った。

## III 施策の推進状況の分析 (Check)

### 【主な取組】

- 「琉球料理が味わえる店（仮）」店舗認証制度
  - ・認証制度について、パンフレットやWEBサイト等を活用し情報発信を行ったものの、依然認知度が低い状況となっている。
- 琉球料理伝承人派遣事業（出前講座）
  - ・琉球料理伝承人の活動母体となる団体の自走化を促すため、組織的な活動のノウハウの蓄積及び事務局機能の強化を図る必要がある。
- 日本遺産普及啓発
  - ・琉球文化日本遺産の更なる認知度向上のため、新たな周知方法を検討する必要がある。
- 琉球料理伝承人の育成・フォローアップ
  - ・沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図るため、琉球料理伝承人を指導できる者の育成にも取り組む必要がある。
- 伝統的食文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成
  - ・琉球料理伝承人の活動母体となる団体の自走化を促すため、組織的な活動のノウハウの蓄積及び事務局機能の強化を図る必要がある。
- 泡盛のユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成
  - ・人口減少や若者のアルコール離れ等により国内の酒類市場は縮小している。また、ネット通販を含め他酒類（焼酎、日本酒等）を容易に入手できるため、競合が激しくなっていると同時に、併せて、消費者嗜好が多様化している。

### 【成果指標】

- ・令和5年度より本制度が始まったことから、県民や観光客への認知度向上のため、引き続きパンフレットやWEBサイト、SNS等様々な媒体を活用し、本制度に関する情報発信に取り組む必要がある。
- 引き続き、沖縄県酒造組合と連携して、泡盛の酒蔵ツーリズムへの参画を促す。

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### 【主な取組】

- 「琉球料理が味わえる店（仮）」店舗認証制度
  - ・ 令和6年度の取組に加え、令和7年度は、SNSを活用した広報を実施し、認知度向上を図る。
- 琉球料理传承人派遣事業（出前講座）
  - ・ 琉球料理传承人出前講座について、これまで委託事業として実施してきたが、令和7年度は補助事業として実施し、組織的な活動のノウハウの蓄積等を図る。
- 日本遺産普及啓発
  - ・ WEBサイトのほか、SNSなど様々な媒体を活用し、琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信していく。
- 琉球料理传承人の育成・フォローアップ
  - ・ 令和7年度については、既存の琉球料理传承人に対するフォローアップ講座のほか、講師養成講座を実施し、指導者の育成にも取り組む。
- 伝統的食文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成
  - ・ 琉球料理传承人出前講座について、これまで委託事業として実施してきたが、令和7年度は補助事業として実施し、組織的な活動のノウハウの蓄積等を図る。
- 泡盛のユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成
  - ・ 泡盛の出荷量の拡大や業界の経営基盤強化を図るため、業界全体で取り組むプロモーションや個別酒造所に対するマーケティング活動など、自律的経営に資する取組への支援を継続して実施する。

##### 【成果指標】

- ・ 今後も関連する取組等を着実に実施することで、琉球料理や泡盛の観光資源としての活用を推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会	経済
----	----

「施策」総括表

施策展開	3-ウ	地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上
施策	3-ウ-②	食事の品質向上の推進
施策の方向	○ 国内外の観光客に、地産地消など、農林水産業との連携強化等を通し、地元産の海産物・農産物・畜産物など豊富な食材を活用した「本物の味」を食する機会、県産品の食材を活用した「宿泊施設の食事」を食する機会を提供することが、 <b>食事のメニュー・味の満足度を引き上げ</b> 、消費単価の向上にもつながるものとする。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○ 食事のメニュー・味の満足度を引き上げ						
1	観光客一人当たりの県内消費額（飲食費）に関する調査（文化観光スポーツ部観光政策課）	56,275	観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析		観光統計実態調査を実施し、観光客1人当たりの県内消費額（飲食費）を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。また、施策の企画・立案の促進を図るため、調査結果を庁内に展開した。	
		1回	1回	順調		
2	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）（商工労働部ものづくり振興課）	37,644	食品製造業者への支援件数（累計）		食品製造業を含む30者を対象とした製品開発セミナーを1月に実施するとともに、同セミナー参加者23者中18者を対象に今後の申請につながるようなフォローアップを行っていく。	
		1件 （3件）	0件 （2件）	未着手		
3	沖縄の特徴を活用した食品開発支援（商工労働部ものづくり振興課）	3,785 7,650	県工業技術センターにおける技術支援、研究開発件数（累計）		農水産食品や発酵食品等に関する技術支援431件（技術相談285件、技術指導17件、研修生受入6件、依頼試験5件、機器開放118件）を行った。また、食品加工や醸造、食品資源の研究を2テーマ実施した。	
		450件 （1,350件）	433件 （1,265件）	順調		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
観光客1人当たりの観光消費額（飲食費）	円	16,387	20,604	20,608	20,710	18,002	267.7%	前進
			計画値					
			16,925	17,463	18,002			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明	沖縄の特徴を活用した食品開発支援や産学官連携によるものづくり産業の行動化促進などの取り組みにより観光客1人当たりの県内消費額（飲食費）の向上に繋がった。							

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

- 観光客一人当たりの県内消費額（飲食費）に関する調査
  - ・回収数の向上に向けてさらなる工夫を検討するとともに、調査方法や掲示物等変更等が伴う場合、各空港側の確認や調整が改めて必要となる。
- 産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）
  - ・令和6年度は食品製造業からは4件の応募があったものの、開発製品の新規性等の観点から採択に至らなかった。
- 沖縄の特徴を活用した食品開発支援
  - ・食品製造の基本である衛生管理の技術相談は引き続き増加傾向にあるとともに、品質の維持や向上を目的とした品質管理技術についても需要が増加している。

#### 【成果指標】

- ・観光客1人当たりの県内消費額（飲食費）の増加については、沖縄の特徴を活用した食品開発支援や産学官連携によるものづくり産業の行動化促進などの取り組みが食事のメニュー・味の満足度を引き上げ、消費単価の向上に寄与した。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

- 観光客一人当たりの県内消費額（飲食費）に関する調査
  - ・回収数の向上のため観光客が意識しやすいようにデザイン変更を検討するとともに、円滑に調査が実施できるよう、各空港側との調整を丁寧に行っていく。
- 産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）
  - ・応募の必須条件として事前相談の場を設けているため、その中で県事業の趣旨と方向性を丁寧に説明し、採択につながるような企画提案を促したい。
- 沖縄の特徴を活用した食品開発支援
  - ・基本的な衛生管理への継続的な技術支援および講習会等の開催に加えて、品質管理に関する情報収集や技術支援を強化する。

#### 【成果指標】

- ・引き続き、沖縄の特徴を活用した食品開発支援や産学官連携によるものづくり産業の行動化促進などの取り組みを推進する。

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会	経済
----	----

## 「施策」総括表

施策展開	3-ウ	地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上
施策	3-ウ-③	県産品の利用や地産地消の推進
施策の方向	○ 国内外の観光客に、 <b>地産地消など、農林水産業との連携強化</b> 等を通し、地元産の海産物・農産物・畜産物など豊富な食材を活用した「本物の味」を食する機会、県産品の食材を活用した「宿泊施設の食事」を食する機会を提供することが、食事のメニュー・味の満足度を引き上げ、消費単価の向上にもつながるものとする。	
関係部等	農林水産部、文化観光スポーツ部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○地産地消など、農林水産業との連携強化						
1	7,172	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄県内の宿泊施設に対しアンケートを1回実施し、施設の提供する食事の地産地消の現状、傾向を調査した。	
		1回	1回	順調		
2	5,427	マッチングに取り組む食材数（累計）			県産食材のマッチングを希望するホテルを募り、希望のあった県内ホテル17施設に対し、県産食材2品目（島ニンジン9施設、美らへちま8施設）のマッチングを実施した。	
		2品目 （6品目）	2品目 （7品目）	順調		

### II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
宿泊施設において提供される食事で、県内で生産・製造された食料品を利用している施設割合	%	93.8	100.0	100.0	100.0	94.0	3100.0%	前進
			計画値					
			93.9	93.9	94.0			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
県内ホテル等に対する県産食材のマッチングの取組等により、「宿泊施設において提供される食事で、県内で生産・製造された食料品を利用している施設割合」は目標値を上回り、100%をキープしている。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

- 「宿泊施設において提供される食事で、県内で生産・製造された食料品を利用している施設」に関する調査
- ・ アンケート調査の時期が業界の繁忙期と重なったため、調査の工夫を講じたものの回答率は微増にとどまった。
- 県内ホテル等での地産地消の推進
- ・ 県内ホテルにおける県産食材利用上の課題として、「安定供給できない」「県産食材だけで単一品目の必要量を確保できない」「品質安定しない」などが挙げられる。

#### 【成果指標】

- ・ 県内ホテルにおける県産食材利用促進事業において、県内17施設に対し県産食材2品目のマッチングを実施するとともに、ホテルにおける地産地消事例の紹介、食材情報、産地ツアーや地産地消セミナー等の県産食材の利活用に関する情報発信を行ったことで、県内ホテルでの食材の地産地消がより浸透したと考える。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

- 「宿泊施設において提供される食事で、県内で生産・製造された食料品を利用している施設」に関する調査
- ・ 回答率向上のため引き続き設問を工夫するとともに、夏季の繁忙期前の調査開始を図り、さらなる回答率向上を目指す。
- 県内ホテル等での地産地消の推進
- ・ 限られた供給量においても、宿泊施設の魅力向上に繋がる取組（期間限定メニューでの提供など）を促進することや、食材の安定供給に向け産地・生産者、流通事業者との情報共有が図られるような取組が必要。

#### 【成果指標】

- ・ 引き続き、県内ホテルに対する県産食材のマッチングや情報発信に取り組み、ホテルにおける県産品利用及び地産地消を推進する。

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会	経済
----	----

## 「施策」総括表

施策展開	3-ウ	地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上
施策	3-ウ-④	伝統工芸品の魅力発信
施策の方向	○ 海外文化の影響を受けながら、独自の技法を発達させてきた、沖縄の伝統工芸については、 <b>多くの観光客に魅力を発信する取組を強化</b> する。加えて、製造業等との連携を強化することで、これまでになかった付加価値を生み出し、新たな観光需要を創出する。	
関係部等	商工労働部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○ 伝統工芸品の魅力発信						
1	島工藝おきなわ販路 拡大推進事業 (商工労働部ものづくり 振興課)	26,346	事業支援件数			工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化を促進する事業への支援を14件行った。
			10件	14件	順調	
2	おきなわ工芸の杜の 活用 (商工労働部ものづくり 振興課)	69,257	施設の総利用者数（累計）			施設入居者向けの支援として、ハンズオン支援や専門家を招いたセミナーを3回実施。豊見城城址公園エリア一帯での周知・魅力発信の機会として、沖縄空手会館と共同イベントを開催。
			36,000人 (108,000人)	97,419人 (196,386人)	順調	
3	作り手と消費者との 交流促進 (商工労働部ものづくり 振興課)	69,257	入居事業所数（累計）			入居事業者の募集および選定をした。イベントの誘致を実施するとともに、自主事業イベントを2回開催した。
			10事業所 (30事業所)	22事業所 (57事業所)	順調	

### II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
工芸品生産額	百万円	2,502	2,862	3,664	3,664 (R5年度)	3,007	230.1%	前進
			計画値					
			2,670	2,839	3,007			
担当部課名	商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明								
工芸品生産額は、1年後に実績値が確定する。直近の令和5年度の実績値は、観光需要等の増により前年から大幅に増加して3,664百万円となり、目標値を達成した。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ●島工藝おきなわ販路拡大推進事業

・好調な域内観光客数の増加傾向等を踏まえ、工芸品の観光消費の促進に繋げるよう、観光業界等との更なる連携を検討する必要がある。

##### ●おきなわ工芸の杜の活用

・当該施設の認知向上のため、HPおよびSNSにて施設のイベント情報などの周知に加え、施設の取組や実施事業についても広報を強化する必要がある。

##### ●作り手と消費者との交流促進

・貸し工房については、入居事業所数増加傾向にあるが、インキュベート施設としてのPRは継続して行う必要がある。

#### 【成果指標】

・新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた観光客が回復し、工芸品の需要が高まったことにより、生産額の増に寄与した。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ●島工藝おきなわ販路拡大推進事業

・観光産業界との連携に向けて、観光産業界における工芸品のニーズ、工芸産業界の対応可能性、マッチング可能性等をヒアリングし、課題を整理の上、連携強化に取り組む必要がある。

##### ●おきなわ工芸の杜の活用

・SNSにおけるイベント情報の投稿をはじめとした情報発信に加え、空手会館など近隣施設と連携を図り、引き続き、広報を強化する。

##### ●作り手と消費者との交流促進

・引き続き、貸し工房の入居者募集の情報などの施設案内をホームページ等で行うとともに、業界団体等へ周知をする。

#### 【成果指標】

・引き続き、工芸品生産額の増加を図るため、製品開発力の強化や販路拡大等の取組を支援する。

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

## 「施策」総括表

施策展開	3-ウ	地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上
施策	3-ウ-⑤	観光産業と多様な産業との連携
施策の方向	○ 海外文化の影響を受けながら、独自の技法を発達させてきた、沖縄の伝統工芸については、多くの観光客に魅力を発信する取組を強化する。加えて、 <b>製造業等との連携を強化することで、これまでになかった付加価値を生み出し、新たな観光需要を創出</b> する。	
関係部等	農林水産部、商工労働部、文化観光スポーツ部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度							
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要		
		目標	実績	進捗状況			
○製造業等との連携を強化							
1	観光客一人当たりの 県内消費額（土産・ 買物費）に関する調 査 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	56,275	観光統計実態調査（国内客）及 び外国人観光客実態調査の実施 及び変動要因等の分析	1回	1回	順調	観光統計実態調査及び外国人観光客実態 調査を実施し、観光客一人当たりの県 内消費額（土産・買物費）を把握すると ともに、変動要因等の分析に取り組み、 施策の企画・立案を促進した。また、施 策の企画・立案の促進を図るため、調査 結果を庁内へ展開した。
2	外国人のニーズを県 内事業者へ発信 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	45,365	全ログの解析	実施	実施	順調	寄せられた相談相談件数(1,343)の質 問・回答を全てログに記録して、域内周 遊の促進につなげている。
3	産業間連携おきなわ ブランド戦略推進事 業（再掲） (商工労働部グローバ ルマーケット戦略課)	32,593	産業横断的なブランディング及 びプロモーションの取組数（累 計）	3件 (9件)	4件 (10件)	順調	令和6年3月に策定したおきなわブラン ド戦略の県民・県内事業者への浸透を 図るため、「沖縄観光感謝の集い」やト ークイベントでプロモーションを行うと ともに、2種類のおきなわブランド戦 略セミナーを実施した。
4	グリーン・ツーリス ムの推進 (農林水産部村づくり 計画課)	12,136	グリーン・ツーリズムインスト ラクター養成数（累計）	20人 (60人)	13人 (51人)	やや遅れ	農山漁村と都市との交流を促進するた めのグリーン・ツーリズム実践者の育成・ 支援等を行った。
5	漁港施設等の有効活 用 (農林水産部漁港漁場 課)	14,000	検討地区数（内訳）	1地区 (継続1地区)	1地区	順調	令和6年1月から3月に糸満、泡瀬、池 間漁港のそれぞれの関係機関に対して 漁港施設の有効活用方法等についてヒア リングを行い、漁港施設のゾーニングを 決定した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
1人当たりの観光消費額（土産・買物費）	円	17,702	18,078	19,642	19,642 (R5年度)	19,462	110.2%	前進
			計画値					
			18,288	18,876	19,462			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
<p>（令和6年度実績については、7月頃に確定予定）県産品の戦略的なマーケティング支援やプロモーション展開、沖縄のソフトパワーを活用した観光メニュー開発、グリーン・ツーリズム実践者の支援・育成などの取組により、一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）の向上に繋がった。</p>								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p><b>【主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●観光客一人当たりの県内消費額（土産・買物費）に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・回収数の向上に向けてさらなる工夫を検討するとともに、調査方法や掲示物等変更等が伴う場合、各空港側の確認や調整が改めて必要となる。</li> </ul> </li> <li>●外国人のニーズを県内事業者へ発信 <ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンドが増えてきており、問い合わせ件数も増加しているものの、インバウンドや関係事業者含め本事業を知らない方が多い。</li> </ul> </li> <li>●産業間連携おきなわブランド戦略推進事業（再掲） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランド戦略に沿った事業者の取組を促進するためには、異なる産業の事業者同士を結び付ける人材が必要であり、そのような中核人材を育成する必要がある。ブランド戦略は令和6年3月に策定したばかりであるため、県民や民間事業者への浸透が十分でないことから、県民や事業者とブランド戦略のブランドコンセプトの理解・共有を図る必要がある。</li> </ul> </li> <li>●グリーン・ツーリズムの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域でのグリーン・ツーリズムの取組の推進に向け、グリーン・ツーリズム実践団体とインストラクターとの情報共有や、市町村をはじめとする行政、民間企業、観光団体等と協力・連携する必要がある。本県におけるグリーンツーリズムの質的向上を図るため、実践者の育成と資質向上に継続的に取り組む必要がある。</li> </ul> </li> <li>●漁港施設等の有効活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁港施設の有効活用方法等の検討については、市町村や漁業関係者以外の利活用も検討する必要があるため、民間事業者や地元住民等とのワークショップを行いながら、より有効な活用の検討を行っていく。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【成果指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場ニーズに対応した食嗜好やパッケージ等の新たなニーズ・課題に対応した県内企業の商品開発、デザイン開発等を促進するとともに、体験交流型観光等の各種ツーリズムの充実強化を図ることで土産・買物費、飲食費の更なる伸長を目指す必要がある。</li> </ul>
---

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### 【主な取組】

- 観光客一人当たりの県内消費額（土産・買物費）に関する調査
  - ・回収数の向上のため観光客が意識しやすいようにデザイン変更を検討するとともに、円滑に調査が実施できるよう、各空港側との調整を丁寧に行っていく。
- 外国人のニーズを県内事業者へ発信
  - ・他事業（インバウンド医療受入体制整備事業）においても似たような内容業務内容且つ同じ課題を抱えているため、抱き合わせで急なケガや病気にも対応できる多言語コンタクトセンターを設置・運営する。また、セミナー等を開催することで対面形式でも本事業の周知活動を行っていく。
- 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業（再掲）
  - ・ブランド戦略を地域の事業者幅広く浸透させる中核人材を育成することを目的にセミナーやワークショップを開催する。
  - ・県民・民間事業者とのブランドコンセプトの共有を図るため、セミナー・ワークショップ等を開催するほか、メディアやホームページを活用した情報発信を行う。
- グリーン・ツーリズムの推進
  - ・インストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生のフォローアップ研修に取り組む。関係団体と連携を図る講演会等を行い、グリーン・ツーリズムの横展開を推進する。また、横展開を推進するためSNSを活用した情報発信や、情報共有の在り方を検討する。
- 漁港施設等の有効活用
  - ・委託業務を発注することで、地域振興計画等の実績のある業者を選定し、関係機関や民間事業者、地元住民等とのワークショップを実施することで、幅広い視点から漁港施設の有効活用方法の検討を行う。

##### 【成果指標】

- ・引き続き、市場ニーズの把握や体験交流型観光等の各種ツーリズムの推進などに取り組むとともに、観光産業と多様な産業との連携に係る各種施策の充実強化に努める。

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

## 「施策」総括表

施策展開	3-エ	マリンタウンMICE エリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興
施策	3-エ-①	MICE振興とビジネスツーリズムの推進
施策の方向	○ 全体的なMICE振興を図り、「 <b>ビジネスツーリズム</b> 」を推進するため、誘致に向けたマーケティング力や分析能力等を強化し、MICE 主催者のニーズを踏まえた誘致や MICE ブランドを踏まえたプロモーション等を展開する。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○ビジネスツーリズムの推進						
1	OCVB等と連携した国内外での誘致活動強化 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	179,693	国内外の展示商談会等での商談件数（累計）			国内外での7つのMICE商談会・見本市に参加した。また、ウェビナーや個別勉強会を実施し、沖縄でのMICE開催誘致に取り組んだ。
			300件 (630件)	136件 (311件)	大幅遅れ	
2	MICE開催実態調査 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	191,524	県内主要MICE施設、ホテル、旅行会社を対象とした開催状況調査			今後のMICE誘致活動及び受入環境整備のための基礎資料とするため、県内におけるMICE開催実態の調査を実施した。
			実施	実施	順調	
3	MICE誘致・開催・歓迎支援の実施（インセンティブ・コンベンション） (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	191,524 68,865	国内・国際会議件数（累計）			コンベンション主催者等への助成、芸能団派遣等の開催歓迎支援など、MICE参加者の満足度を高めるためのサポートを実施した。
			100件 (191件)	32件 (55件) (R5年度)	大幅遅れ	
4	MICE振興にかかる普及啓発活動 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	173,722	MICE開催によるレガシー効果の国内外への発信			MICE主催者や旅行社が必要とする情報発信を行い、開催誘致に繋げた。
			実施	実施	順調	
5	国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営 (土木建築部都市公園課)	2,048,116	水族館等でのMICE受入件数			指定管理者において、沖縄観光コンベンションビューローが主催するMICE商談会に参加し、誘致活動を行った。黒潮の海大水槽前でのユニークベニューパーティーを提供した。
			18件	15件	概ね順調	

6	国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営（土木建築部都市公園課）	449,108	首里城公園でのMICE受入件数			指定管理者において、沖縄観光コンベンションビューローと連携し、MICEの誘致活動・受入を行った。
			6件	2件	大幅遅れ	

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
MICE開催による経済効果（直接効果）	億円	43.0	249.0	370	370	604.0	58.3%	前進
			計画値					
			230.0	417.0	604.0			

担当部課名 文化観光スポーツ部MICE推進課

### 達成状況の説明

令和5年度実績については、目標604億円に対し実績370億円と、達成率は58.3%となり、進捗状況は「達成に努める」となった。なお、令和6年度実績については、沖縄県MICE開催実態調査の確定を9月頃に予定している。現在、内容を精査中だが令和5年度を上回るMICE開催の報告数が上がっているため、当該指標についても令和5年度よりも増加することが見込まれる。

## III 施策の推進状況の分析 (Check)

### 【主な取組】

- OCVB等と連携した国内外での誘致活動強化
  - ・沖縄について認知はされているものの、県内のMICE施設やコンテンツについては知られていないことが多いため、認知度向上に向けた取り組みが必要である。
- MICE開催実態調査
  - ・調査結果が数値の把握に留まり、結果の因果関係や背景等の分析・考察まで十分には行えなかった部分があるため、今後のMICE関連取組の改善に繋げづらい。
- MICE誘致・開催・歓迎支援の実施（インセンティブ・コンベンション）
  - ・支援条件を満たしていながら、拾いきれなかった催事があった。支援内容等の周知を強化する必要がある。
- MICE振興にかかる普及啓発活動
  - ・「おきなわMICEナビ」における多言語情報の充実に向けて対応策を検討中ではあるが、情報の更新がなされていない。
- 国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営
  - ・引き続き、沖縄観光コンベンションビューローと連携した誘致活動や情報発信を行う必要がある。
- 国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営
  - ・MICE開催ニーズと一般利用者のニーズのバランスを踏まえて、受入可能期間の見直し・検討を行う必要がある。

### 【成果指標】

- ・MICEのリアル開催が増えてきていることから、開催施設の整備等の受入体制の強化が必要となっている。令和6年度は、新たなホテルや会議施設の開業、整備により、企業や団体等の研修・セミナーを受入可能な施設が増えており、増加が見込まれる。

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### 【主な取組】

##### ●OCVB等と連携した国内外での誘致活動強化

- ・商談会やメディア等を通して県内のMICE施設やコンテンツの継続的な情報発信を行っていく。

##### ●MICE開催実態調査

- ・データをしっかり収集して分析に活用するとともに、全体的な実績（件数・人数等）といった部分は外的要因・外部資料を用いて分析を行い、MICE関連の取組に資する調査に改めていく。

##### ●MICE誘致・開催・歓迎支援の実施（インセンティブ・コンベンション）

- ・対象条件を変更したことを広く周知することで、これまで拾いきれなかった催事についても支援し、沖縄のMICE開催地としての満足度向上に努める。

##### ●MICE振興にかかる普及啓発活動

- ・沖縄MICE情報WEBサイト「おきなわMICEナビ」の多言語情報の充実に向けて、翻訳ツール等の活用を検討し、サイト情報の充実を図っていく。

##### ●国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営

- ・沖縄観光コンベンションビューローと連携した誘致活動や情報発信を強化する。

##### ●国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営

- ・引き続き、MICE開催ニーズと一般利用者のニーズのバランスを踏まえて、受入可能期間の見直し・検討を行うとともに、首里城公園におけるMICE受入プランの周知活動に努める。

##### 【成果指標】

- ・引き続き、国内外のMICEの誘致に向けて、大学、旅行者などへの訪問やオンラインの活用などを行うとともにMICEの開催支援や受入体制強化を行い、一年を通して開催時期を分散できるようにMICE件数を平準化しながら増やしていくことを目指す。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	3-エ	マリントウンMICE エリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興
施策	3-エ-②	マリントウンMICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の整備
施策の方向	<p>○ 県内大学等と連携した学術会議の誘致、情報通信関連、物流、航空関連等の産業分野と連携した展示会の開催など、本県の優位性を生かした MICE の開催・誘致に向けた支援や、「安全・安心な MICE 開催地」を実現する取組の国内外への発信と MICE 開催によるビジネス機会や研究促進等の効果を最大化するため、<b>主催者や参加者と開催地等を結び付ける取組を推進</b>する。</p> <p>○ <b>既存の MICE 関連施設の活用・機能強化</b>を図りつつ、新たなマリントウン MICE エリアの形成に向けては、大型 MICE 施設整備を推進するとともに、MICE を中心とした魅力あるまちづくりに取り組む。</p> <p>○ また、産学官で構成する MICE ネットワークを活用した連携強化に取り組み、<b>大型 MICE 案件の受入促進</b>や、MICE 主催者等のニーズを踏まえた基盤整備など、全県的な MICE 受入体制の整備を推進する。</p> <p>○ <b>国内外の競合地との差別化</b>を図るため、沖縄MICE ブランドの構築や安全・安心なMICE開催に向けた取組に加え、高付加価値な MICE コンテンツや受入プログラムの開発等の促進に取り組む。</p>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度							
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要		
		目標	実績	進捗状況			
○主催者や参加者と開催地等を結び付ける取組を推進							
1	沖縄MICEネットワークを活用した連携強化 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	191,524	沖縄MICEネットワークのネットワーク会員団体数（累計）	6団体 (148団体)	-10団体 (198団体)	順調	総会（1回）、幹事会（3回）、部会（5回）、検討会（3回）、勉強会（2回）を開催。MICEビジネス活動支援（MICE向けサステナビリティ企画支援・視察支援）などを実施。
2	MICE施設の管理・運営 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	56,110 29,950	沖縄コンベンションセンター・万国津梁館の管理運営	実施	実施	順調	沖縄コンベンションセンター及び万国津梁館の安全性や機能性確保に係る修繕や備品購入等を行った。
3	大型MICE施設整備の推進 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	80,722	大型MICE施設整備の推進	実施	実施	順調	PFI法に基づく特定事業の選定を行い、入札公告に向け、要求水準書、基本協定書（案）契約書（案）等を公表した。不調となった後は、事業の検証に係る有識者委員会を2回開催し、不調等の要因の検証を行った。

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
1,000人以上のMICE開催件数	件	11	70	98	98 (R5年度)	193	47.8%	前進
			計画値					
			72	132	193			
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課							
達成状況の説明								
令和6年度実績は、沖縄県MICE開催実態調査の確定が9月頃の予定であるため、令和5年度実績としている。現在、精査中だが令和5年度を上回るMICE開催となっており、開催に伴う経済波及効果（間接効果）も、MICE開催実績増に伴い令和5年度よりも増加することが見込まれる。								

## III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p><b>【主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●沖縄MICEネットワークを活用した連携強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員数が減少しているため、沖縄MICEネットワークのメリットを明確に示し、入会促進につなげていく必要がある。</li> </ul> </li> <li>●MICE施設の管理・運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の経年劣化に伴い必要な修繕が増加し、対応に苦慮したため、発注人員等の検討が必要である。</li> <li>・工事発注にあたって催事開催との早期調整ができなかったため、指定管理者との連携や長期的な工事計画等の検討が必要である。</li> </ul> </li> <li>●大型MICE施設整備の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大型MICE施設を中心とした賑わいのあるマリンタウンMICEエリアを形成するため、エリアの特性を生かしたまちづくりを行う必要がある。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【成果指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなホテルや会議施設の開業、整備により、企業や団体等の研修・セミナーを受入可能な施設が増えたことにより、MICE開催件数は増加傾向にある一方で、MICE業界の人材不足やサステナビリティに資する取組が開催地として選ばれる傾向にある。</li> </ul>
--

## IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p><b>【主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●沖縄MICEネットワークを活用した連携強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄MICEネットワークWEBサイト内に、積極的に企業情報を登録いただき充実したWEBページになるよう登録・更新の呼びかけを行う。</li> </ul> </li> <li>●MICE施設の管理・運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>・早期の工事発注に努め、人員増に係る検討を行う。</li> <li>・指定管理者との連携を強化し、速やかな工事発注に努めたい。</li> </ul> </li> <li>●大型MICE施設整備の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・マリンタウンMICEエリアへ商業地や宿泊施設を呼び込むため、公有地への誘致実績のある国内外の先進自治体等の事例調査を行い、エリアの特性を生かしたまちづくりを推進する。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【成果指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、国内外の営業を訪問やオンラインで行うことと合わせて、MICEの開催支援や受入体制強化を行い、一年を通して開催時期を分散できるようにMICE件数を平準化しながら増やしていくことを目指す。</li> </ul>
---

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

## 「施策」総括表

施策展開	3-エ	マリンタウンMICE エリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興
施策	3-エ-③	MICEを活用した関連産業の振興
施策の方向	○ 情報通信、物流関連、ものづくり、飲食・小売、サービスなど様々な事業者による <b>MICE 関連ビジネスへの展開を促進</b> する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○MICE 関連ビジネスへの展開を促進						
1	企業へのMICEビジネス機会の創出のための支援 （文化観光スポーツ部MICE推進課）	173,722	独自開催MICE商談会での商談件数（累計）  250件 （600件）	931件 （1,941件）	順調	大阪、名古屋、東京、福岡において沖縄MICEセミナー&商談会を開催し、151社324名のバイヤーが参加した。
2	MICE開催にむけた沖縄MICEブランドの構築・県内MICE関連事業者へのSDGsやDXなどの取組の推進 （文化観光スポーツ部MICE推進課）	68,865	沖縄MICEブランドエッセンスを加味したMICE人材育成研修の実施回数（累計）  6回 （18回）	8回 （24回）	順調	県内MICE関連事業者へSDGsやDX等新たな取組を浸透させるため、オンラインセミナー6回、集合型研修2回の研修を実施した。また、専門アドバイザー派遣の申請があった5事業者に派遣を行った。

### II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
MICE開催による経済波及効果（間接効果）	億円	53.0	296.0	443.0	443.0 (R5年度)	744.0	56.4%	前進
			計画値					
			283.0	514.0	744.0			

担当部課名 文化観光スポーツ部MICE推進課

#### 達成状況の説明

令和6年度実績は、沖縄県MICE開催実態調査の確定が9月頃の予定であるため、令和5年度実績としている。現在、精査中だが令和5年度を上回るMICE開催となっており、開催に伴う経済波及効果（間接効果）も、MICE開催実績増に伴い令和5年度よりも増加することが見込まれる。

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ●企業へのMICEビジネス機会の創出のための支援

・交流会を実施したものの、面識のないバイヤーに対して積極的に交流を図れないセラーが一定数いたため、交流会の内容や仕組みを検討する必要がある。

##### ●MICE開催にむけた沖縄MICEブランドの構築・県内MICE関連事業者へのSDGsやDXなどの取組の推進

・研修内容が自身に合っていないと感じた参加者がいるためか、2回目以降の欠席が多くみられた。研修内容の充実化に向けた方策の検討が必要。

#### 【成果指標】

・新たなホテルや会議施設の開業、整備により、企業や団体等の研修・セミナーを受入可能な施設が増えたことにより、MICE開催件数は増加傾向にある一方で、MICE業界の人材不足やサステナビリティに資する取組が開催地として選ばれる傾向にある。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ●企業へのMICEビジネス機会の創出のための支援

・交流会の機会の効果的な活用につながるよう、アイスブレイクの導入など交流会の内容や仕組みを検討する。

##### ●MICE開催にむけた沖縄MICEブランドの構築・県内MICE関連事業者へのSDGsやDXなどの取組の推進

・集合研修において受講者間でワークショップなどを通じて実践的に学び、受講者同士の知見を共有することにより、「座学」だけでは得られない、受講者相互に理解度・習熟度を深める機会を提供する。

#### 【成果指標】

・引き続き、MICE専門人材育成セミナーやMICE専門アドバイザー派遣をMICE関連事業者向けに行い、MICE受入体制強化を図る。

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

経済

## 「施策」総括表

施策展開	3-オ	教育旅行・交流の推進
施策	3-オ-①	沖縄ならではの教育旅行、エデュケーショナルツーリズムの展開
施策の方向	<p>○戦争遺跡等を活用した従来の平和学習や民泊体験のほか、プロスポーツ選手やOISTと連携したキャリア教育、MRO（航空機整備場）見学など、沖縄でしか体験できない魅力ある修学旅行+αに取り組み、これまで他県や海外に行っていた学校等の呼び込みを強化する等、平和学習と並ぶ新たな魅力体験のコンテンツ造成など、<b>沖縄ならではの教育旅行を推進</b>していく。</p> <p>○また、教育分野における沖縄観光の魅力の多様化・高度化を図るため、新たな教育旅行プログラムの商品化や生涯学習（リカレント教育等）、スタディケーションなどを含めた<b>エデュケーショナルツーリズムを推進</b>していく。</p>	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○沖縄ならではの教育旅行、エデュケーショナル・ツーリズムの展開						
1	教育旅行推進強化事業 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	82,092	プロモーション実施回数（累計）			修学旅行推進協議会開催（1回）、プロモーション回数（9回）、事前事後学習支援（126件）、修学旅行模擬体験提供（8件）等を実施した。
		6回 （18回）	10回 （27回）	順調		
2	国営沖縄記念公園 （海洋博覧会地区内 施設）の管理運営 （土木建築部都市公園 課）	2,048,116	水族館を訪れる修学旅行者数			教育効果を高めるため、見学前の事前学習や見学後の事後学習に活用できるプログラムを実施した。
		25.1万人	24.9万人	順調		
3	国営沖縄記念公園 （首里城地区内施設） 及び県営首里城公園の 管理運営 （土木建築部都市公園 課）	449,108	首里城公園を訪れる修学旅行者数 （有料区域入場者）			指定管理者において、修学旅行の受入を行った。
		5.2万人	9.0万人	順調		

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
修学旅行者数	人	409,011	264,131	339,152	339,152 (R5年度)	388,293	未達成	後退
			計画値					
			284,555	336,424	388,293			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、修学旅行者数は減少したものの、収束を受け回復傾向である。しかし、少子化の影響や新幹線の新規開業、物価高騰の影響などにより、国内ほか地域との競合が激化している。</p>								

## III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p><b>【主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●教育旅行推進強化事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄への修学旅行の実施が4月～6月、10月～12月に集中することから、閑散期への実施へ向けたプロモーションを行う必要がある。</li> </ul> </li> <li>●国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、沖縄観光コンベンションビューローと連携した誘致活動や情報発信する必要がある。</li> </ul> </li> <li>●国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、大型バスの予約制により、受入の平準化に努める必要がある。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【成果指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化の影響で、国内の小中高校数及び生徒数は、減少傾向にあるため、修学旅行の需要自体も減少傾向にある。新幹線の新規開業などにより、国内他地域との競合が激化しているほか、物価高騰等の影響で沖縄修学旅行からの他地域への方面変更等が生じている。</li> <li>時期や移動手段、訪問場所・時間帯が集中し、受け入れが困難となる状況が生じている。</li> </ul>
--

## IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p><b>【主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●教育旅行推進強化事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・例年修学旅行を実施していない時期への変更を検討してもらうため、教員向けのモニターツアーを実施する。また、受け入れ態勢強化に向けて県内事業者向けの商品造成にかかるセミナー等を開催する。</li> </ul> </li> <li>●国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄観光コンベンションビューローと連携した誘致活動や情報発信を強化する。</li> </ul> </li> <li>●国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、大型バスの予約制により、受入の平準化に努める。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【成果指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内市場の縮小や方面変更により沖縄修学旅行の減少が見込まれる状況において、国内修学旅行需要を継続的かつ安定的に確保していくため、沖縄の魅力や学習効果を発信する効果的なプロモーション活動や、学校のニーズに即した探究プログラムの造成等を行う。</li> <li>特定時期の集中については、修学旅行実施時期等の変更を誘導し、需要の分散化を図るモニターツアー等を引き続き実施する。</li> </ul>
--

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会	経済
----	----

## 「施策」総括表

施策展開	3-オ	教育旅行・交流の推進
施策	3-オ-②	観光交流の推進
施策の方向	○ 国際交流拠点の形成を図るため、 <b>観光・経済・文化等の様々な分野の多角的な観光交流に資する取組を推進</b> する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光交流に資する取組						
1	MICE誘致の実施（コンベンション） （文化観光スポーツ部MICE推進課）	191,524	国際会議件数（累計）		大学などローカルホストへのサポート、学会、FAMツアー、コンベンション専門商談会への出展等を行った。	
		26件 (41件)	4件 (17件) (R5年度)	大幅遅れ		

### II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
MICE開催件数（国際会議件数）	件	12	9	4	10	26	-14.3%	後退
			計画値					
			3	12	26			

担当部課名 文化観光スポーツ部MICE推進課

#### 達成状況の説明

より付加価値のある3か国以上をローテーションする国際機関が主催する、海外からの参加者が50名以上で、定期的  
に開催される国際会議（ICCA基準）の誘致に取り組んでいる。同基準を充足する会議の開催地検討は、2～3年前に  
始まることが多く、令和3年、令和4年は新型コロナウイルスの影響で集会開催の自粛や開催規模の制限、海外から  
日本への外国人新規入国制限措置等も行われていたことに加え、令和6年度の外国人観光客は平成30年度の約76%、国  
際航空路線は約78%と回復途上にあつたことから、国際会議の件数は計画値26件に対し実績値は10件と大きく下回る結  
果となった。

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ●MICE誘致の実施 (コンベンション)

- ・支援条件を満たしていながら、拾いきれなかった催事があった。支援内容等の周知を強化する必要がある。

#### 【成果指標】

- ・MICEの開催件数について、令和6年は集計中であるが令和5年は過去最高であったコロナ禍前の令和元年の94%まで回復しており、海外から50人以上が参加する国際会議は令和6年は平成30年を上回る見込みである。一方で、コロナ禍で流出した人材の確保など受入体制の強化に努める必要がある。

コロナ禍以降、沖縄への国際便は十分に回復しておらず、訪日外国人客数も伸び悩んでいる。ICCAの発表した統計では、世界の回復は約76%とされ、日本全体でも回復が進む中、沖縄は他地域に比べて出遅れている状況にある。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ●MICE誘致の実施 (コンベンション)

- ・コンベンション開催支援を広く周知することで、これまで拾いきれなかった催事についても支援し、沖縄のMICE開催地としての満足度向上に努める。

#### 【成果指標】

- ・国内外の学会主催者、PCO等への定期的な訪問を行い、ICCA基準を充たす学会も含む誘致活動に積極的に取り組む。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

経済

「施策」総括表

施策展開	3-オ	教育旅行・交流の推進
施策	3-オ-③	着地型観光プログラム等の定着
施策の方向	○ 離島観光などの地域との交流に向け、離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するため、 <b>国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出</b> に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度					
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○観光プログラムの創出					
1	離島一人あたり観光消費額に関する調査 （文化観光スポーツ部 観光政策課）	56,275	観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析		観光統計実態調査を実施し、離島（宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域）一人あたり観光消費額を把握するとともに、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。また、調査結果を庁内へ展開した。
		1回	1回	順調	
2	離島観光活性化促進事業 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	102,524	離島観光のプロモーション実施数（件数）		本島周辺15離島については、航空会社連携プロモーションや県外での旅行博への出展、メディアを活用したプロモーションを実施。また、各圏域ごとにおいても、展示会への出展やメディア、SNS等を活用した各種プロモーションを実施し、総計57回のプロモーションを行った。
		10件 （30件）	57件 （169件）	順調	
3	離島の魅力ある資源を活かした観光コンテンツの開発 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	83,668	支援件数（累計）		沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。
		1件 （3件）	4件 （6件）	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
離島地域（八重山圏域）の1人当たり観光消費額	円	87,249	116,584	109,846	109,846 (R5年度)	95,925	260.5%	前進
			計画値					
			90,138	93,036	95,925			
離島地域（宮古圏域）の1人当たり観光消費額	円	86,891	108,585	104,120	104,120 (R5年度)	95,532	190.7%	前進
			計画値					
			89,768	93,036	95,925			
離島地域（久米島圏域）の1人当たり観光消費額	円	62,893	76,005	82,042	82,042 (R5年度)	69,147	58.0%	前進
			計画値					
			64,976	93,036	95,925			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
令和6年度実績値は未確定（暫定値を仮入力）であるが、観光客の滞在日数や一人当たり消費額の増加を図るため、関連する主な取組により離島誘客を実施しており、順調に推移することが見込まれる。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 離島1人当たり観光消費額に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・回収数の向上に向けてさらなる工夫を検討するとともに、調査方法や掲示物等変更等が伴う場合、各空港側の確認や調整が改めて必要となる。</li> </ul> </li> <li>● 離島観光活性化促進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種プロモーションを実施しているが、本島周辺15離島のさらなる認知度向上を図ることが必要。また、冬場や梅雨時期に本島周辺離島の観光客が減少してしまうため、閑散期の需要創出が重要である。</li> </ul> </li> <li>● 離島の魅力ある資源を活かした観光コンテンツの開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄の離島観光へのニーズは高まっており、観光コンテンツ開発の申請も増えているが、エリアに偏りも見られる。</li> </ul> </li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・離島誘客を促進することにより、離島への訪問者及び1人当たりの観光消費額の増加を図った。</li> </ul>
---

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### 【主な取組】

##### ●離島1人当たり観光消費額に関する調査

・回収数の向上のため観光客が意識しやすいようにデザイン変更を検討するとともに、円滑に調査が実施できるよう、各空港側との調整を丁寧に行っていく。

##### ●離島観光活性化促進事業

・各離島の特色を活かせるよう、テーマ性をもった事業を展開し、本島周辺離島において、冬場や梅雨時期でも楽しめる観光コンテンツを掘り起こし、新たなコンテンツとして発信を行う。

##### ●離島の魅力ある資源を活かした観光コンテンツの開発

・補助事業の公募の際に、過去事例を提示し、事業者がイメージしやすくすることで、申請増に促す。

##### 【成果指標】

・観光客の増加により発生が想定される観光諸問題の解決や防止に向けて、サステナブルツーリズム推進を図る。県内各地の観光客受け入れの実態を把握するとともに、観光に関連する諸問題の解決のため専門家派遣や相談窓口の設置するなどして地域に根付いた取組を行う。

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

経済

## 「施策」総括表

施策展開	3-カ	空手ツーリズムの推進
施策	3-カ-①	空手ツーリズムを活用した産業の創出・振興
施策の方向	○「空手発祥の地・沖縄」という本県にしかないブランドを活用した空手ツーリズム（武道ツーリズム）の推進により、観光産業や商工業等関連産業への波及効果が期待できることから、空手を目的とした交流人口を増やし、「 <b>空手関連産業</b> 」という <b>新たな産業の創出</b> を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度							
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要		
		目標	実績	進捗状況			
○「空手関連産業」という新たな産業の創出							
1	新たな産業「空手関連産業」の創出 （文化観光スポーツ部 空手振興課）	18,162	①制作支援件数 ②沖縄空手ガイドの検定合格者数	2件 24人	2件 25人	順調	観光関連事業者が造成する空手ツーリズム商品（2件）に対する補助を行い、順調に取組を推進できた。 また、沖縄空手の専用ガイドの養成については、沖縄空手の歴史や特徴等を学ぶ養成講座を実施し、沖縄空手の専用のガイド35名を養成した。
2	空手ツーリズムの推進 （文化観光スポーツ部 空手振興課）	6,486	コンテンツ造成支援件数	2件	2件	順調	観光関連事業者が造成する空手ツーリズム商品（2件）に対する補助を行い、順調に取組を推進できた。

### II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数	件	0	0	3	2	2	100.0%	前進
			計画値					
			1	1	2			
担当部課名	文化観光スポーツ部空手振興課							
達成状況の説明								
成果指標の令和6年度目標値2件に対し、空手ツーリズム商品の造成2件に対する支援を行い、目標値を達成した。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ●新たな産業「空手関連産業」の創出

- ・ 聖地・沖縄での空手修行や縁の地訪問といった強固な目的意識をもったインバウンドが増えてきており、空手ガイドの需要の増加が想定されているが、空手ガイドの実働人数が少ない。
- ・ 国内外の観光客が参加し、沖縄空手の普及・啓発に一定の成果が見られた。しかし、より多くの観光事業者の参画を促す必要があることから、事業者向け説明会の開催や、関係団体との連携強化が必要である。

##### ●空手ツーリズムの推進

- ・ 国内外の観光客が参加し、沖縄空手の普及・啓発に一定の成果が見られた。しかし、より多くの観光事業者の参画を促す必要があることから、事業者向け説明会の開催や、関係団体との連携強化が必要である。

#### 【成果指標】

- ・ 成果指標は計画通り進捗している。令和7年度も空手ツーリズム商品の造成2件に対する支援を見込んでおり、目標値を達成する予定。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ●新たな産業「空手関連産業」の創出

- ・ これまでに養成した空手ガイドの実働人数を増やすため、卒業生向けの実践研修について検討する。
- ・ 大規模な空手イベントにあわせて情報発信を行うとともに、事業者向け説明会の開催や関係団体との連携を通じて、空手ツーリズム受入体制構築事業の認知度向上と理解促進を図る。

##### ●空手ツーリズムの推進

- ・ 大規模な空手イベントにあわせて情報発信を行うとともに、事業者向け説明会の開催や関係団体との連携を通じて、空手ツーリズム受入体制構築事業の認知度向上と理解促進を図る。

#### 【成果指標】

- ・ 令和7年度も引き続き、空手ツーリズム商品の造成2件に対する支援を行う。また、より多くの観光事業者向けに参画してもらえるよう、事業者向け説明会の開催や関係団体との連携を通して、空手ツーリズム受入体制構築事業の周知を図る。

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会 経済

## 「施策」総括表

施策展開	3-カ	空手ツーリズムの推進
施策	3-カ-②	沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信
施策の方向	○ 沖縄空手会館を拠点として、官民あがての世界大会や各種セミナーの開催、沖縄空手案内センターによるコーディネーターなど、空手愛好家の受入体制の強化を進め、広く国内外に対し「 <b>空手発祥の地・沖縄</b> 」の発信に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○ 「空手発祥の地・沖縄」の発信						
1	国内外の空手愛好家の受入体制強化（文化観光スポーツ部空手振興課）	10,358	コーディネーターの配置人数		沖縄空手に関する各種問合せに対応する窓口開設、コーディネーター2～3名の配置を行い、県内町道場と空手家とのコーディネート業務を行った。	
		3名	3名	順調		
2	沖縄空手会館の活用促進（文化観光スポーツ部空手振興課）	10,885	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画展観覧者数（資料室入場者数）</li> <li>観覧者に対して、沖縄空手の理解の深化（満足度80%以上）</li> </ul>		「空手普及、120年の布石」をテーマとした企画展を開催し、併せてオープニングイベントや展示解説会、関連講座等を開催した。また、企画展の開催にあたっては監修委員会を開催し、専門家の意見を取り入れながら実施した。	
		1,000人以上 80%以上	7,119人 94.0%	順調		
3	沖縄空手の魅力発信（文化観光スポーツ部空手振興課）	29,610	県内外イベントにおける演武等の実施回数		東京都、愛知県、大阪府の3都府県4会場において、沖縄に関心がある層の来場が多数見込まれる観光・物産展の会場で空手演武ステージを実施した。	
		4回	4回	順調		

### II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	%	36.8	30.8	30.7	29.2	37.0	-41.8%	後退
			計画値					
			36.9	36.9	37.0			

担当部課名 文化観光スポーツ部空手振興課

#### 達成状況の説明

県外で開催される物産展・旅行展での空手演武等を行うイベントの観覧者へは「空手発祥の地・沖縄」を普及できているが、イベント外（観覧していない人、イベント開催地以外の地域）の一般層への普及活動ができていないため、目標達成に至らなかった。

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ●国内外の空手愛好家の受入体制強化

・利用者が必要な情報に簡単にアクセスできるよう、ホームページの掲載方法の検討や掲載情報の整理等を行う必要がある。

##### ●沖縄空手会館の利活用促進

・観光客数の増加を見込み、国内外からの観覧者を取り込むため、展示内容のさらなる充実を図るとともに、他事業（空手体験等）との連携により、幅広い層を対象としたイベント等を開催するなど、利活用を促進する必要がある。

##### ●沖縄空手の魅力発信

・県外イベントへ4回出展できたが「空手発祥の地・沖縄」の認知率は減少傾向となったため、より多くの人の集まる大規模なイベントへの出展を行うなど、より効果的な取組を行い、認知度を向上させる必要がある。

#### 【成果指標】

・県外で開催される物産展・旅行展での空手演武等を行うイベントの観覧者へは「空手発祥の地・沖縄」を普及できているが、イベントを観覧していない人やイベント開催地以外の一般層への普及活動ができていないため、県外に幅広く情報発信を行う必要がある。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ●国内外の空手愛好家の受入体制強化

・引き続き、これまでホームページに掲載した情報を整理し、不要な情報の削除、必要な情報に簡単にアクセスできる掲載方法の検討、空手カレンダーや県内道場一覧等の情報充実を図る。

##### ●沖縄空手会館の利活用促進

・沖縄空手会館10周年に向けての常設展のリニューアル検討と併せた企画展とするなど、展示内容の充実を図る。また、他事業と連携して、幅広い層を対象としたイベントを開催する。

##### ●沖縄空手の魅力発信

・国内・海外から多くの人々が訪れる大阪・関西万博において空手演武等のステージを行うことで、「空手発祥の地・沖縄」の認知率向上につなげる。

#### 【成果指標】

・県外イベントでの空手演武を実施するにあたって、より多くの人々に観覧してもらえるよう情報発信するとともに、SNSの活用や沖縄空手映像コンテンツ制作等、イベント外の一般層にも普及できるよう広報の充実を図る。

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

経済

## 「施策」総括表

施策展開	3-カ	空手ツーリズムの推進
施策	3-カ-③	沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流
施策の方向	○ 空手を見て、触れて、体感できるよう、修学旅行や観光客向けの体験プログラム等の場としての沖縄空手会館の利活用を促進するとともに、沖縄空手世界大会や空手の日記念演武祭など、世界レベルの大会や国際的なイベントを通じた <b>国際交流の活性化</b> に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○国際交流の活性化						
1	94,104	大会の開催準備又は大会開催における参加者数			令和6年8月に「第2回沖縄空手少年少女世界大会」本大会を開催し、国内外から1,438人（セミナーに別途407名）の参加があった。	
		2,000人	1,438人	やや遅れ		
2	15,000	奉納演武及び記念演武祭の実回数			10月25日に空手会館特別道場にて奉納演武、10月27日に那覇市国際通りにて記念演武祭を開催した。	
		1回	1回	順調		
3	373	沖縄空手の指導者派遣及びセミナー等の実施			熟練指導者が実施する国内でのセミナー等に若手指導者が同行できるよう若手指導者を対象とした渡航費支援補助を行っており、ハンガリーへの補助が1件、インドへの補助が1件となっている。	
		国内1都道府県 海外2カ国	海外2カ国	やや遅れ		

### II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県外・海外からの空手関係者来訪数	人	8,871	1,971	9,228	8,496	8,900	-9.8%	後退
			計画値					
			4,276	8,495	8,900			
担当部課名	文化観光スポーツ部空手振興課							
達成状況の説明								
令和6年8月には第2回沖縄空手少年少女世界大会を開催し、国内外から1,438人の参加があった。また、各空手団体及び道場における周年行事や、空手セミナーなどの開催もあったが、県外・海外からの空手関係者来訪数は目標8,900人に対し、実績8,496人となり、目標に届かなかった。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

- 世界レベルの大会や国際的なイベントの実施
  - ・令和8年度より、14歳以下を対象とした（少年少女大会）は、15歳以上の一般の大会（世界大会）に統合することとなった。令和7年度は県内予選の実施と併せて、令和8年度の本大会の実施に向けた機運醸成を図る必要がある。
- 沖縄空手の海外普及促進とグローバルネットワークの構築
  - ・記念演武祭は、多くの空手家に演武の参加協力を行う必要があり、県内主要4団体を中心に参加の呼びかけが求められる。また一般観覧者の増加を促すため、積極的に広報活動を行う必要がある。
- 沖縄空手を通じた国際交流
  - ・国内の渡航費支援申請件数は0件、海外への渡航費支援申請件数が2件と申請件数が少ないため、県内空手道場へ幅広く周知する必要がある。

#### 【成果指標】

- ・第2回沖縄空手少年少女世界大会には27の国・地域から競技大会に1,438名、セミナーに407名が参加し、国際交流の促進と沖縄空手の継承に大きく寄与した。今後も定期開催が重要である。
- ・世界大会の開催のほか、「空手の日」演武祭や各空手団体や道場単位での大会やセミナーが開催され、国内外から来訪者が増加している。
- ・コロナ禍の規制緩和を契機に、世界大会やセミナーへの県外・海外からの空手関係者が増加しているが、成果目標に届かなかったため、今後は受入体制の強化に取り組み、来訪数の増加を図る。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

- 世界レベルの大会や国際的なイベントの実施
  - ・第3回沖縄空手世界大会の開催に向け、大会周知のための関連イベント及び海外キャラバンを実施し、大会の機運醸成を図る。
- 沖縄空手の海外普及促進とグローバルネットワークの構築
  - ・記念演武祭の構成段階から空手団体と意見交換等を行い、県内外から多くの空手家に協力いただけるよう連携を取る。ポスターやSNS等広報媒体を活用し、県民をはじめ、広く国内外で周知を行う。
- 沖縄空手を通じた国際交流
  - ・ホームページや（一社）沖縄伝統空手道振興会を通して県内空手道場に幅広く制度を周知していく。

#### 【成果指標】

- ・第3回沖縄空手世界大会の開催に向け、大会周知のための関連イベント及び海外キャラバンを実施し、大会の機運醸成を図る。
- ・また、今後も継続的に記念演武祭が開催できるよう、県内空手道場や空手関係団体等と連携するとともに、記念演武祭のさらなる周知広報に努める。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	3-キ	スポーツツーリズムの推進
施策	3-キ-①	スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開
施策の方向	○ 野球やサッカー等のキャンプ・大会の誘致など、温暖な気候や既存のインフラを生かした「スポーツアイランド沖縄」としてのツーリズムが推進されていることを踏まえ、さらに多様な種目や選手のニーズに対応する施設・設備等の整備を進めるとともに、野球のキャンプ地訪問観光や、サッカー、バスケットボール等の地元チームや対戦相手チームのファンが来沖するアウェイツーリズムを活用した観光の推進を図り、「観る」スポーツとしての地域活性化及び県民とキャンプ・大会の参加者や関係者、スポーツ観戦者、大会運営のボランティアなどが一体となって楽しめる <b>観光、ナイトコンテンツとの組合せも含めた試合後の観光等を促進</b> する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度							
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要		
		目標	実績	進捗状況			
○観光、ナイトコンテンツとの組合せも含めた試合後の観光等を促進							
1	スポーツアイランド 沖縄形成に向けた付 加価値構築支援事業 （文化観光スポーツ部 スポーツ振興課）	56,245	新たな商品やサービスの創出を 促す取組に対する支援件数（累 計）	4件 （15件）	7件 （22件）	順調	広報物の配布、HP、事業説明会の開催等により提案募集を行った。採択した提案に対しては、専門的知見を有する事務局および有識者で構成する審査委員会による助言等、後方支援を行った。
2	スポーツ関連産業の グローバル市場への 展開 （文化観光スポーツ部 スポーツ振興課）	56,245	県内企業における海外への展開 件数（累計）	15件 （30件）	0件 （0件）	未着手	海外展開支援に活用可能な事業を実施しているものの、当該事業が必ずしも海外展開に限った内容となっていないため、令和6年度は実績がなかった。一方、将来的にインバウンド需要を視野に入れた案件に対し支援ができた。
3	県内スポーツチーム と他産業とのオープ ンイノベーション促 進 （文化観光スポーツ部 スポーツ振興課）	56,245	県内スポーツチームと他産業と のオープンイノベーション件数 （累計）	3件 （6件）	0件 （1件）	未着手	オープンイノベーション促進に活用可能な事業を実施しているものの、当該事業が各種スポーツ団体と他産業との連携等による新たなサービスの創出に限った内容となっていないため、令和6年度は応募がなかった。
4	スポーツ関連産業の 展示会誘致・開催 （文化観光スポーツ部 スポーツ振興課）	60,152	開催地の支援を受けたスポーツ 関連展示会開催件数（累計）	1件 （3件）	1件 （1件）	順調	スポーツ関連産業の展示会が県内で開催された。併せてスポーツ関連産業の展示会の拡充のため主催者や関係機関との意見交換を行った。

5	スポーツマネジメント等人材育成 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	8,800	情報収集、制度設計等			スポーツコミッション多角化推進事業 (スポーツ庁補助金)において、合宿受 入に係る支援人材(トレーナー・身体能 力測定機関等)の実証調整を実施した。
			カリキュ ラム 内容検討	内容検討	順調	
6	新たなアクティビ ティを活用したス ポーツツーリズムコ ンテンツ創出 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	15,453	スポーツツーリズムコンテンツ の商品化			HP及びメディアキャラバンでの広報、事 業説明会を実施し、公募を行った。採択 した事業については、補助率2/3(上限 500万円)で補助を行った。
			5件	3件	やや遅れ	

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
スポーツ・ヘルスケア関連産業の創出 に向けたビジネスマッチング件数	件	23	44	61	72	75	94.2%	前進
			計画値					
			40	58	75			
担当部課名		文化観光スポーツ部スポーツ振興課						
達成状況の説明								
令和6年度の実績は72件となっており、計画値を下回っているものの、実績は前年度から順調に増加している。沖縄県が実施した事業のほか、民間法人においてもマッチングの機会創出に取り組んでおり、計画の進捗につながっている。								

## III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p><b>【主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●スポーツアイランド沖縄形成に向けた付加価値構築支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業者によって事業実施に向けた準備(予算積算等)に差があり、事業着手に時間を要してしまうことがある。</li> </ul> </li> <li>●スポーツ関連産業のグローバル市場への展開 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施している事業が、海外展開に限った内容ではなく、事業者から海外展開に関する応募は無かったものの、別事業で補助したジャパンウインターリーグにおいては、北中米、中国、台湾、韓国等からの参加者を集め、グローバル展開している。</li> </ul> </li> <li>●県内スポーツチームと他産業とのオープンイノベーション促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンイノベーション促進に活用可能な事業を実施しているものの、各種スポーツ団体と他産業との連携等による新たなサービスの創出に限った内容となっていないため、連携等によるサービスの創出に関する応募は無かった。</li> </ul> </li> <li>●スポーツ関連産業の展示会誘致・開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ関連産業展示会開催が実現出来た。次回は、令和8年4月開催が予定されている。</li> </ul> </li> <li>●スポーツマネジメント等人材育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・合宿支援サポートに学生を帯同させるためには、チーム情報等を漏らさないための学生に対する情報管理のほか、学生帯同によりトレーナー等の業務効率が下がらない手法の検討が必要である。</li> </ul> </li> <li>●新たなアクティビティを活用したスポーツツーリズムコンテンツ創出 <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務委託先の決定に時間を要し、公募開始が遅れ、十分な事業期間が確保できなかったことから、委託先の選定～補助開始までを速やかに行う必要がある。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【成果指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値を達成するため、引き続き各種取組を推進するとともに、民間法人の動向についても、更なる情報収集を進める。</li> </ul>
---

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### 【主な取組】

- スポーツアイランド沖縄形成に向けた付加価値構築支援事業
  - ・Webエントリーなどを活用し選定フローを効率化するとともに、応募申請時点における提出書類の精度を高め、すみやかな事業着手につなげるよう取り組む。
- スポーツ関連産業のグローバル市場への展開
  - ・広報物や事前説明会などにおいて、他の産業との連携による海外展開の説明を積極的に行い、海外展開に資する提案が増加するよう取り組む。ジャパンウィンターリーグについては、自走化し持続できるよう、協力していく。
- 県内スポーツチームと他産業とのオープンイノベーション促進
  - ・各種スポーツ団体の関係者に当該支援事業を周知するとともに、庁内各課から有用な情報等が得られた際には、連携して情報共有し、促進を図る。
- スポーツ関連産業の展示会誘致・開催
  - ・スポーツ関連産業展示会の開催継続に向け、開催条件の調査や関係機関との連携等、主催者との継続的な情報収集や意見交換を行う。
- スポーツマネジメント等人材育成
  - ・人材育成において、合宿支援サポートへ学生が関わることは非常に有用であるため、関係団体との意見交換および先進事例などの情報を収集し、学生の参加が実現できるような手法について検討する。
- 新たなアクティビティを活用したスポーツツーリズムコンテンツ創出
  - ・委託先の選定～補助開始までを計画的に遂行し、補助事業者の事業実施期間を確保するように取り組む。

##### 【成果指標】

- ・民間事業者の取組について情報収集に努めるとともに、県が実施する各種施策との連携により、スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開を推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	3-キ	スポーツツーリズムの推進
施策	3-キ-②	スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成
施策の方向	○ 本県の地理的・自然的条件とスポーツ資源を有効に活用し、 <b>スポーツ交流拠点としての国際的なブランド力の向上と既存産業の連携強化</b> によるスポーツを核とした新産業の創出、スポーツを活用したまちづくりを推進する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○スポーツ交流拠点としての国際的なブランド力の向上と既存産業の連携強化					
1	スポーツイベント開催支援 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	21,714	スポーツイベント開催支援件数 (累計)		スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、自走化、定着化に向けて4件の補助対象事業者に補助した。
		4件 (12件)	4件 (12件)	順調	
2	スポーツ観光戦略的誘客促進 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	50,358	スポーツ観光プロモーション件数 (累計)		テレビ、雑誌、Web等のメディア、スポーツチームを活用したプロモーションの実施とともに、ランニング、サイクリングコースの紹介やゴルフ場の情報等、通年で楽しめるスポーツ環境のプロモーションを展開した。
		30件 (86件)	36件 (145件)	順調	
3	プロ野球キャンプ等訪問観光促進 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	28,744	プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客数（累計）		ラグザス侍ジャパンシリーズや名古屋まつりを活用したプロモーション、Webサイトやガイドブック等の配布による情報発信、県内ラジオを活用した受入市町村の現地情報の発信等の取組みを実施した。
		88,700人 (266,100人)	98,000人 (R5年度 196,000人)	順調	
4	スポーツコミッション沖縄体制整備 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	27,000	競技連盟（各国代表クラス）の合宿件数（累計）		各種スポーツキャンプ等の誘致・受入を行う際のワンストップ窓口として、スポーツコンベンション実施に係る相談対応等の各種取組を実施した。
		31件 (93件)	21件 (83件)	やや遅れ	
5	スポーツコンベンション誘致戦略推進及び振興対策 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	63,014	・スポーツ団体合宿実証件数 (累計) ・プロ野球、サッカーキャンプにおける歓迎支援件数		・スポーツキーパーソン招聘やスポーツ団体合宿実証を通して、合宿実施における課題検証を行い、合宿受入体制の強化を図った。 ・（歓迎支援）沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対して地域特産品や花束の贈呈等を行ったほか、ウェルカムボードや横断幕を制作するなど、県民をあげてスポーツコンベンション受入歓迎の気運醸成を図った。
		10件 45件	12件 74件	順調	

6	サッカーキャンプ誘致戦略推進 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	44,772	プロサッカーキャンプを目的とした県外観光客数(累計)			県内クラブ訪問等の誘致活動やキャンプ受入市町村の芝環境を整備したこと等によりキャンプ実施クラブの拡大を図った。
			17,185人 (51,555人)	6,188人 (R5年度) (13,218人)	大幅遅れ	
7	J1規格スタジアムの整備 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	1,300	着手に向けた条件整理			法手続きや概略設計を進めるとともに、「Jリーグ規格スタジアム整備計画」の作成に向け有識者委員会の開催を行った。
			条件整理	条件整理	順調	
8	FIBAバスケットボールワールドカップ2023の開催支援 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	—	機運醸成、輸送・警備・ロジスティクス体制構築			—
			—	—	未着手	

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
スポーツコンベンション開催実績	件	376	657	706	829	592	209.7%	前進
			計画値					
			448	520	592			
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課							
達成状況の説明	スポーツコンベンション誘致等の取組により、スポーツコンベンション開催実績は令和5年度710件(確定値)、令和6年度は829件(確定値)となった。スポーツコンベンション開催実績は、スポーツコンベンション誘致等の取組により、順調に推移している。							

### Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

#### 【主な取組】

- スポーツイベント開催支援
  - ・イベントの公募については十分な情報発信ができたが、イベント本体の広範な周知には課題があった。そのため、今後はイベントの認知度向上に向けて、さらに周知活動を強化する必要がある。
- スポーツ観光戦略的誘客促進
  - ・「観るスポーツ」に比べ、「するスポーツ」における人数の確保に令和6年度は注力したが、「観るスポーツ」にはスポーツ観戦を目的に来場を見込めるコアなファン層の獲得を狙えることが検証できた。
- プロ野球キャンプ等訪問観光促進
  - ・スタンプラリーにより周遊促進を図ることができたが、来訪者のキャンプ地における消費額は停滞していることから、来訪者の満足度向上と消費額拡大を図る取組みが必要である。
- スポーツコミッション沖縄体制整備
  - ・競技連盟（各国代表クラス）の合宿決定にあたっては、沖縄県内の合宿環境のほか、沖縄県内および周辺諸国における国際大会実施等（事前合宿の有無）の影響を受ける。
- スポーツコンベンション誘致戦略推進及び振興対策
  - ・県内でキャンプを実施するプロスポーツチームの経費が物価高騰の影響で増加しているため、これを踏まえ、より効果的な支援策の検討が必要である。
- サッカーキャンプ誘致戦略推進
  - ・多くの観戦客が見込まれるトレーニングマッチの日程が、開催直前に公表されるため、県外からの観光客が旅程を立てづらいという課題がある。
- J1規格スタジアムの整備
  - ・那覇市において、用途の緩和を行うための法手続きを進める必要がある。
  - ・令和6年度に作成した整備計画の内容を踏まえ、事業実施に向けての入札公告に向けた資料作成を進める必要がある。官民連携手法の発注方式を検討し、入札公告の資料作成を進める必要がある。
- FIBAバスケットボールワールドカップ2023の開催支援
  - ・取組を終了した。

#### 【成果指標】

- ・令和6年度実績値は829件であり、スポーツアイランド沖縄のブランド力向上等に伴い、県内におけるスポーツコンベンション開催の需要は増加傾向にあり、目標値も達成している。

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### 【主な取組】

##### ●スポーツイベント開催支援

・イベントの効果的な周知を図るため、アドバイザーによる継続的な支援を実施する他、事業者の情報発信力向上を目指し、SNSを活用した早期広報の重要性を助言する。

##### ●スポーツ観光戦略的誘客促進

・「観るスポーツ」における人数確保を進めつつ、対象を旅行意欲が高い層から、スポーツの関心が高い層へ切り替え、さらにコアなファン層の獲得につなげることで、消費単価拡大、長期滞在化を目指す。

##### ●プロ野球キャンプ等訪問観光促進

・県内の異なる産業との連携による特産品コラボグッズの開発を支援するなどして、来訪者の満足度向上と経済効果のさらなる拡大に取り組む。

##### ●スポーツコミッション沖縄体制整備

・スポーツコンベンション誘致戦略推進事業などのほか事業とも連携し、国際大会の有無にかかわらず、定期的に合宿が行われる地域を目指し、さまざまなスポーツへのアプローチ、受入れ環境の整備に取り組む。

##### ●スポーツコンベンション誘致戦略推進及び振興対策

・より効果的な支援に繋げるため、プロ野球キャンプ・サッカーキャンプの受入市町村意見交換会を活用し、市町村や観光協会等の間で情報共有を図る。

##### ●サッカーキャンプ誘致戦略推進

・事前に公表できるカップ戦の開催を検討するとともに、トレーニングマッチの早期公表に向け、キャンプ実施クラブと調整を行う。

##### ●J1規格スタジアムの整備

・那覇市と調整を行った上で、法手続きを進める上で必要な資料作成を行う。PPP/PFI推進事業班との連携を図りつつ検討を行う。

・入札公告に向けて、実施方針、要求水準書（案）、モニタリング基本計画（案）及び特定事業の選定に必要な資料の作成を進める。

##### ●FIBAバスケットボールワールドカップ2023の開催支援

・取組が終了した。

##### 【成果指標】

・スポーツコミッション沖縄への問い合わせ件数が増加しており、今後はさらなる増加傾向が見込まれるため、関係機関の連携を強化して受入体制を整える。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	3-ク	沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムとウェルネスツーリズムの推進
施策	3-ク-①	沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムの展開
施策の方向	○ 温暖な気候を生かした避寒地としての観光や花粉症対策など「健康・長寿」のイメージを活用した <u>ツーリズムを推進</u> する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度							
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要		
		目標	実績	進捗状況			
○ 「健康・長寿」のイメージを活用したツーリズムを推進							
1	沖縄観光コンテンツ 開発支援事業 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	83,668	観光コンテンツ開発支援件数 （累計）	10件 （30件）	11件 （37件）	順調	沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
ウェルネスツーリズムを推進する観光コンテンツ開発件数（累計）	件	1	1	0	3	3	100.0%	前進
			計画値					
			2	2	3			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
今年度は、沖縄ソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用したウェルネス関連のコンテンツ開発の申請が3件あった。民間事業者のウェルネス関連のコンテンツ開発を支援できたことで、健康サービス産業の振興に寄与することができた。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ●沖縄観光コンテンツ開発支援事業

- ・多彩で質の高いコンテンツ開発を自走化させるためには、事業実施主体と地域との連携が必要であり、自走化と収益化を意識した取組が必要。
- ・事業の継続性を意識して、事業者自身で販売できる販路を確保する必要がある。

#### 【成果指標】

- ・補助金公募の際の周知が効果的に広がり、コンテンツ開発の申請の増につながった。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ●沖縄観光コンテンツ開発支援事業

- ・事業実施主体の所在町村、地域観光協会と連携し、また周辺事業所との連携したエリアへの波及効果が高く、持続可能なコンテンツ開発を行う。
- ・ツーリズムEXPOジャパンといった観光関係の大型商談会等に積極的に参加し、販路開拓を続ける。

#### 【成果指標】

- ・ウェルネスツーリズムを推進するため、県内の実態を把握するとともに、推進に弊害となっている観光諸問題を解決する必要があることから、専門家派遣や相談窓口の設置を行うなどして、地域に根付いた取組を行う。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	3-ク	沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムとウェルネスツーリズムの推進
施策	3-ク-②	ウェルネスツーリズムの推進
施策の方向	○ 各地域に点在するパワースポットやヨガなどを活用した <b>ウェルネスツーリズムの推進</b> に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○ウェルネスツーリズムの推進					
1	ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	83,668	支援件数（累計）		沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。
		1件 (3件)	2件 (3件)	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
宿泊施設におけるウェルネスツーリズム提供施設割合	%	47.9	56.4	52.5	59.4	52.4	255.6%	前進
			計画値					
			49.4	50.9	52.4			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明	「宿泊施設におけるウェルネスツーリズム提供施設割合」は目標値を上回っており、順調に推移している。							

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

#### ●ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発

- ・沖縄旅行に対して「心身の健康増進や回復」を求める人たちが増えてきており、そのニーズに対する潜在的価値は多いが、コンテンツは少ない。

#### 【成果指標】

- ・コンテンツ造成に対する支援が奏功したほか、ウェルネスな体験を求める宿泊客の需要に対応する形で、エステ・スパやエコツアープログラム等を提供する宿泊施設が増加したと考えられる。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

#### ●ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発

- ・今後もウェルネス関連の申請件数を増やすため、過去事例を提示し、積極的に発信する必要がある。

#### 【成果指標】

- ・引き続き、沖縄観光コンテンツ開発支援事業等によるコンテンツ造成への支援を進めるとともに、同事業で造成した観光コンテンツの検索ができるWEBサイトを作成・公開することで、心身の健康増進や回復に繋げる観光コンテンツの開発を一層促進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	3-ケ	質の高いクルーズ観光体験の推進
施策	3-ケ-①	質の高いクルーズ観光体験の推進
施策の方向	○クルーズ寄港地の分散化や県内での周遊、長期滞在を伴うリピーターの獲得を促進することにより、より広い範囲・分野に経済効果を波及させるため、 <b>県内周遊クルーズや着地型観光を促進</b> する。 ○また、県内の港湾管理者や受入団体等と連携して受入施設及び周辺環境の整備を進め、 <b>観光交流拠点としての寄港促進に向けて取り組む</b> とともに、小型のラグジュアリークルーズやワールドクルーズの誘致、さらにはフライ・アンド・クルーズ等の経済効果の高い旅行形態についても、良質な観光・ツーリズムの振興を要件に、沖縄観光の付加価値を創出する方策として展開を図り、その誘致を含めた多様な国際クルーズネットワークの拡充等に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○質の高いクルーズ観光体験の推進						
1	50,554	プロモーション実施地域数			ラグジュアリー・プレミアムクルーズ、フライ・アンド・クルーズの誘致活動のため、日本国内や米国、フィリピンなど5地域での寄港地としての沖縄の発信を行った。	
		5地域	5地域	順調		
2	2,758	ポートセールスの実施回数（累計）			クルーズ関連イベントや旅行博へのブース出展を計3回実施し、国内外船社ブースを訪問する等ポートセールスを実施した。	
		3回 (9回)	3回 (9回)	順調		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
プレミアム／ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合	%	0.0	100.0	45.0	35.5	41.6	85.3%	前進
			計画値					
			13.9	27.7	41.6			

担当部課名 文化観光スポーツ部観光振興課

達成状況の説明

コロナ禍後に本格的に国際クルーズが再開したこともあり、クルーズ全体の寄港回数は増えている。プレミアム・ラグジュアリー船の寄港回数も増えているが、中国からのクルーズ船が本格的に再開したことを受け、総数が増加したことで割合が減少しており、目標値達成に至らなかった。

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ●戦略的クルーズ観光推進事業

・中国からのクルーズ船運航が再開され、大型のカジュアル船の寄港回数が大幅に増加となったことにより、二次交通の負担やラグジュアリー・プレミアムクラスの寄港割合が減少している。

##### ●クルーズ船社へのポートセールの実施

・令和5年に国内における国際クルーズ船運航が再開して以降、全国的にクルーズ船の寄港数は増加基調となっている。

・寄港地が那覇港単独のポートセールスでは効果が限定的であり、フライ・アンド・クルーズ受入による質の高いクルーズ観光を推進する必要がある。

#### 【成果指標】

・中国からクルーズ船（カジュアル船）が本格的に再開し寄港回数全体が増加した。県が掲げる「質の高いクルーズ観光推進」の施策「フライ・アンド・クルーズ」も積極的に誘致し寄港にもつながったが、カジュアル船に分類されるため成果指標には反映されない。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ●戦略的クルーズ観光推進事業

・現在、那覇港や石垣港への寄港が集中しており、今後も増加が見込まれるため、受入の負担軽減が必要となる。那覇、石垣港以外の寄港地の自治体と連携し、他の港への誘致を行い寄港地の分散化を図る。

##### ●クルーズ船社へのポートセールの実施

・ポートセールス実施にあたり、県内外の他港との連携やフライ・アンド・クルーズ等の多様なクルーズ船誘致により、質の高いクルーズ観光の推進に向け取り組む。

・国内における国際クルーズ船運航が増加基調であることを踏まえ、海外船社へのプロモーションを積極的に実施する。

#### 【成果指標】

・現在の成果指標が「プレミアム／ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合」であるが、クルーズの総数によって成果が左右されるため、より施策の成果を把握できるようにラグジュアリー・プレミアムクルーズ、フライ・アンド・クルーズの寄港回数を成果目標に変更する。（令和6年度企画調整課調整済）

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

## 「施策」総括表

施策展開	3-コ	カップルアニバーサリーツーリズムの展開
施策	3-コ-①	カップルアニバーサリーツーリズムの展開
施策の方向	○ 沖縄の豊かな自然を活かした沖縄リゾートウェディングは国内トップの地位を築いている。プロポーズ、リゾートウェディング、ハネムーン、バウ・リニューアルなどの <b>カップルアニバーサリーを推進するブランディングを展開</b> し、沖縄がカップルで訪れる特別な場所としてのイメージの定着を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度							
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要		
		目標	実績	進捗状況			
○カップルアニバーサリーを推進するブランディングを展開							
1	カップルアニバーサリーツーリズム事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	33,647	プロモーション実施回数（累計）	6回 (18回)	8回 (24回)	順調	国内外に向けてブランドイメージの浸透を図るとともに、ウェディングフェアを開催し、沖縄リゾートウェディングの魅力を発信し、認知度向上と需要喚起を図った。

### II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
リゾートウェディング実施組数	組	12,540	18,430	22,095	20,153	18,900	119.7%	前進
			計画値					
			14,660	16,780	18,900			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
令和6年は、国内組の実施は対前年度比減となったものの、海外組のウェディング実施が増え、目標値を達成した。また、本調査に新規参入した事業者の回答により、実施組数が増加し、実数の把握に近づいた。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ●カップルアニバーサリーツーリズム事業

・物価高等の影響から、国内市場においては、沖縄以外の他県におけるウェディングの需要が高まっている。そのため、円安の影響もあり来県しやすい海外市場においてプロモーションを強化する。

#### 【成果指標】

・令和5年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の解除に伴い、国内外のウェディング実施数が増加したことが要因となっているが、国内組数については、新型コロナウイルスからの反動増（コロナ期の待機組による需要）が一服したことや、物価高騰の影響もあり、前年度比で反落がみられた。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ●カップルアニバーサリーツーリズム事業

・県海外事務所と連携し、海外における広報を強化し、ウェディングプロモーションを実施する。また、県内事業者の受け入れ態勢の強化のため、情報発信やメイクアップにかかるセミナーを実施する。

#### 【成果指標】

・沖縄リゾートウェディングのみならず、プロポーズ、ハネムーン、バウ・リニューアルなど、沖縄をカップルが訪れる特別な場所としてのイメージの定着を図るとともに、国内外のプロモーションを実施し、需要の取り込みを図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	3-サ	ICTを活用した新たな観光コンテンツの推進
施策	3-サ-①	eスポーツイベントを活用した新たな展開
施策の方向	○ 近年、世界的に盛り上がりを見せている e スポーツについては、ICT を活用して幅広い世代の多様な人々が楽しむことができ、新たなビジネスとしての可能性がある。そのため、国家戦略特区等を活用した規制緩和の検討など、 <b>国際大会の誘致等を推進</b> する。 ○ また、MICE 関連事業者や関係団体と連携し、新たなビジネスモデルの構築の可能性の検討に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

令和6年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標 (アウトプット)			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○国際大会の誘致等を推進						
1	国際大会などの大型 e スポーツイベントや市場の普及・拡大の推進 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	15,385	e スポーツイベント開催支援件数 (累計)		eスポーツ関係団体等へのヒアリングを実施のうえ、eスポーツイベントの誘致・定着化に向けた基礎調査の内容等について検討を行った。	
		6件 (9件)	0件 (0件)	未着手		

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
大型eスポーツイベント参加者数 (オフライン参加者数)	人	0	0	0	0	6,000	0.0%	横ばい
			計画値					
			1,998	4,002	6,000			
大型eスポーツイベント参加者数 (オンライン参加者数)	人	0	0	0	0	30,000	0.0%	横ばい
			計画値					
			9,990	20,010	30,000			

担当部課名 | 文化観光スポーツ部MICE推進課

達成状況の説明

令和6年度は国際大会や大型イベントの誘致・定着化に向けた基礎調査を実施したため、県が支援した e スポーツイベントは0件であった。なお、令和7年度では、e スポーツイベント実施の支援事業を予定している。

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

- 国際大会などの大型eスポーツイベントや市場の普及・拡大の推進
- ・基礎調査の実施により、本県特有の課題として、開催実績不足や運営ノウハウの不足などが挙げられた。

#### 【成果指標】

- ・令和6年度は国際大会や大型イベントの誘致・定着化に向けた基礎調査を実施したため、県が支援したeスポーツイベントは0件であった。令和7年度では、eスポーツイベント実施の支援事業を予定している。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

- 国際大会などの大型eスポーツイベントや市場の普及・拡大の推進
- ・令和7年度は、県内関係機関で構成する協議会の設置、イベント開催支援等を実施し、沖縄におけるeスポーツ国際大会、大型イベントの誘致・定着化を通じ、沖縄観光の高付加価値化、観光収入の増加を図る。

#### 【成果指標】

- ・県におけるeスポーツイベントの開催支援を含む諸課題の整理及び必要な対応についての検討を踏まえ、令和7年度にeスポーツイベント実施の支援事業を実施する。

<b>基本施策</b>	<b>4 基盤となる旅行環境の整備</b>			
<b>施策展開</b>	<b>ア 空港</b>			
	施策①	那覇空港のさらなる機能強化	成果指標	那覇空港の県外就航便数
	施策②	国際路線の拡充に向けた取組強化	成果指標	那覇空港、下地島空港、新石垣空港の国際路線数(就航都市数)
	施策③	離島空港の活用	成果指標	離島空港の就航便数(うち、県内便は除く)
<b>施策展開</b>	<b>イ 港湾</b>			
	施策①	那覇港の人流機能の強化	成果指標	那覇港の年間旅客数
	施策②	中城湾港の人流機能の強化	成果指標	中城湾港のスーパーヨット寄港数
	施策③	圏域の拠点港湾等の機能強化	成果指標	本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数
<b>施策展開</b>	<b>ウ 観光二次交通</b>			
	施策①	空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上	成果指標	空港と観光拠点エリア間の移動時間
	施策②	観光二次交通の利用促進	成果指標	旅行中に利用した公共交通機関の割合
<b>施策展開</b>	<b>エ 宿泊施設</b>			
	施策①	各市町村の宿泊施設数の把握	成果指標	宿泊施設数(収容人員)
	施策②	宿泊施設の品質向上の推進	成果指標	客室1室あたりの雇用者数
	施策③	宿泊施設におけるDXの推進	成果指標	宿泊施設におけるコンタクトレス決済を導入している施設割合
<b>施策展開</b>	<b>オ 拠点整備</b>			
	施策①	文化芸術施設の活用	成果指標	県立博物館・美術館の来館者数
	施策②	沖縄型特定免税店制度の活用	成果指標	沖縄型特定免税店の訪問者数
	施策③	観光案内所の機能強化	成果指標	観光案内所を訪れた人の満足度
	施策④	観光地形成促進地域制度の活用	成果指標	観光地形成促進措置実施計画の認定件数
			成果指標	特定民間観光関連施設の投資額の増
			成果指標	制度を活用した観光施設の売上高の増加
<b>施策展開</b>	<b>カ 沖縄らしい風景づくり</b>			
	施策①	風格ある景観資源の保全・継承	成果指標	景観アセスメント数
	施策②	琉球王国のグスク及び関連遺跡群の活用	成果指標	史跡等への訪問者数

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	4-ア	空港
施策	4-ア-①	那覇空港のさらなる機能強化
施策の方向	<p>○ 新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた中長期的な航空需要や「新しい生活様式／ニューノーマル」による人の流れ等を勘案し、空港エリアの拡張や展開用地の確保、新ターミナルの整備など、国や関係機関と連携し、那覇空港の将来のあり方について調査・研究に取り組む。</p> <p>○ また、那覇空港及び離島空港における海外航空路線及びトランジットの拡充を図るため、航空会社に路線開設や増便、チャーター便運航から定期便化を目指すセールス活動を行うとともに、連携キャンペーンの展開や旅行商品の造成等を支援し、<b>市場の状況に合わせた段階的な路線誘致活動</b>を実施する。</p>	
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度					
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○市場の状況に合わせた段階的な路線誘致活動					
1 国内需要安定化事業 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	271,025	プロモーション実施回数（累計）			国内観光客の安定的かつ継続的な確保に向けた、メディア・航空会社・空港・旅行会社等連携プロモーション、沖縄観光ブランドによる観光ブランディング、富裕層向けプロモーション等を実施した。
		20回 (60回)	52回 (100回)	順調	
2 那覇空港の機能強化等に関する調査・検討等 （企画部交通政策課）	5,112	那覇空港の機能強化等に関する調査・検討の実施状況			今後の空港の中長期的な整備及び運営のあり方並びに旅客施設の利用者利便性及び施設機能の向上等について、国や那覇空港ビルディング株式会社等関係機関と意見交換を実施した。
		調査・検討	調査・検討	順調	
3 那覇空港の機能強化に係る整備事業等 （国直轄事業） （企画部交通政策課）	—	那覇空港機能強化に係る整備事業の実施状況（予算額等）			那覇空港の利便性向上のため、高架道路の延伸及び駐機場の整備を実施した。
		整備実施	整備実施	順調	
4 利便性・安全性向上に係る施設整備 （企画部交通政策課）	—	利便性・安全性向上に係る空港施設・設備等整備			NABCO、グランドハンドリング事業者において、那覇空港の利便性向上のため、国補助を活用し、公共交通利用案内サインやAI監視システムの導入に向けた監視カメラ、省人化に資する先端機器等を導入した。
		整備実施	整備実施	順調	

5	那覇空港立体駐車場の拡張整備 (企画部交通政策課)	—	那覇空港南側立体駐車場の拡張整備進捗率			那覇空港チェックインロビー側における乗降場のWデッキ延長工事が令和7年度中に終了し、その後駐車場拡張の工事が行われることから、関係機関との最終調整を実施した。
			15.0%	0%	やや遅れ	

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
那覇空港の県外就航便数	便	123	118	126	127	127	100.0%	前進
			計画値					
			124	126	127			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
令和6年度は国内の旅行需要が旺盛であり、県外就航便数は微増、計画値を達成した。								

## III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p><b>【主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●国内需要安定化事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄観光需要の新規創出と沖縄観光経験者層のリピーター化促進のため、海やビーチリゾート等の渋滞のイメージから脱却し、国内他地域と差別化できる沖縄の独自性や希少性のPRを強化する必要がある。</li> <li>・長引く円安の影響により、日本国内では海外旅行よりも安価で短い旅程の国内旅行のニーズや選好傾向が顕著である。</li> </ul> </li> <li>●那覇空港の機能強化等に関する調査・検討等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄の長期的発展を視野に入れた空港機能強化等、那覇空港のあり方についての調査・検討においては、アフターコロナを踏まえた航空需要の回復状況等を注視し、適切に反映する必要がある。</li> </ul> </li> <li>●那覇空港の機能強化に係る整備事業等（国直轄事業） <ul style="list-style-type: none"> <li>・那覇空港のターミナル等については、国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」に基づき事業が展開されていくこととなるが、基本計画の見直し等については、適宜、国と協議を行う必要がある。</li> </ul> </li> <li>●利便性・安全性向上に係る施設整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・NABCO、県、国等の関係機関において意見交換等を実施し、航空需要の回復状況等や人手不足等の課題を踏まえつつ、那覇空港の利便性向上のため、空港施設・設備等の整備を行う必要がある。</li> </ul> </li> <li>●那覇空港立体駐車場の拡張整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・那覇空港の航空需要の回復に伴う、空港駐車場の混雑緩和対策推進の観点から、今後も南側立体駐車場の拡張整備の進捗状況等について、関係機関と連携して情報収集を図る必要がある。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【成果指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種観光プロモーション施策の実施により旅行需要は順調に増加しており、各航空会社的那覇空港への路線運航状況は好調である。</li> <li>関東や関西等の大都市圏は市場が成熟してきており、今後は就航便数の安定維持に向かっていくと考えられる。</li> </ul>
---

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### 【主な取組】

##### ●国内需要安定化事業

・エシカルトラベル等のテーマ型観光の訴求や、琉球王国の歴史文化、世界自然遺産構成資産である沖縄島北部及び西表島といった、独自性及びストーリー性のあるコンテンツを積極的に取り上げて発信する。

・ハワイや東南アジア等の海外リゾート等を好んでいた日本人観光客に対し、国内でも独自性や非日常性のある沖縄という旅先を積極的に発信・訴求し、国内観光客の中長期休暇中の観光ニーズを取り込む。

##### ●那覇空港の機能強化等に関する調査・検討等

・沖縄の長期的発展を視野に入れた空港機能強化等、那覇空港のあり方についての調査・検討においては、航空需要の回復状況等を注視し、人手不足等の課題を踏まえ、調査・検討を実施する。

##### ●那覇空港の機能強化に係る整備事業等（国直轄事業）

・国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」について県としての考えについて検討を引き続き行い、基本計画の見直し等について、必要に応じて、国と協議を行っていく。

##### ●利便性・安全性向上に係る施設整備

・NABCO、県、国等の関係機関において意見交換等を実施し、航空需要の回復状況等や人手不足等の課題を踏まえた那覇空港の利便性向上のため、空港施設・設備等の整備を検討する。

##### ●那覇空港立体駐車場の拡張整備

・那覇空港の航空需要の回復に伴う、空港駐車場の混雑緩和対策推進の観点から、今後も南側立体駐車場の拡張整備の整備計画や工期等について、関係機関と連携して情報収集に努める。

##### 【成果指標】

・就航都市地域において、沖縄旅行未経験者の需要喚起及び新しい沖縄旅行のスタイルを訴求するため航空会社と連携した発地側での路線別プロモーションを、誘客イベントや雑誌、TV、WEBなど様々なメディアを活用し展開する。また、搭乗率に伸びしろのある地方路線や、乗り継ぎ需要の掘り起こしがある路線を強化路線とし、地域性に合ったプロモーションを航空会社と連携し展開することで、県外就航便数の増加を目指す。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	4-ア	空港
施策	4-ア-②	国際路線の拡充に向けた取組強化
施策の方向	○ 離島航空路の確保と維持に向け、計画的な空港施設の更新整備と機能向上に取り組む。また、新石垣空港、下地島空港において、各ターミナルビル社による <b>国際線旅客受入体制整備に係る取組</b> や、首都圏または政令指定都市等とつながる地方管理空港の路線開設に向けた取組を支援する。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○国際線旅客受入体制整備に係る取組						
1	沖縄観光グローバル事業 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	550,134	新規就航定期便等への支援件数 （累計）			コロナ禍以前、那覇空港に就航し、かつ、運航を再開した航空会社に対し、那覇空港国際線の路線再開を促進するためのインセンティブや、就航歓迎式などの支援を実施した。
			10件 （30件）	10件 （30件）	順調	
2	国際旅客ハブの形成 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	550,134	プロモーション実施地域数			東南アジア地域や欧米豪露からの誘客活動のために世界的ハブ空港である仁川国際空港と相互での路線の強化を図る目的としてMOUの締結や海外航空会社と連携し、欧米からの誘客を実施した。
			2箇所	2箇所	順調	
3	CIQの常設化及び運営体制の強化 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	—	国への要請回数（累計）			国へCIQの「審査体制の強化」および「指定港化」の要望を計3回行った。また、国際線就航にあたり、那覇検疫所各出張所へ検疫業務の協力要請12回を行った。
			1回 （3回）	15回 （25回）	順調	

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
那覇空港、下地島空港、新石垣空港の国際路線数(就航都市数)	路線	0	3	9	13	18	72.2%	前進
			計画値					
			6	12	18			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
<p>令和6年度末時点における那覇空港国際航空路線の運航状況は、13路線（台北、高雄、台中、ソウル、ソウル（下地島）、釜山、仁川、香港、北京、上海、福州、シンガポール及びクアラルンプール）、22社運航まで増加した。令和5年度末時点では9路線（台北、高雄、ソウル、釜山、香港、北京、上海、シンガポール及びクアラルンプール）、17社運航。また、令和6年度の外国人観光客数は229万1,500人であり、令和5年度の126万3,500人から102万8,000人増加した。足もとでは離島路線を中心にグランドハンドリングを含む受入状況が整いつつあるものの、国内他インバウンド市場の回復も背景に、路線誘致の競争も進んでおり、現時点では計画値に達していない。</p>								

## III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p><b>【主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●沖縄観光グローバル事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・那覇路線、離島路線共に各航空会社による沖縄路線の開設に関心が集まっている。ただ、那覇路線については保安検査要員を始めとするグランドハンドリングの人材不足等への対応が依然として必要となっているほか、離島路線については国内インバウンドを需要の高まりを受けて、路線誘致競争が激しくなっており、航空会社への路線誘致活動が必要となっている。</li> </ul> </li> <li>●国際旅客ハブの形成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍後、国内旅行者は過去最高の観光客数であるが、外国人入域観光客数はまだ戻ってきていない。</li> </ul> </li> <li>●CIQの常設化及び運営体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国的に訪日外国人観光客数はコロナ禍を上回っている。下地島空港においては韓国路線が就航しており、CIQの常設化及び運営体制の強化に向け、さらにCIQ官署への働きかけに取り組む必要がある。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【成果指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規の航空会社が沖縄路線の開設に関心を示しているが、那覇空港においては、保安検査要員を始めとするグランドハンドリングの人材不足等が依然として生じており、国際航空路線の増加の障壁となっている。国際航空路線数については、離島路線を中心にグランドハンドリングを含む受入状況が整いつつあるものの、国内他インバウンド市場の回復を背景とした路線誘致の競争も進んでおり、現時点では計画値に達していない。</li> </ul>
---

## IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p><b>【主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●沖縄観光グローバル事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・那覇路線については、人材不足の解決には時間を要することから、県内空港の繁忙期・閑散期の状況に応じた各空港の受入可能キャパシティをヒアリングしつつ、各国航空会社の関心・意向を踏まえた就航可能時期の提案等を含む実態に沿った誘致活動を展開する。一方、離島路線では、グランドハンドリング等の人材体制も整いつつあり、新規路線の開拓が課題となっていることから、各受入離島の行政や、観光事業者、受け入れ事業者などと連携した航空会社への路線誘致活動を推進していく。</li> </ul> </li> <li>●国際旅客ハブの形成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人入域観光客数は回復途上にあることから、今後、近隣諸国の国際ハブ空港を活用しながら、誘客につなげる。</li> </ul> </li> <li>●CIQの常設化及び運営体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際線定期便の運航再開や新規路線の就航もあることから、引き続き、下地島空港の指定港化について、国へ要望する。また、国際線の就航があるごとに検疫所へ協力要請を行い、実績を積み重ねていく。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【成果指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・那覇路線については、県内空港の人手不足や繁忙・閑散期の国際航空路線受入状況を踏まえつつ、就航可能性の見通しが立った航空会社から順に、海外就航地における連携プロモーション（オンライン広告、市街地や交通ターミナル拠点における大型ディスプレイ共同広告等含む）の実施を通じて沖縄観光需要の底上げを図り、国際航空路線数の安定化と増加に向けた取組みを推進する。離島路線については、沖縄県の海外事務所や委託事業者、離島の関係事業者との連携によるアプローチやプロモーションをとおして、更なる路線増加の取組みを実施し路線誘致へと繋げていく。</li> </ul>
---

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	4-ア	空港
施策	4-ア-③	離島空港の活用
施策の方向	○ 離島航空路の確保と維持に向け、計画的な空港施設の更新整備と機能向上に取り組む。また、新石垣空港、下地島空港において、各ターミナルビル社による国際線旅客受入体制整備に係る取組や、首都圏または政令指定都市等とつながる <b>地方管理空港の路線開設に向けた取組</b> を支援する。 ○ 加えて、航空会社の負担軽減を図り、運賃の低減化を促進するため、旅客便の航空機燃料税、着陸料、航行援助施設利用料の減免措置を活用した、積極的な路線誘致活動等により新規航空会社の参入を促進するなど航空ネットワークの拡充を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○地方管理空港の路線開設に向けた取組						
1	離島観光活性化促進事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	102,524	離島観光プロモーション実施数 (件数)		本島周辺15離島については、航空会社連携プロモーションや県外での旅行博への出展、メディアを活用したプロモーションを実施。また、各圏域ごとにおいても、展示会への出展やメディア、SNS等を活用した各種プロモーションを実施し、総計57回のプロモーションを行った。	
		10件	57件	順調		
2	離島空港の維持補修・機能向上整備 (土木建築部空港課)	2,499,670	各離島空港の維持補修・機能向上整備数（内訳）		伊江島、南大東、北大東、粟国、宮古、多良間、下地島において、工事や調査設計を実施した	
		9空港 (新規1空港、継続8空港、累計11空港)	7空港 (継続7空港、累計9空港)	概ね順調		
3	伊平屋空港の整備 (土木建築部空港課)	—	関係者調整回数（累計）		就航予定航空会社の確保に向け、航空会社等と意見交換を行い、伊平屋村・伊是名村と連携して空港整備に向けた取り組みを進める。	
		4回 (12回)	4回 (12回)	順調		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
離島空港の就航便数（うち、県内便は除く）	便	21	23	25	26	22	500.0%	前進
			計画値					
			21	22	22			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
就航便数としては計画値を超える実績となっており、目標を達成した。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ●離島観光活性化促進事業

・各種プロモーションを実施しているが、本島周辺15離島のさらなる認知度向上を図ることが必要。また、冬場や梅雨時期に本島周辺離島の観光客が減少してしまうため、閑散期の需要創出が重要である。

##### ●離島空港の維持補修・機能向上整備

・航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営に繋がることから、計画的な施設の更新を実施するため、点検に基づいた維持管理更新計画の更新を継続して行う。

##### ●伊平屋空港の整備

・費用対効果の確保において、航空機の就航や航空需要の減少を抑制するための施策展開等の確保が課題である。

#### 【成果指標】

・各種離島観光活性化促進の取り組みが奏効し、回復基調にある旅行需要ともニーズがマッチした。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ●離島観光活性化促進事業

・各離島の特色を活かせるよう、テーマ性をもった事業を展開し、本島周辺離島において、冬場や梅雨時期でも楽しめる観光コンテンツを掘り起こし、新たなコンテンツとして発信を行う。

##### ●離島空港の維持補修・機能向上整備

・空港施設の適切な管理を実施するため、点検の結果を基に施設の健全度や状況に応じて維持管理更新計画を更新し、これに基づき施設の更新を継続して行っていく。

##### ●伊平屋空港の整備

・就航意向の取り付けや費用対効果の確保に向け、伊平屋村・伊是名村と連携強化しつつ、継続して航空会社と意見交換を実施し、空港整備に向けた取り組みを進める。

#### 【成果指標】

・今後も、各種プロモーションを推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	4-イ	港湾
施策	4-イ-①	那覇港の人流機能の強化
施策の方向	○ 那覇港においては、 <b>フライ・アンド・クルーズ等の付加価値の高いクルーズ誘致</b> を行うため、クルーズバースの整備に取り組むとともに、浦添ふ頭地区においては、富裕層の長期滞在型観光の拠点となる世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向けて、自然環境を活かし、マリナー・ビーチ等から構成する観光・ビジネスの拠点の形成に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○フライ・アンド・クルーズ等の付加価値の高いクルーズ誘致						
1	50,214	プロモーション実施地域数			ラグジュアリー・プレミアムクルーズ、フライ・アンド・クルーズの誘致活動のため、日本国内や米国、フィリピンなど5地域での寄港地としての沖縄の発信を行った	
		5地域	5地域	順調		
2	—	新港ふ頭地区等におけるクルーズ船の受入の取組			国直轄による、第2クルーズバース背後ふ頭用地の埋立等の早期整備に向け、港湾管理者である那覇港管理組合と国とで密に調整を行った。	
	埋立工事	埋立工事に係る関係機関等との調整	やや遅れ			

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
那覇港の年間旅客数	万人	27	50	57	153	126	127.3%	前進
			計画値					
			60	93	126			
担当部課名		土木建築部港湾課						
達成状況の説明								
<ul style="list-style-type: none"> <li>年間旅客数は、令和6年度時点で目標達成となり、今後、世界的なコロナ禍からのクルーズ船寄港数の回復や、人流の増加も予想されることから、今後も増加していく見込み。</li> <li>公共取扱貨物量は、令和4年度時点で目標値を達成しており、今後も増加していく見込み。</li> </ul>								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ●戦略的クルーズ観光推進事業（再掲）

- ・中国からの大型クルーズ船運航が再開され、寄港回数が大幅に増加となったことから、2次交通などの受入れ部分で、各寄港地の負担増が懸念される。
- ・大型クルーズ船が寄港した際は、バス、タクシー待ちで行列が少なからず残っている。特に、修学旅行シーズン時には、バスや運転手の手配が難しい日もあるため、まだ2次交通が課題となっている。今後も協議会・タクシー会社・バス会社と連携するほか、二次交通の対応として、通訳ボランティアや臨時観光案内所などソフト面での工夫・改善等を行う必要がある。

##### ●クルーズ船の受入体制の構築

- ・第2クルーズバースの整備は国直轄のため、港湾管理者である那覇港管理組合と国との密な調整が必要。

#### 【成果指標】

- ・順調に増加しており概ね計画通りの進捗である。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ●戦略的クルーズ観光推進事業（再掲）

- ・寄港回数の増加による、寄港地における受入体制の負担を軽減するため、同時期に利用の少ない港を案内する等、寄港地の分散化を進める。
- ・大型クルーズ船が寄港する際は、SNSの活用に加えて、協議会・タクシー会社・バス会社と連携するほか、通訳ボランティアを配置するなどソフト面での工夫・改善に取り組む。

##### ●クルーズ船の受入体制の構築

- ・那覇港管理組合において、国と密に調整を行う等、早期の供用開始に向け、国との連携の強化を図る。

#### 【成果指標】

- ・R7目標値の達成のため、国等と連携し、新港ふ頭14号岸壁、第2クルーズバース等の港湾機能の整備を着実に進めていく。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	4-イ	港湾
施策	4-イ-②	中城港湾の人流機能の強化
施策の方向	○ 中城湾港においては、アフターコロナを見据えたクルーズ船寄港地の形成やスーパーヨットの受入環境整備、大型 MICE 施設等と調和したマリーナ整備等に取り組むとともに、東部海浜開発事業の推進等により、多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成やブランド価値を生む親水空間の形成を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○クルーズ船寄港地の形成やスーパーヨットの受入環境整備						
1	戦略的クルーズ観光 推進事業（再掲） （文化観光スポーツ部 観光振興課）	50,214	プロモーション実施地域数			ラグジュアリー・プレミアムクルーズ、 フライ・アンド・クルーズの誘致活動の ため、日本国内や米国、フィリピンなど 5地域での寄港地としての沖縄の発信を 行った。
			5地域	5地域	順調	
2	クルーズ船寄港地の 形成 （土木建築部港湾課）	7,000	施設整備の進捗			クルーズ船の岸壁予約制限等を改善する ため、大型船を西ふ頭から、東ふ頭にシ フトさせることを目的として、国直轄事 業と連携して、東ふ頭の岸壁背後地の基 本設計を実施した。
			基本設計 完了	基本設計	順調	
3	スーパーヨット受入 環境の整備 （土木建築部港湾課）	0	事業進捗			与那原マリーナにおいて、港湾施設（棧 橋等）の基本設計の進捗を図った。
			基本設計	基本設計	概ね順調	
4	東部海浜開発事業の 推進 （土木建築部港湾課）	2,779,658 1,128,794	整備進捗率			物揚げ場護岸の地盤改良（約140m）を 行った。橋梁桁製作（52個）、上部工 （250m）を整備した。
			物揚場50%	75%	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
中城湾港のスーパーヨット寄港数	回	0	2	2	8	6	133.3%	前進
			計画値					
			2	3	6			
担当部課名	土木建築部港湾課							
達成状況の説明								
<p>定期運航貨物船（新港地区）の便数については、沖縄市による、大阪玉島航路の実証実験が行われた。既存の京阪航路、鹿児島航路と合わせて、目標を達成した。</p> <p>大型プレジャーボート（スーパーヨット）の寄港数については、コロナ禍から回復しており、目標を達成した。</p>								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p><b>【主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●戦略的クルーズ観光推進事業（再掲） <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国からの大型クルーズ船運航が再開され、寄港回数が増加となったことから、二次交通などの受入れ部分で、各寄港地の負担増が懸念される。</li> <li>・大型クルーズ船が寄港した際は、バス、タクシー待ちで行列が少なからず残っている。特に、修学旅行シーズン時には、バスや運転手の手配が難しい日もあるため、まだ二次交通が課題となっている。今後も協議会・タクシー会社・バス会社と連携するほか、二次交通の対応として、通訳ボランティアや臨時観光案内所などソフト面での工夫・改善等を行う必要がある。</li> </ul> </li> <li>●クルーズ船寄港地の形成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際クルーズ船が再開し、大型クルーズ船の寄港は、回復傾向にあるが、中国のクルーズ需要の回復が遅れているため、中城湾港の回復が遅れている。</li> </ul> </li> <li>●スーパーヨット受入環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・官民連携事業の実施を検討する上で、民間事業者が事業の提案を行うために、静穏度等、設計に関する条件等を示す必要がある。</li> </ul> </li> <li>●東部海浜開発事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・埋立事業について、地元の沖縄市等から引き続き早期整備の強い要望がある。</li> <li>・環境保全に配慮して工事を進める必要があることから、工事期間が限られていること、国や市町村の多数の工事が混在すること等を踏まえ、早期整備に向けた効率的、効果的な整備推進が必要である。</li> <li>・事業を円滑に推進するため、県民に対し、当該事業に関する理解度向上を図る必要がある。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【成果指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大型プレジャーボートの寄港に関して、毎年寄港するリピーターもあり、認知度の高まりが寄港数の増加に繋がることで、目標を達成できた。</li> </ul> <p>令和5年度に県で実証実験を実施した博多航路については、社会経済情勢の変化により車両輸送台数が減少した事に伴い休止となった。</p>
--

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### 【主な取組】

##### ●戦略的クルーズ観光推進事業（再掲）

- ・寄港回数の増加による、寄港地における受入体制の負担を軽減するため、同時期に利用の少ない港を案内する等、寄港地の分散化を進める。
- ・大型クルーズ船が寄港する際は、SNSの活用に加えて、協議会・タクシー会社・バス会社と連携するほか、通訳ボランティアを配置するなどソフト面での工夫・改善に取り組む。

##### ●クルーズ船寄港地の形成

- ・国際クルーズ船をスムーズでストレスなく受け入れるためには、中部圏域の受入体制構築を図る必要があるため、地元関係機関との連携強化を図る。

##### ●スーパーヨット受入環境の整備

- ・基本設計を実施することで、県が検討する設計案や、静穏度等の設計条件を示すことで、民間事業者との調整の進捗を図る。

##### ●東部海浜開発事業の推進

- ・円滑に工事を進めるために、工期が1年以上になる工事について、債務負担行為等を活用した効率的な工程計画により整備を推進する。
- ・国や沖縄市の工事進捗状況を把握し、連携して、早期整備、部分使用に向けた工程計画の検討を引き続き行う。
- ・事業に対する理解度向上を図るため、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのイベントに協力する。

##### 【成果指標】

- ・引き続き、地元市や物流関連企業等と連携し、新規航路の可能性調査や荷主を対象としたポートセールスを実施する。
- 更なる寄港数の増加を図るため、大型プレジャーボート（スーパーヨット）対応の係留施設等の港湾施設整備、観光コンテンツの構築等によるハード、ソフトの両面での事業を実施するため、引き続き検討の進捗を図る。

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

## 「施策」総括表

施策展開	4-イ	港湾
施策	4-イ-③	圏域の拠点港湾等の機能強化
施策の方向	○ 各圏域の拠点港湾等においては、大型クルーズ船が寄港可能な岸壁や旅客ターミナル施設等を整備し、クルーズ船の寄港・就航を促進するための <b>港湾機能の強化</b> に取り組むとともに、観光の高付加価値化を図るため、スーパーヨット等の受入環境整備を推進する。	
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部、土木建築部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○港湾機能の強化						
1 戦略的クルーズ観光 推進事業（再掲） （文化観光スポーツ部 観光振興課）	50,214	プロモーション実施地域数			ラグジュアリー・プレミアムクルーズ、 フライ・アンド・クルーズの誘致活動の ため、日本国内や米国、フィリピンなど 5地域での寄港地としての沖縄の発信を 行った。	
		5地域	5地域	順調		
2 石垣港の整備 （土木建築部港湾課）	-	旅客船ターミナル整備等			石垣港において大型旅客船ターミナル（泊 地、防波堤）の整備を行った。	
		岸壁・水 域施設等 の整備	岸壁・水 域施設の 整備	順調		
3 離島港湾整備事業 （土木建築部港湾課）	1,347,795	港湾施設の整備が完了した港湾 数（事業単位）（累計）			県管理7港（水納港（本部町）、白浜港、 兼城港、前泊港、多良間港、南大東港、 北大東港）において、防波堤等の港湾施 設整備を実施した。	
		1港 （3港）	0港 （4港）	順調		
4 離島港湾の利便性向 上推進事業 （土木建築部港湾課）	0	利便性向上を推進した港湾数 （累計）			天候に左右されず生活物資の受け渡し が可能な屋根付き荷捌き施設を整備する。	
		2港 （4港）	0.5港 （2.5港）	やや遅れ		

5	離島航路運航安定化支援事業 (企画部交通政策課)	0	支援の実施件数(累計)			令和6年度は船舶の更新を希望する事業者がいないため、目標値および実績はゼロとなった。今後の船舶更新支援について、船舶更新未実施の事業者と調整した。
			1件 (2件)	0件	未着手	
6	新たな航路の開設に向けた検討 (企画部交通政策課)	-	関係市町村や航路事業者等との意見交換実施数(累計)			新たな航路の開設の可能性について航路事業者と意見交換を行い、進捗状況等について情報収集する。
			1回 (3回)	2回	順調	
7	地域経済効果を高めるクルーズ観光を促進する総合的な受入環境の整備 (土木建築部港湾課)	-	総合予約調整システムの検討			コンソーシアムを開催し、港湾管理者間で課題、情報の共有するとともに、連携して改善等を行い、2026年の優先予約試行を実施した。
			調査・検討	調査・検討	順調	

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数	回	13	4	95	176	290	58.8%	前進
			計画値					
			67	121	290			
担当部課名	土木建築部港湾課							
達成状況の説明								
コロナ収束後、観光需要が回復したことから、前年度から大幅に増加したものの、目標は達成していない。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ●戦略的クルーズ観光推進事業（再掲）

- ・中国からの大型クルーズ船運航が再開され、寄港回数が大幅に増加となったことから、二次交通などの受入れ部分で、各寄港地の負担増が懸念される。
- ・大型クルーズ船が寄港した際は、バス、タクシー待ちで行列が少なからず残っている。特に、修学旅行シーズン時には、バスや運転手の手配が難しい日もあるため、まだ二次交通が課題となっている。今後も協議会・タクシー会社・バス会社と連携するほか、二次交通の対応として、通訳ボランティアや臨時観光案内所などソフト面での工夫・改善等を行う必要がある。

##### ●石垣港の整備

- ・国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

##### ●離島港湾整備事業

- ・作業員や作業船の不足、物価高騰による資機材の確保難などを理由とする工事の不調・不落が増加していることから、適切な対策を講じる必要がある。
- ・海水浴客や海域利用者の多い港湾については、特に環境に配慮しながら整備を実施する必要がある。

##### ●離島港湾の利便性向上推進事業

- ・地元自治体の政策や観光客等を含む港湾利用者数の今後の見通し等を留意しながら、貨物量を設定し施設を検討する必要がある。

##### ●離島航路運航安定化支援事業

- ・船舶更新支援計画では、原則として、生活物資の輸送に不可欠なフェリーを対象として支援を実施している。物価高の影響もあり、買取・建造に係る費用が増加し、補助金交付要綱の標準船価の見直しの必要がある。
- ・船舶更新支援計画に基づき、おおむね1航路1隻の支援が完了したところであるが、まだ支援を受けていない航路がある。

##### ●新たな航路の開設に向けた検討

- ・旅客需要や観光ニーズ、事業採算性等を考慮し、航路事業者および関係市町村等の意向を踏まえつつ、意見交換を実施していく。

##### ●地域経済効果を高めるクルーズ観光を促進する総合的な受入環境の整備

- ・コロナ以降クルーズ需要が年々回復しており、令和7年、北部に大規模テーマパークができることから観光需要が高まっていくと考えられる。

#### 【成果指標】

- ・観光需要の回復で寄港回数も上昇傾向にあるが、目標値を達成することはできていない。

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### 【主な取組】

##### ●戦略的クルーズ観光推進事業（再掲）

- ・寄港回数の増加による、寄港地における受入体制の負担を軽減するため、同時期に利用の少ない港を案内する等、寄港地の分散化を進める。
- ・大型クルーズ船が寄港する際は、SNSの活用に加えて、協議会・タクシー会社・バス会社と連携するほか、通訳ボランティアを配置するなどソフト面での工夫・改善に取り組む。

##### ●石垣港の整備

- ・早期整備を図るため港湾管理者である石垣市等により、国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

##### ●離島港湾整備事業

- ・工事の発注においては、引き続き適切な不調・不発対策を講じる等して、施設整備の推進を図っていく。
- ・海域利用者の多い港湾については特に徹底した濁水流出防止対策を講じるとともに、海水浴客の多い時期には施工をしないなど、周辺環境へ配慮した港湾施設整備に取り組む。

##### ●離島港湾の利便性向上推進事業

- ・関係者にヒアリングを行い、現状の貨物量や今後の見通し、港湾の活用計画を把握し施設の検討を行う。

##### ●離島航路運航安定化支援事業

- ・補助内容の拡充については、これまでの実績および他の補助事業との区別を整理した上で検討を行う。
- ・今後の船舶建造・買取支援事業について、まずは、まだ支援を受けておらず、かつ支援を希望する航路に対する支援を着実に実行できるよう調整を進めていく。

##### ●新たな航路の開設に向けた検討

- ・航路事業者等の意向を踏まえつつ、関係市町村、関係省庁も含め意見交換を実施していく。

##### ●地域経済効果を高めるクルーズ観光を促進する総合的な受入環境の整備

- ・北部のテーマパーク開業により、観光需要が高まっていく中で、北部地域での各関係者との連携強化が必要であり、調整を進めていく。

##### 【成果指標】

- ・各圏域の大型クルーズ船が寄港する港湾において、旅客受入施設の整備を促進し、更なる大型クルーズ船の受入体制の構築を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	4-ウ	観光二次交通
施策	4-ウ-①	空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上
施策の方向	○ 空港・港湾と観光拠点エリアの移動が円滑に行えることにより、観光客の周遊性の拡大・向上による観光消費額の向上が期待できるため、空港・港湾から観光地までの交通手段となるモノレール、バス、タクシー、レンタカー、船舶などの <b>二次交通の機能強化</b> を図りつつ、主要観光拠点を観光の二次交通結節点として位置づけ、空港・港湾と観光拠点間を自動運行する新たなモビリティの活用を検討する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○二次交通の機能強化						
1	空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上（観光2次交通機能強化事業） （文化観光スポーツ部観光振興課）	18,105	公共交通機関のコンタクトレス決済の導入件数（累計）			交通事業者等が行う観光2次交通の確保に要する経費に対し補助事業を実施した。
		2件 （8件）	2件 （23件）	順調		
2	県内で実施しているMaaSの観光客への周知 （文化観光スポーツ部観光振興課）	17,345	情報発信件数（累計）			「おきなわのりもの旅」（Webサイト）や那覇空港国際線のデジタルサイネージを活用した情報発信を行った。
		2件 （6件）	2件 （6件）	順調		
3	主要観光拠点の観光二次交通の交通結節点としての位置づけに向けた取組 （文化観光スポーツ部観光振興課）	142,719	主要観光拠点の決定数			北谷町に観光2次交通結節点を設置し、実証事業を行った。
		1箇所	1箇所	順調		

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
空港と観光拠点エリア間の移動時間	分	42	39	47	50	39	-266.7%	後退
			計画値					
			41	40	39			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
令和6年度において、那覇空港から観光拠点エリアである北谷町までの移動時間（平均値）は50分となり、令和6年度の目標値を達成できなかった。								

## III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上（観光2次交通機能強化事業） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本島北部に大型テーマパーク「JANGLIA」がオープンすることから、周辺の交通渋滞が予見される。公共交通機関の利用促進を図り交通渋滞を緩和するため、二次交通の確保に対する支援が必要である。</li> </ul> </li> <li>● 県内で実施しているMaaSの観光客への周知 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外国人観光客が増加している中、7月の大型テーマパーク開業に伴い、ますます免許を持たない観光客の増加が見込まれるため、市町村や民間事業者が行う観光二次交通の確保に対する支援が必要である。</li> </ul> </li> <li>● 主要観光拠点の観光二次交通の交通結節点としての位置づけに向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北谷町における観光二次交通結節点について、効果的な実証事業となるような取組にしていく必要がある。</li> </ul> </li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和6年度の入域観光客数が速報値で約995万人と過去2番目を記録し、国内客は、約766万人と過去最多を更新し、インバウンドも好調に回復してきており、県民、観光客が増加したことに伴い、移動時間（平均値）は増加したと考えられる。</li> </ul>
--

## IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上（観光2次交通機能強化事業） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JANGLIAのオープン当初の交通渋滞を図るため、民間事業者等が行う二次交通の確保に要する経費に対し、補助金を交付する事業を実施する。</li> </ul> </li> <li>● 県内で実施しているMaaSの観光客への周知 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 7月の北部大型テーマパーク開業に伴い、交通渋滞も予見されるが、公共交通機関の利用促進を図り渋滞緩和するため引き続き、民間事業者等が行う観光二次交通の確保に要する経費に対し、補助金を交付する。</li> </ul> </li> <li>● 主要観光拠点の観光二次交通の交通結節点としての位置づけに向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間事業者による空港からの直行バスの新設に伴い、県による直行バスを廃止し、結節点を起点として主要観光地との接続を強化する。</li> </ul> </li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 那覇空港から観光拠点エリアである北谷町までの移動時間については、主にレンタカーによる移動が中心であることから、北谷町を観光二次交通結節点を位置付け、実証事業中であり、民間のバス会社が空港直行便を運行開始している。引き続き、観光客の移動利便性向上に務める。</li> </ul>
--

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	4-ウ	観光二次交通
施策	4-ウ-②	観光二次交通の利用促進
施策の方向	<p>○ シームレスな乗り継ぎサービスの提供のほか、空港・港湾と観光拠点エリアの観光二次交通結節点を結ぶ公共交通機関の利便性向上、レンタカーステーションの分散化など<b>観光二次交通の利便性向上に向けた取組を推進</b>する。</p> <p>○ さらに、観光客の<b>公共交通の利便性・満足度向上</b>を図るため、民間が取り組む出発地、沖縄県、経由地等でも活用できる共通 MaaS 周遊券の推進や公共交通情報等のオープンデータを継続的に利用できる環境を維持するとともに、公共交通におけるコンタクトレス決済の普及を促進することで、ICT を活用した新たなサービスの創出を促進する。</p>	
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○公共交通の利便性・満足度向上						
1	旅行中に利用した公共交通機関に関する調査 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	56,275	観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析		観光統計実態調査を実施し、旅行中の公共交通機関の利用状況を把握するとともに、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。	
		1回	1回	順調		
2	観光二次交通の利用促進（観光2次交通機能強化事業） (文化観光スポーツ部 観光振興課)	18,105	公共交通機関のコンタクトレス決済の導入件数（累計）		交通事業者等が行う観光2次交通の確保に要する経費に対し補助事業を実施した。	
		2件 (8件)	2件 (23件)	順調		
3	沖縄都市モノレール輸送力増強事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	218,351 4,764,009	3両編成車両運行開始数（累計）		令和6年度は、3両編成車両2編成を追加で運行開始し、輸送力を増強することで、利用者における定時定速性の確保および利便性の向上に取り組んだ。	
		2編成 (4編成)	2編成 (4編成)	順調		
4	ハシゴ道路ネットワークの構築 (土木建築部道路街路課)	2,616,247 3,753,264	整備済延長（累計）		南部東道路、幸地インター線等の整備を行った。	
		1.6km (2.0km)	1.2km (1.6km)	概ね順調		
5	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（市町村連携交通会議） (企画部交通政策課)	51,458	交通会議の開催回数（累計）		市町村連携交通会議を北部圏域、中部圏域、南部圏域で各4回実施し、各圏域での交通課題等について協議した。	
		4回 (12回)	4回 (16回)	順調		

6	基幹バスシステムの導入（交通体系整備推進事業） （企画部交通政策課）	37,139	協議会の開催回数（累計）			令和6年9月及び令和7年3月に協議会を開催した。
			2回 （6回）	2回 （6回）	順調	
7	自転車利用環境の整備 （土木建築部道路管理課）	63,527	自転車通行空間の整備延長（累計）			県管理道路において、自転車通行空間の整備を0.2km実施した。
			0.3km （0.9km）	0.2km （1.0km）	順調	

## II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
旅行中に利用した公共交通機関の割合	%	67.3	78.5	64.1	64.1 (R5年度)	70.3	-106.7%	後退
			計画値					
			68.3	69.3	70.3			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課						
達成状況の説明								
実績値は、令和5年度のものである。レンタカー不足の解消によりレンタカー利用率が大幅に上昇したため、公共交通機関の割合は低下した。								

## III 施策の推進状況の分析（Check）

<p><b>【主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●旅行中に利用した公共交通機関に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・回収数の向上に向けてさらなる工夫を検討するとともに、調査方法や掲示物等変更等が伴う場合、各空港側の確認や調整が改めて必要となる。</li> </ul> </li> <li>●観光二次交通の利用促進（観光2次交通機能強化事業） <ul style="list-style-type: none"> <li>・本島北部に大型テーマパーク「JANGLIA」がオープンすることから、周辺の交通渋滞が予想される。公共交通機関の利用促進を図り交通渋滞を緩和するため、二次交通の確保に対する支援が必要である。</li> </ul> </li> <li>●沖縄都市モノレール輸送力増強事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、導入済みの3両編成車両の重要点検が令和8年度に控えており、それまでに新車両基地の運航開始が必要となるが、工程に若干の遅れが発生しており、リスク要因の把握に時間を要している。</li> </ul> </li> <li>●ハシゴ道路ネットワークの構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>・収用裁決申請のうち、1件の裁決が下りていないことから、一部供用予定箇所の進捗に支障をきたしている。</li> </ul> </li> <li>●鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（市町村連携交通会議） <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、各圏域における交通の課題等を踏まえた公共交通の充実について、まちづくりの主体である市町村等と協働で検討を進める必要がある。</li> </ul> </li> <li>●基幹バスシステムの導入（交通体系整備推進事業） <ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会において、協力型バスレーンの実証実験に向けた検討内容に関する意見が示された。</li> </ul> </li> <li>●自転車利用環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内では、断片的な整備しかなされていないため、計画的・効率的に自転車通行空間の整備を行う必要がある。また、令和6年度に、国の策定する「自転車利用環境創出創出ガイドライン」が改定された。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【成果指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍後、県内ではレンタカー不足が顕著となっていたが、近年ではレンタカー台数もコロナ前を越え増加しており、相対的に公共交通機関の利用は低下した。</li> </ul>
--

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### 【主な取組】

- 旅行中に利用した公共交通機関に関する調査
  - ・回収数の向上のため観光客が意識しやすいようにデザイン変更を検討するとともに、円滑に調査が実施できるよう、各空港側との調整を丁寧に行っていく。
- 観光二次交通の利用促進（観光2次交通機能強化事業）
  - ・JANGLIAのオープン当初の交通渋滞を図るため、民間事業者等が行う二次交通の確保に要する経費に対し、補助金を交付する事業を実施する。
- 沖縄都市モノレール輸送力増強事業
  - ・運行事業者と連携を密にし、新車両基地の運航開始に係るリスク要因の把握に努めるとともに、3両編成車両の重要点検に影響が生じないように、工事工程の短縮に向けた調整等を行う。
- ハシゴ道路ネットワークの構築
  - ・収用委員会の動向を注視し、裁決後に速やかに用地取得を行い工事進捗を図る。
- 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（市町村連携交通会議）
  - ・圏域毎の市町村連携交通会議や既存のワーキンググループでの協議だけではなく、市町村のみを集めたワーキングを行うなど、各圏域での交通課題の解決に向けた取り組みを推進する。
- 基幹バスシステムの導入（交通体系整備推進事業）
  - ・協力型バスレーンの実証実験について、候補路線・区間の精査や事業計画の検討を行う。
- 自転車利用環境の整備
  - ・既に策定済みの自転車活用推進計画や自転車ネットワーク計画を基に、国や市町村と連携して自転車通行空間の整備を行う。改定された「自転車利用環境創出創出ガイドライン」も踏まえて、整備を行う。

##### 【成果指標】

- ・那覇空港から観光地や観光地間を結ぶバスの運行に対して補助事業を実施するなど、レンタカーに頼らない交通手段の確保を図る。あわせて那覇空港における「わかりやすいバスのりば」に向けて関係機関・団体との調整を進め、公共交通機関の促進を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	4-エ	宿泊施設
施策	4-エ-①	各市町村の宿泊施設数の把握
施策の方向	○ 宿泊施設については、今後の入域観光客数の見込みと宿泊施設の需給バランスを踏まえ、適正な宿泊単価を確保しつつ、地域ごとの分散化やエリア単位での整備等、 <b>県全体及び客層客室タイプ別の宿泊供給量の適正化</b> に努めるとともに、利便性や品質向上を推進する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度							
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要		
		目標	実績	進捗状況			
○県全体及び客層客室タイプ別の宿泊供給量の適正化							
1	宿泊施設実態調査 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	—	宿泊施設実態調査の実施及び変動要因等の分析	1回	1回	順調	宿泊施設実態調査の実施により、施設ごとの客室数、収容人数等のデータを集計することで、市町村ごとの施設の設置状況、傾向を調査した。また、施策の企画・立案の促進を図るため、調査結果を庁内に展開した。

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
宿泊施設数（収容人員）	軒 (人)	3,480 (167,662)	3,681 (177,191)	3,914 (184,732)	4,251 (188,425)	3,480 (167,662)	達成	前進
			計画値					
			3,480 (167,662)	3,480 (167,662)	3,480 (167,662)			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
令和6年度実績は、令和3年度(基準値)に対して、施設数22.2%、収容人数では12.4%上回っていることから、目標を達成している。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ● 宿泊施設実態調査

- ・ 調査の継続性を永続的に確保するため、引き続き効率的な調査手法を検討する。

#### 【成果指標】

- ・ 令和6年度は、大規模（収容人数300人以上）・中規模ホテル（収容人数100人～299人）の新規開業、ペンション・貸別荘の大幅な増加を背景に宿泊施設軒数、収容人数ともに平成14年以降23年連続で過去最高となった。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ● 宿泊施設実態調査

- ・ 調査票情報について、引き続き関係機関との連携を図りながら、調査パフォーマンスの向上を進める。

#### 【成果指標】

- ・ 令和7年度においては、宿泊施設軒数増加の動向に注視するとともに、需給バランスの実態把握に向け検討する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	4-エ	宿泊施設
施策	4-エ-②	宿泊施設の品質向上の推進
施策の方向	○ 宿泊施設については、今後の入域観光客数の見込みと宿泊施設の需給バランスを踏まえ、適正な宿泊単価を確保しつつ、地域ごとの分散化やエリア単位での整備等、県全体及び客層客室タイプ別の宿泊供給量の適正化に努めるとともに、 <b>利便性や品質向上を推進</b> する。 ○ また、サービス業における予約・注文のオンライン化やキャッシュレス決済の導入など、 <b>宿泊施設におけるDXを推進</b> する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○利便性や品質向上を推進						
1	「客室1室あたりの雇用者数」に関する調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	7,172	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		沖縄県内の宿泊施設に対し、アンケート調査を1回実施した。	
		1回	1回	順調		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
客室1室あたりの雇用者数	人	0.71	0.70	0.77	0.88	0.71	達成	前進
			計画値					
			0.71	0.71	0.71			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
「客室1室あたりの雇用者数」は目標値を上回り、順調に推移している。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

#### ● 「客室 1 室あたりの雇用者数」に関する調査

- ・ アンケート調査の時期が業界の繁忙期と重なったため、調査の工夫を講じたものの回答率は微増にとどまった。

#### 【成果指標】

- ・ 宿泊施設の人材確保が進んだことで、客室 1 室あたりの雇用者数が増加したと考えられるが、ヒアリング等でも依然として人材不足の声があることから、状況については注視していく必要がある。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

#### ● 「客室 1 室あたりの雇用者数」に関する調査

- ・ 回答率向上のため引き続き設問を工夫するとともに、夏季の繁忙期前の調査開始を図り、さらなる回答率向上を目指す。

#### 【成果指標】

- ・ 引き続き、観光事業者と求職者のマッチングの促進や海外・県外からの人材受入支援等の取組により、宿泊施設の人手不足解消を進めるとともに、DXを活用した省人化等への支援を通じて、施設の品質向上を推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	4-エ	宿泊施設
施策	4-エ-③	宿泊施設におけるDXの推進
施策の方向	○ サービス業における予約・注文のオンライン化やキャッシュレス決済の導入など、 <u>宿泊施設におけるDXを推進</u> する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○ 宿泊施設におけるDXの推進						
1	7,172	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄県内の宿泊施設に対しアンケートを1回実施し、施設におけるコンタクトレス決済導入の現状、傾向を調査した。	
		1回	1回	順調		
2	—	宿泊施設におけるコンタクトレス決済普及に向けた成功事例集の配布			<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンタクトレス決済端末機導入整備事業及び収益力向上サポート事業により作成した成功事例集を配布し周知等を図った。</li> <li>・コンタクトレス決済端末機を導入する事業者へ補助することにより、導入費用の負担を軽減し、普及促進に努めた。</li> </ul>	
		実施	実施	順調		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
宿泊施設におけるコンタクトレス決済を導入している施設割合	%	21.3	87.3	49.2	67.2	56.3	131.1%	前進
			計画値					
			33.0	44.6	56.3			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
「宿泊施設におけるコンタクトレス決済を導入している施設割合」は計画値を上回り、順調に推移している。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

- 「宿泊施設におけるコンタクトレス決済を導入している施設」に関する調査
  - ・アンケート調査の時期が業界の繁忙期と重なったため、調査の工夫を講じたものの回答率は微増にとどまった。
- コンタクトレス決済端末機の普及促進
  - ・宿泊施設事業者における情報収集方法の変化に合わせて、成功事例集の周知方法を検討していく必要がある。
  - ・令和4年度でコンタクトレス決済端末機導入整備事業は終了したものの、新たに収益力向上サポート事業の補助金を活用してコンタクトレス化を進めていくことが可能となっていることを周知する必要がある。

#### 【成果指標】

- ・ホテルに限らず、県内の多くの施設、店舗等でコンタクトレス決済の普及が進んだことに加え、過年度の事業で作成した事例集を活用した周知やコンタクトレス決済端末機の導入に係る支援が奏功したため、コンタクトレス決済導入施設が増加したと考えられる。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

- 「宿泊施設におけるコンタクトレス決済を導入している施設」に関する調査
  - ・回答率向上のため引き続き設問を工夫するとともに、夏季の繁忙期前の調査開始を図り、さらなる回答率向上を目指す。
- コンタクトレス決済端末機の普及促進
  - ・ホームページや関係SNS、宿泊施設事業者向けメールマガジンでの発信等、成功事例集の効果的な周知方法を検討していく。
  - ・収益力向上サポート事業の補助金活用等を含めて事業者へのアプローチする等、コンタクトレス化の普及を図っていく。

#### 【成果指標】

- ・引き続き、コンタクトレス決済端末機の導入に係る支援を進めるとともに、前年度の補助事業の従業員数要件を廃して対象事業者を広げることで、コンタクトレス決済の導入を推進する。

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

経済

## 「施策」総括表

施策展開	4-オ	拠点施設
施策	4-オ-①	文化芸術施設の活用
施策の方向	○ 国内外からの観光客の増大や観光の高付加価値化等による滞在日数の延長、観光消費額の向上につなげるため、民間観光関連施設の整備を促進するとともに、MICE、スポーツ、空手、ショッピングなど、各コンテンツの拠点整備を行い、観光案内所の機能強化を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○文化芸術施設の活用						
1 県立博物館・美術館 の管理運営 （文化観光スポーツ部 文化振興課）	90,013	来館者数（累計）			順調	常設展・コレクション展のほか、企画展・特別展を計6回開催した。学芸員講座、バックヤードツアー、文化講座等を実施した。一部施設設備の修繕を実施した。
		50万人 （104万人）	52.1万人 （133.6万人）			
2 文化発信交流拠点の 充実 （文化観光スポーツ部 文化振興課）	173	文化発信交流拠点の充実に向けた取組			順調	文化発信交流拠点の充実にに関する調査を実施した。 また、これまでの調査等を基に必要な施策の検討を行い、令和7年度から県内文化団体への道具類保管費用及び稽古場使用費用への支援を行うこととした。
		調査等実施	調査等実施			
3 国営沖縄記念公園 （海洋博覧会地区内 施設）の管理運営 （土木建築部都市公園 課）	2,048,116	水族館の入場者数			順調	指定管理者において、ツーリズムEXPO等へ出展し、プロモーションを行った。また、旅行社と連携して商品造成を行い、消費額の増加を図った。
		277万人	345万人			

### II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県立博物館・美術館の来館者数	万人	13.9	32.7	48.8	52.1	50.0	105.8%	前進
			計画値					
			21.0	33.0	50.0			
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課							
達成状況の説明								
各種取り組みを実施した結果、計画値50万人に対し52.1万人の来館者数となり、計画値を上回った。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ● 県立博物館・美術館の管理運営

- ・ 国内客、インバウンド増加等に伴い、来館者数は増加傾向にある。
- ・ 経年劣化等による施設・設備の不具合・故障等が毎年発生している状況にある。

##### ● 文化発信交流拠点の充実

- ・ 文化発信交流拠点の充実に向け、多様な文化活動におけるニーズをより正確に把握する必要がある。

##### ● 国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営

- ・ 入場者の増加とともに、館内の混雑が予想されることから、水族館滞留者の分散化を図り、安心・安全の確保及び満足度向上を図る必要がある。

#### 【成果指標】

- ・ 沖縄の自然や歴史・芸術文化等に関する常設展・コレクション展や、本県の自然や歴史、芸術文化を再考する特別展等の開催、関連イベントや学芸員講座など多彩な催事に取り組んだ結果、来館者数の目標値を上回った。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ● 県立博物館・美術館の管理運営

- ・ インバウンドの増加傾向に対応したサービス向上のため、案内表示等改善のための情報収集を継続し、案内表示の改善に努める。施設・設備の稼働状況を継続して確認し、計画的な修繕・更新に努める。

##### ● 文化発信交流拠点の充実

- ・ 県内文化団体への道具類保管費用及び稽古場使用費用への支援を行いつつ、関係団体への聞き取り等によりニーズの把握と課題の整理に努め、必要に応じて取組の見直しを図る。

##### ● 国営沖縄記念公園（海洋博覧会地区内施設）の管理運営

- ・ 利用者のニーズを踏まえた営業時間等の見直しや周辺施設との連携により来園者の周遊を促すなどにより、来場時間帯の分散化を図ることとする。

#### 【成果指標】

- ・ 博物館・美術館の魅力を広く県内外に発信するため各種メディア・媒体等を活用した幅広い広報周知に取り組む。また、県民の利便性・快適な観覧環境の確保のため、施設設備の計画的な修繕・更新等を行う。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

経済

「施策」総括表

施策展開	4-オ	拠点施設
施策	4-オ-②	沖縄型特定免税店制度の活用
施策の方向	○ 国内外からの観光客の増大や観光の高付加価値化等による滞在日数の延長、観光消費額の向上につなげるため、 <b>民間観光関連施設の整備を促進</b> するとともに、MIGE、スポーツ、空手、ショッピングなど、各コンテンツの拠点整備を行い、観光案内所の機能強化を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○ 沖縄型免税店制度の活用						
1	沖縄型特定免税店訪問者数の調査 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	56,275	観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析		観光統計実態調査を実施し、沖縄型特定免税店訪問者数を把握するとともに、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。また、施策の企画・立案の促進を図るため、調査結果を庁内へ展開した。	
		1回	1回	順調		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
沖縄型特定免税店の訪問者数	人	333,979	683,748	1,330,245	1,340,710	803,494	214.4%	前進
			計画値					
			490,484	646,989	803,494			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
県が実施する「観光統計実態調査」によると、令和6年度において、国内観光客の免税店の訪問率が17.5%であり、免税店訪問者は、1,340,710人（国内観光客数 7,661,200人×免税店訪問率17.5%）と推計されることから、実績値は計画値を上回っており、目標は達成される見込みである。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ● 沖縄型特定免税店訪問者数の調査

・回収数の向上に向けてさらなる工夫を検討するとともに、調査方法や掲示物等変更等が伴う場合、各空港側の確認や調整が改めて必要となる。

#### 【成果指標】

・令和6年度においては、入域観光客数における国内客が過去最多となったこと、免税店訪問率が高い水準で推移していることに伴い計画値を上回っている。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ● 沖縄型特定免税店訪問者数の調査

・回収数の向上のため観光客が意識しやすいようにデザイン変更を検討するとともに、円滑に調査が実施できるよう、各空港側との調整を丁寧に行っていく。

#### 【成果指標】

・沖縄型特定免税店の周知を図る等、免税店訪問率の増加について取り組んでいく。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	4-オ	拠点施設
施策	4-オ-③	観光案内所の機能強化
施策の方向	○ 国内外からの観光客の増大や観光の高付加価値化等による滞在日数の延長、観光消費額の向上につなげるため、民間観光関連施設の整備を促進するとともに、MICE、スポーツ、空手、ショッピングなど、各コンテンツの拠点整備を行い、 <b>観光案内所の機能強化</b> を図る。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光案内所の機能強化						
1	観光案内所運営事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	103,964	観光案内所の運営			那覇空港国内線・国際線観光案内所および沖縄観光情報センターにおいて、交通情報や地域の観光情報等のきめ細かな観光案内サービスを多言語で提供した。
			運営	運営	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
観光案内所を訪れた人の満足度	%	97.7	96.6	96.7	99.7	97.7	達成	前進
			計画値					
			97.7	97.7	97.7			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
観光案内所の利用者に対しアンケート調査を実施した結果、利用後の満足度は「満足」「やや満足」の割合の合計が99.7%となり目標を達成した。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

#### ●観光案内所運営事業

・観光客へのきめ細かなサービスの向上のため、観光協会とも連携し、地域ごとの観光課題の把握に務める必要がある。

#### 【成果指標】

・令和4年度からOCVBの担当者を含めて毎月の定例会議を開催し、観光客の動向や案内時の課題等を共有することで、多様化する観光客のニーズにも丁寧に対応することができた。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

#### ●観光案内所運営事業

・毎月開催する観光案内所定例会において、市町村観光協会に参画を促し、各地域における観光課題の共有、解決案等の話し合いを行い、観光案内のサービス向上を図る。

#### 【成果指標】

・引き続き関係機関とも情報共有を図りつつ、観光客が求める情報をきめ細やかに提供できるよう努める。

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度） 「施策」総括表

社会

施策展開	4-オ	拠点施設
施策	4-オ-④	観光地形成促進地域制度の活用
施策の方向	○ <u>観光拠点を核とする都市型観光の充実と長期滞在型のツーリズムを推進</u> する。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

## I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○都市型観光の充実と長期滞在型のツーリズムを推進						
1 観光地形成促進地域 制度の活用促進 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	5,501	制度周知・広報活動			ワンストップ相談窓口で企業への制度の周知と相談対応を行ったほか、関係団体等に対して制度の周知を図るとともに、事業者向けの手引き、Q&A等を作成した。	
		周知・広報活動の実施	周知・広報活動の実施	順調		

## II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
観光地形成促進措置実施計画の認定件数	件	2	0	1	3	3	100.0%	前進
			計画値					
			2	2	3			
特定民間観光関連施設の投資額の増	千円	561,000	564,152	827,727	204,294	842,000	-126.9%	後退
			計画値					
			654,667	748,333	842,000			
制度を活用した観光施設の売上高の増加	%	—	—	—	344	1.5	達成	前進
			計画値					
			—	1.5	1.5			

担当部課名 文化観光スポーツ部MICE推進課

### 達成状況の説明

令和6年度観光地形成促進措置実施計画の認定件数は3件であり、計画値どおり認定した。  
 制度を活用した観光施設の売上高の増加率については、計画値を実績値が上回った。  
 特定民間観光関連施設の投資額については、計画値を実績値が下回った。制度内容を十分に知らない事業者も多いことから、制度の活用促進に向け、引き続き企業、関係団体、業界等への税制活用の積極的な周知・広報活動等に取り組む。

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ●観光地形成促進地域制度の活用促進

- ・認定要件を満たす民間投資案件を事前に把握できるよう、情報収集を行う必要がある。
- ・令和6年度に観光関連団体、各関係業界等に対し、制度活用の周知を行ったが、制度内容を十分に知らないという事業者も一定数いると考えられることから、より一層の周知強化を図る必要がある。

#### 【成果指標】

- ・未だ制度内容を十分に知らないという事業者も多いことから、同制度の活用促進に向け、引き続き企業、関係団体、業界等への税制活用の積極的な周知・広報活動等に取り組む。
- ・沖縄県商工会連合会と連携し、同会主催の講習にて商工会指導員への離島税制と観光地形成促進制度に係る説明を行う等、周知活動を行った。
- ・設備投資に関心のある個別企業、関係団体、関係業界に税制の概要説明や周知依頼を28件行うことで、観光関連施設の整備に係る促進を図った。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ●観光地形成促進地域制度の活用促進

- ・観光関連団体、関係業界との連携体制の強化を図り、制度活用が見込まれる民間投資案件の把握を行う。また、メールマガジン配信や関係団体用WEBサイトへの掲載なども活用した周知を行う。庁内の担当班長会議を行い、税制関係部署間での情報共有を行う。

#### 【成果指標】

- ・制度内容を十分に知らないという事業者も多いことから、同制度の活用促進に向け、観光関連団体、各関係業界、市町村の観光及び税務担当部署、税理士会、金融機関等との協力・連携を図ることで、制度の活用促進に向けた周知強化や制度活用が見込まれる民間投資案件の把握を行う。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	4-カ	沖縄らしい風景づくり
施策	4-カ-①	風格ある景観資源の保全・継承
施策の方向	○ 今後返還が予定される大規模な駐留軍用地跡地利用を県全体の振興発展につなげるとともに、無秩序な開発が広がることで、本来守るべき自然資源や歴史資源が失われることがないように、 <u>自然環境の保全や伝統・文化の継承と経済振興の均衡のとれた県土づくり</u> に取り組む。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○ 自然環境の保全や伝統・文化の継承と経済振興の均衡のとれた県土づくり						
1	沖縄らしい風景づくり支援事業（景観形成に係る人材の育成） (土木建築部都市計画・モノレール課)	60,090	講習会等参加者数（累計）		5カ所において、地域住民を対象とした地域人材の育成に取り組むとともに、景観行政担当職員を対象とした研修会を実施した。	
		300人 (900人)	1,234人 (2,385人)	順調		
2	沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部道路管理課)	563,827	草花等による緑化・重点管理路線数（内訳）		国際通りや首里城等の観光地へアクセスする43路線について、緑化（草花等）・重点管理を実施した。	
		41路線 (継続41路線)	43路線	順調		
3	沖縄らしい風景づくり支援事業（公共事業における景観アセスメントの推進） (土木建築部都市計画・モノレール課)	60,090	沖縄県景観評価委員会の開催回数（累計）		「沖縄県景観検討の基本方針（H29本格運用版）」に基づき、6件の公共事業を対象に景観アセスメントとして景観評価システムの運用を実施し、沖縄県景観評価委員会を2回開催した。	
		2回 (6回)	2回 (6回)	順調		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
景観アセスメント数（累計）	件	58	76	81	87	98	72.5%	前進
			計画値					
			71	85	98			

担当部課名 土木建築部都市計画・モノレール課

達成状況の説明

令和6年度の実績は、対象事業の一部に進捗遅れがあり、目標値98件に対して87件となった。一方、達成率は、令和2年度からの累計目標値と実績値を踏まえると、目標達成の見込みである。また、沖縄らしい風景づくり支援事業（景観行政の推進や景観形成に係る人材の育成）などを実施したことで、景観評価システムの周知や人材育成等が図られた。

### III 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ●沖縄らしい風景づくり支援事業（景観形成に係る人材の育成）

- ・風景・まちなみづくりに対する地域住民の関心を高めるために10年以上同様な手法で人材育成に取り組んでおり、地域住民の人材不足など課題が出てきているため、時代に合わせた手法を検討する必要がある。
- ・風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。

##### ●沖縄フラワークリエイション事業

- ・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

##### ●沖縄らしい風景づくり支援事業（公共事業における景観アセスメントの推進）

- ・景観評価システムの対象となる事業について、予算要求事務のスケジュールに留意しつつ早い段階から事業課と連携する必要がある。景観評価システムの目的や必要性について、組織内で共通認識として理解していくことが重要である。
- ・県内には景観設計の十分な経験および技術力をもつコンサルタントが少なく、景観評価システムを円滑に運用するには、県内技術者の育成が不可欠である。

#### 【成果指標】

- ・対象事業の進捗を適時把握しながら事業課と連携していくことや、対象事業を多く選定していくことが必要である。このことから、関係者と連携しながら普及啓発や人材育成を図ることで、関係者間で共通認識をもつことが課題である。

### IV 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ●沖縄らしい風景づくり支援事業（景観形成に係る人材の育成）

- ・地域住民の景観への関心を高めるため、風景づくり協議会等でも時代に合わせた手法等を検討しながら、引き続き景観形成に向けた活動やワークショップ等を開催し、継続的に人材育成に取り組んでいく。
- ・地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村および実施地区と連携を図りながら、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。

##### ●沖縄フラワークリエイション事業

- ・年間を通して、生育の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように管理方法等、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら品質向上を図る。

##### ●沖縄らしい風景づくり支援事業（公共事業における景観アセスメントの推進）

- ・景観評価システムの円滑な運用に向けて、引き続き、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。
- ・実務を通じて県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上を図るため、有識者を交えた景観アドバイス会議を開催し、景観評価システムに係る実務的な研修等の実施に継続して取り組む。景観評価システムの目的や必要性について、事業課へ資料提供するなど周知していくほか、実務的な研修等を実施することで、景観技術の向上や共通理解を深めていく。

#### 【成果指標】

- ・主管課においては、事業課に対してヒアリングや説明会を通じて対象事業の進捗管理や、新たな対象事業の候補を選定していく。併せて、景観に対する職員の技術向上のためにシンポジウムや実務研修を開催し、人材育成を図りながら、関係者間で連携した情報を共有していく。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	4-カ	沖縄らしい風景づくり
施策	4-カ-②	琉球王国のグスク及び関連遺産群の活用
施策の方向	○ 本県のソフトパワーの源泉である自然環境や歴史・伝統文化と調和する沖縄らしい風景づくりを進めるとともに、首里城跡をはじめとする「琉球王国のグスク及び関連遺産群」など <b>世界遺産の価値をさらに高める取組</b> を推進する。	
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部、教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○世界遺産の価値をさらに高める取組					
1	史跡等の保存活用計画、整備、買い上げ事業 (教育庁文化財課)	403,498	文化庁補助による整備事業件数 (累計)		国指定史跡等で20件の保存修理事業を実施し石積みの修復工事、災害復旧工事、調査測量、史跡公園整備等を行った。また、各事業の整備委員会で整備方法や整備基本計画、基本設計の策定について指導助言を行った。
		26件 (78件)	20件 (60件)	概ね順調	
2	国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営 (土木建築部都市公園課)	449,108	県内外でのプロモーション件数		「お城EXPO 2024」や「ツーリズムEXPO」へ出展するとともに、神戸で開催された「どさんこしまんちゅフェスティバル」に職員を派遣しPRを行った。イオンワンパーセントクラブと連携し、首里城復興の様子をパネル紹介したほか、ワークショップ等の開催を行った。
		1件	8件	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
史跡等への訪問者数	人	2,773,524	1,140,359	2,383,489	2,585,161	2,792,309	-1002.7%	後退
			計画値					
			2,779,785	2,786,047	2,792,309			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
令和6年度における史跡等への訪問者数は2,585,161人となり、計画値には届かなかったが、令和5年度実績値(2,383,489人)から増加しており、今後も入域観光客数の回復に伴い増加が見込まれる。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ●史跡等の保存活用計画、整備、買い上げ事業

・文化財担当職員数を含む文化財保護行政のスキルに対して事業内容が負担過重となっている市町村があるので、整備の方針や申請書等の文書について特に留意して指導助言を行う。整備事業は委員会において整備の方針を決定していくが、その内容が指定文化財の整備として適切なものであるよう留意する。

・国庫補助事業の交付額の割合が減少傾向にあるため、整備計画の事業期間について見直しが必要となっている。

##### ●国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営

・引き続き、興味関心を持続させるため、SNS等での復元整備工事の情報発信を強化する必要がある。

#### 【成果指標】

・各史跡、催事やプロモーション活動を再開したこと、入域観光客数が増加したことにより訪問者数が増加した。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ●史跡等の保存活用計画、整備、買い上げ事業

・整備委員会の議事の内容について事前に市町村から情報を提供頂き、適切な指導助言ができるように準備を進める。また、委員会で決定した事項は市町村、県、文化庁で情報を共有し、事業の円滑化を図る。市町村の担当職員との連携を密にし、事業が遅滞なく年度内に完了できるよう目を配る。

・史跡等の整備における最新の技法や施工例等の情報を文化庁及び先進地域から収集し、県内の整備事業に反映させる。

##### ●国営沖縄記念公園（首里城地区内施設）及び県営首里城公園の管理運営

・引き続き、興味関心を持続させるため、SNS等での復元整備工事の情報発信を強化する。

#### 【成果指標】

・引き続き、首里城正殿の復元作業の一般公開や首里城復興のプロモーション、その他史跡の保存・活用整備等により訪問者数の回復に取り組む。

基本施策		5 脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応		
	施策①	食品ロス削減の推進	成果指標	「3010運動」（フードロス削減）を推奨しているホテル数
	施策②	脱プラスチック社会の推進	成果指標	宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設数
	施策③	カーボンオフセットの推進	成果指標	カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品割合
	施策④	カーボンニュートラルの推進	成果指標	観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設数

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

環境

「施策」総括表

施策展開	5	脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応
施策	5-①	食品ロス削減の推進
施策の方向	○ 貴重な自然・文化資源の下に成り立つ本県の観光にとって、近年、国際的に取組が求められている脱炭素社会の実現に向けて取り組むことは非常に意義深いことであり、国内外の市場に向けて沖縄観光の姿勢を示すため、 <b>食品リサイクルの推進（ホテル・飲食店等における食品ロス）</b> 、使い捨て容器包装等の削減、観光サービス提供時における県産リサイクル製品、代替プラスチック製品の積極的な利用や自然素材への転換などを通じて、廃棄物の削減及び脱プラスチック社会の実現に向けての取組を促進していく。	
関係部等	生活福祉部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○食品ロス削減の推進						
1	「「3010運動」（フードロス削減）を推奨しているホテル」に関する調査（文化観光スポーツ部観光政策課）	7,172	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		沖縄県内の宿泊施設に対しアンケートを1回実施し、施設における3010運動推奨の現状、傾向を調査した。	
		1回	1回	順調		
2	観光客への食品ロス削減の普及啓発の取組（文化観光スポーツ部観光振興課、文化観光スポーツ部MICE推進課）	—	情報発信件数（累計）		観光情報Webサイトにおける先進的な取組の紹介や、インバウンド向けの啓発マナーブックで食品ロスに関する内容を掲載した。また、沖縄MICEネットワークの中でサステナビリティ部会を3回開催し、食品ロス削減における取組事例等を紹介したほか、県内催事を対象としたガイドラインの試験的運用を通じて、食品ロス削減に係る普及啓発に務めた。	
		2件（6件）	2件（6件）	順調		
3	食品ロス削減に取り組む事業者の登録制度の推進（生活福祉部生活安全安心課）	8,814	食品ロス削減の普及啓発の推進のためのシンポジウム・イベント等の開催		県民の食品ロス削減に対する意識向上のため、フードライブやパネル展示、デジタルサイネージを活用した普及啓発、小売事業者と連携したイベントを開催し、「沖縄県食品ロス削減県民運動パートナー登録制度」を含めた食品ロス削減の普及啓発活動を実施した。	
		1回	4回	順調		
4	食品ロス削減月間（10月）等の取組（生活福祉部生活安全安心課）	8,814	食品ロス削減月間におけるイベントの実施回数（累計）		食品ロス削減に対する意識向上のため、パネル展示や、デジタルサイネージを活用した普及啓発、県庁内でフードライブ等を実施した。	
		2回（6回）	4回（9回）	順調		

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
「3010運動」(フードロス削減)を推奨しているホテル数	施設	4	6	3	5	30	3.8%	前進
			計画値					
			13	21	30			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
宴会時の食べ残しを減らす声掛け、「3010運動」を推奨しているホテル数は、基準値(令和元年度)を1施設上回ったものの、計画値を大きく下回っている。								

## III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「「3010運動」(フードロス削減)を推奨しているホテル」に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アンケート調査の時期が業界の繁忙期と重なったため、調査の工夫を講じたものの回答率は微増にとどまった。</li> </ul> </li> <li>● 観光客への食品ロス削減の普及啓発の取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食品ロス削減には継続的な普及啓発の取組が必要であり、今後も観光客、観光事業者等における食品ロス削減の意識醸成が図られるような取組を行う必要がある。</li> </ul> </li> <li>● 食品ロス削減に取り組む事業者の登録制度の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民の食品ロス削減への意識を醸成し、家庭で取組を実践できるような啓発活動に取り組む必要がある。</li> </ul> </li> <li>● 食品ロス削減月間(10月)等の取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広く県民に周知するために効果的な広報啓発の手法を検討する必要がある。</li> </ul> </li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宴会場のあるホテルにおける「3010運動」推奨の取組に限らず、宴会場のないホテルにおいても、調理部門における仕入・調理の工夫や食品残渣の資源化(飼料・堆肥化)など多様な食品ロス対策が行われていることが判明しており、対策の実情把握についても検討の余地がある。</li> </ul>
--

## IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「「3010運動」(フードロス削減)を推奨しているホテル」に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 回答率向上のため引き続き設問を工夫するとともに、夏季の繁忙期前の調査開始を図り、さらなる回答率向上を目指す。</li> </ul> </li> <li>● 観光客への食品ロス削減の普及啓発の取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 観光情報Webサイト等において食品ロス削減等に取り組む事業者の取組を紹介し、観光事業者や観光客に対し食品ロス削減の普及啓発を図っていく。沖縄MICEネットワークに設置したサステナビリティ部会においては、利用し易いガイドラインへと改善するため、催事におもむき現場で現ガイドラインを活用したにチェックを行うことで、改善点を洗い出す。</li> </ul> </li> <li>● 食品ロス削減に取り組む事業者の登録制度の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集客イベントへのブース出展や食品ロス削減の取組アイデアを募集し、ホームページやSNS等で発信することで家庭等における取組の促進を図る。</li> </ul> </li> <li>● 食品ロス削減月間(10月)等の取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未利用食品有効活用のための広報ツールを作成し、食品ロス削減月間等で配布する。</li> </ul> </li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き、観光情報サイト等での事例紹介や「沖縄県食品ロス削減県民運動パートナー登録制度」を含めた食品ロス削減の普及啓発活動を行うことで食品ロス削減を推進するほか、ホテルにおける食品ロス対策の実情を継続して注視していく。</li> </ul>
--

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

環境

## 「施策」総括表

施策展開	5	脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応
施策	5-②	脱プラスチック社会の推進
施策の方向	○ 貴重な自然・文化資源の下に成り立つ本県の観光にとって、近年、国際的に取組が求められている脱炭素社会の実現に向けて取り組むことは非常に意義深いことであり、国内外の市場に向けて沖縄観光の姿勢を示すため、食品リサイクルの推進（ホテル・飲食店等における食品ロス）、 <b>使い捨て容器包装等の削減</b> 、観光サービス提供時における県産リサイクル製品、代替プラスチック製品の積極的な利用や自然素材への転換などを通じて、廃棄物の削減及び脱プラスチック社会の実現に向けての取組を促進していく。	
関係部等	環境部、文化観光スポーツ部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度					
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○脱プラスチック社会の推進					
1	「宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設」に関する調査（文化観光スポーツ部観光政策課）	7,172	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		沖縄県内の宿泊施設に対しアンケートを1回実施し、施設におけるアメニティグッズ削減の現状、傾向を調査した。
		1回	1回	順調	
2	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）（環境部環境再生課）	18,116	出前講座等の活動回数（累計）		沖縄県地域環境センターにおいて、県内全域を対象に学校や地域等での出前講座や自然観察会、啓発イベント等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのHPやセンター情報誌で環境情報を発信した。
		70回 (202回)	97回 (300回)	順調	
3	プラスチック問題対策普及啓発（環境部環境整備課）	11,290	県民等へ使い捨てプラスチック製品使用削減を呼びかける啓発イベント等		集客が見込める県内の商業施設等でプラスチック問題に関する普及啓発イベントを計7回開催した。また、小学3～4年生を対象とした、啓発動画を作成した。
		1回	7回	順調	

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設数	施設	9	22	47	52	30	204.8%	前進
			計画値					
			16	23	30			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
「宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設数」は計画値を上回っており、順調に推移している。								

## III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●「宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設」に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査の時期が業界の繁忙期と重なったため、調査の工夫を講じたものの回答率は微増にとどまった。</li> </ul> </li> <li>●環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進） <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に根差した啓発活動を展開するためには、沖縄県地域環境センターを中核に据えた事業を継続して実施する必要がある。</li> <li>・啓発活動の多様化（リモートやオンライン開催等）や社会情勢を踏まえて事業展開を継続して行う必要がある。</li> </ul> </li> <li>●プラスチック問題対策普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・幅広い年代への周知を行うため、県内産業まつりや環境フェア等での普及啓発を行ったところであるが、県民等のライフスタイルの見直しにつながるような普及啓発を行うためには、地道な啓発活動が重要となることから、引き続き効果的・効率的な周知啓発ができるよう、実施内容や開催方法を検討する必要がある。</li> </ul> </li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊施設に限らず、県内の多くの施設、店舗等で使い捨てプラスチックの使用削減が浸透しつつある状況に加え、普及啓発イベント等の取組が奏功したため、県内宿泊施設におけるアメニティグッズの削減・廃止が進んだと考えられる。</li> </ul>
--

## IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●「宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設」に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・回答率向上のため引き続き設問を工夫するとともに、夏季の繁忙期前の調査開始を図り、さらなる回答率向上を目指す。</li> </ul> </li> <li>●環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進） <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者のニーズや満足度等を把握するため、アンケート調査等を行うことで、各種啓発活動の向上につなげる。</li> <li>・リモートやオンラインによる啓発活動の体制を継続するとともに、対象者のニーズや社会情勢を踏まえて啓発活動を展開する。</li> </ul> </li> <li>●プラスチック問題対策普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、幅広い年代の県民等のライフスタイルの見直しにつながる効果的な啓発活動となるよう、体験型ブースを設けるなど、実施内容や開催方法を検討する。</li> </ul> </li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、使い捨てプラスチックの使用削減に係る啓発活動等に取り組むとともに、より効果的な啓発活動となるよう、イベント等で体験型ブースを設ける工夫を検討するなど、使い捨てプラスチックの使用削減を一層推進する。</li> </ul>
--

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

環境

「施策」総括表

施策展開	5	脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応
施策	5-③	カーボンオフセットの推進
施策の方向	○ 貴重な自然・文化資源の下に成り立つ本県の観光にとって、近年、国際的に取組が求められている脱炭素社会の実現に向けて取り組むことは非常に意義深いことであり、国内外の市場に向けて沖縄観光の姿勢を示すため、食品リサイクルの推進（ホテル・飲食店等における食品ロス）、使い捨て容器包装等の削減、観光サービス提供時における県産リサイクル製品、代替プラスチック製品の積極的な利用や自然素材への転換などを通じて、 <b>廃棄物の削減及び脱プラスチック社会の実現に向けての取組を促進</b> していく。	
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部、土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○カーボンオフセットの推進						
1	7,172	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄を着地とする旅行商品を造成している旅行者を対象とする旅行者に対し、アンケート調査を1回実施し、カーボンオフセット導入の現状、傾向を調査した。	
		1回	1回	順調		
2	20,171	持続可能な観光の推進にかかるセミナーの実施			沖縄県の目指すサステナブルツーリズムのあり方検討のため有識者会議を年3回開催し、本事業や補助金の概要説明のためセミナーを1回実施し、観光諸課題解決の取組支援のため2社に対し補助金を交付した。	
		1回	1回	順調		
3	37,139	シェアサイクルへの乗り換え施設の設置数（累計）			県管理施設にシェアサイクルステーションを2箇所設置した。	
		2箇所 （6箇所）	2箇所 （10箇所）	順調		
4	0	パンフレット配布回数（累計）			R6年度はパンフレットを1回配布予定であったが、パンフレットに代わりデジタルサイネージによる周知活動を行った。	
		1回 （3回）	1回 （3回）	順調		
5	20,000	港湾機能の高度化検討に着手した港湾数（県管理港湾）			運天港、金武湾港、中城湾港において、港湾脱炭素化推進計画を検討することで、港湾機能高度化の検討も含んだ短期・中長期のロードマップ案を策定した。	
		3港湾	3港湾	順調		

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品割合	%	0.0	6.9	8.8	2.6	100.0	2.6%	前進
			計画値					
			33.3	66.7	100.0			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
<p>カーボンオフセットは航空機利用を含む活動で排出された二酸化炭素排出量を、別の活動で排出削減活動に投資する仕組みである。サステナブルツーリズムに係る実態調査の他、有識者会議による沖縄版サステナブルツーリズムのあり方の検討や、沖縄観光における諸課題解決等の取組支援のため補助金事業を実施するなど、各種取組を推進したものの、航空機利用が主な移動手段となる本県では、計画値を大きく下回っている。</p>								

## III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●「カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品」に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査の時期が業界の繁忙期と重なったため、調査の工夫を講じたものの回答率は下がった。</li> </ul> </li> <li>●サステナブルツーリズム推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナブルツーリズムを着実に実行するため、沖縄版サステナブルツーリズムのあり方やそれを踏まえた行動指針を設定し、広く周知する他、観光諸課題解決のため民間事業者等にも必要な取組支援を行う必要がある。</li> </ul> </li> <li>●多様なモビリティの充実に向けた環境整備（交通体系整備推進事業） <ul style="list-style-type: none"> <li>・首里杜地区内等のシェアサイクルポートの追加設置に向け、事業主体との連携が必要。</li> </ul> </li> <li>●パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の増加に伴い、満車となる日が出てきている。駐車場に来たものの駐車ができないということが続けば、パークアンドライドを諦め、最初から車で中心部へ向かうことを考える利用者が出る可能性がある。</li> </ul> </li> <li>●脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化（陸上電力供給施設の整備等） <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国的に脱炭素化の取組が進められる中で、制度整備や新技術の開発の取組も大きく進捗しているため、国の制度検討や、民間事業者の技術開発の動向を確認してロードマップの取組を検討する必要がある。</li> </ul> </li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナブルツーリズムを着実に実行するため、沖縄版サステナブルツーリズムのあり方やそれを踏まえた行動指針を設定し、広く周知する他、観光諸課題解決のため必要な取組支援を行う必要がある。</li> </ul>
--

## IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●「カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品」に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き設問を工夫するとともに、夏季の繁忙期前の調査開始を図り、回答率向上を目指す。</li> </ul> </li> <li>●サステナブルツーリズム推進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄版サステナブルツーリズムのあり方やそれを踏まえた行動指針を設定し、広く周知・啓発等を実施する他、観光諸課題解決のため、対象事業者を拡充する等、補助金事業等の必要な取組支援を行う。</li> </ul> </li> <li>●多様なモビリティの充実に向けた環境整備（交通体系整備推進事業） <ul style="list-style-type: none"> <li>・人々の移動に関する「行動変容」を促すマネジメントを推進するため、継続的なデータの収集を行い、事業主体と連携し、シェアサイクル等の利用を促す。</li> </ul> </li> <li>●パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の増加に対応するため、駐車場情報（満車空車情報）の提供を実施する。</li> </ul> </li> <li>●脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化（陸上電力供給施設の整備等） <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の脱炭素化に向けた取組状況の把握・整理を行い、港湾脱炭素化推進協議会を通して各構成員と、燃料供給計画や船舶運航状況等の情報交換を行うことで、港湾機能高度化の検討に関するデータを収集する。</li> </ul> </li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄版サステナブルツーリズムのあり方やそれを踏まえた行動指針を設定し、広く周知・啓発等を実施する他、観光諸課題解決のため補助金事業等で必要な取組支援を行う。</li> </ul>
---

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

環境

「施策」総括表

施策展開	5	脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応
施策	5-④	カーボンニュートラルの推進
施策の方向	○ 運輸部門、宿泊施設、観光施設の脱炭素化に向けての取組も推進していく。	
関係部等	環境部、商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○カーボンニュートラルの推進						
1	「観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設」に関する調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	7,172	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		沖縄県内の宿泊施設に対しアンケートを1回実施し、施設における再エネ導入の現状、傾向を調査した。	
		1回	1回	順調		
2	地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大 （商工労働部産業政策課）	5,500	県内のクリーンエネルギー導入拡大に係る調査事業等の実施件数（累計）		クリーンエネルギーの導入促進のため、県内に賦存する木くず等バイオマス資源の既存火力発電所での混焼利用の可能性について調査した。	
		1件 （3件）	1件 （3件）	順調		
3	インセンティブの導入等 （商工労働部産業政策課）	0 457,577	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度を活用した再エネ設備等の申請数（累計）</li> <li>補助を活用した再エネ設備等の導入容量（累計）</li> </ul>		再エネ設備等の税制上の特例措置（産業イノベーション促進地域制度）を活用し、固定資産税減免等の活用を促進した。	
		10件 （30件）  900kW （2,700kW）	12件 （48件）  2,388kW （5,687kW）	順調		
4	EVバスの導入促進 （環境部環境再生課）	25,537	EVバス導入補助台数（累計）		本島内の観光事業者にリースするために導入された大型EVバス車両2台に対する補助を行った。	
		10台 （15台）	3台 （4台）	大幅遅れ		

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設数	施設	9	17	13	11	30	9.5%	前進
			計画値					
			16	23	30			

担当部課名 文化観光スポーツ部観光政策課

### 達成状況の説明

「観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設数」は、基準値（令和元年度）を上回ったものの、目標値を下回った。

## III 施策の推進状況の分析 (Check)

### 【主な取組】

- 「観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設」に関する調査
  - ・アンケート調査の時期が業界の繁忙期と重なったため、調査の工夫を講じたものの回答率は微増にとどまった。
- 地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大
  - ・令和6年度は、クリーンエネルギー導入拡大に向けた支援により、実現可能性が高まったものの、実用化に向けては、さらなる導入促進を図る必要がある。
- インセンティブの導入等
  - ・民間事業者等の再エネ関連設備に係る税制上の特例措置の活用を更に促進するためには、再エネ事業者、市町村、金融機関等の関係者が地域で連携するための仕組みづくりを行う必要がある。
  - ・今年度は、久米島・宮古・石垣の事業者に対して導入支援を実施し、進捗は順調であるが、再エネ電源比率の更なる向上には他の離島にも導入を拡大する必要がある。
- EVバスの導入促進
  - ・本事業は、国が実施する補助事業に、県が上乘せ補助を行う事業となっているため、国の補助事業の公募期間に合わせて、バス事業者等へ適宜周知を図る必要がある。

### 【成果指標】

- ・観光関連施設に対する調査では、「関心はあるが、費用的な問題から活用に至っていない」が6割近くあり、また、ヒアリング調査では、宮古の事業者から再エネ導入に関心を示す声があったことから、再エネ対応施設数の増加の余地がある。

## IV 施策の推進戦略案 (Action)

### 【主な取組】

- 「観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設」に関する調査
  - ・回答率向上のため引き続き設問を工夫するとともに、夏季の繁忙期前の調査開始を図り、さらなる回答率向上を目指す。
- 地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大
  - ・クリーンエネルギー導入拡大に向け、調査や実証事業を行う事業者へ支援を行っていく。
- インセンティブの導入等
  - ・次年度以降も相談窓口等を活用し、情報発信などの強化を図るとともに、再エネ事業者、市町村、金融機関等の関係者が地域で連携するための仕組みづくりを行う。
  - ・再生可能エネルギー設備等に対する導入支援を行った、3離島（久米島・宮古・石垣）以外に対する支援の在り方を検討する。
- EVバスの導入促進
  - ・年度当初に、バス事業者やEVバスメーカー、レンタカー組合、ホテル組合など各関係者へ文書による事前周知を実施するとともに、国の補助事業の動向を注視し、バス事業者等へ適宜周知を行う。

### 【成果指標】

- ・引き続き、観光関連施設における再エネ設備について、沖縄県クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口による導入支援を行う等、再エネの導入拡大に取り組み、カーボンニュートラルを推進する。

<b>基本施策</b>	<b>6 人材育成と人材確保の推進</b>		
<b>施策展開</b>	<b>ア 質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保</b>		
	<b>施策①</b>	多彩で質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保	<b>成果指標</b> 観光事業者（正社員・正規職員）20代平均年収
	<b>施策②</b>	官民一体となった就職説明会への出展と観光業界のインターンシップの推進	<b>成果指標</b> 県内の観光を専攻する大学生・専門学生の県内観光事業者へのインターンシップ派遣数
	<b>施策③</b>	県民目線による沖縄観光の魅力向上	<b>成果指標</b> 将来子どもに沖縄県内の観光産業で働かせたいと思う割合
	<b>施策④</b>	学生目線による沖縄観光の魅力向上	<b>成果指標</b> 将来、沖縄県内の観光産業で働いてみたいかという割合（未就業の方対象）
	<b>施策⑤</b>	観光業で働くことへの満足度向上	<b>成果指標</b> 観光従事者の満足度
<b>施策展開</b>	<b>イ 観光業界における雇用環境の改善</b>		
	<b>施策①</b>	キャリアデザインを導入した観光人材育成	<b>成果指標</b> 観光事業者における役職者（部長級・課長級・係長級）での平均年収
	<b>施策②</b>	雇用の安定化	<b>成果指標</b> 観光事業者（正社員・正規職員）新規学卒採用後3年以内離職率
	<b>施策③</b>	正規雇用の促進	<b>成果指標</b> 観光事業者の常用労働者におけるパートタイム労働者比率
	<b>施策④</b>	女性の働きやすい職場環境の推進	<b>成果指標</b> 女性が働きやすい環境づくり（厚生労働省くるみん認定企業数）

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会	経済
----	----

## 「施策」総括表

施策展開	6-ア	質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保
施策	6-ア-①	多彩で質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保
施策の方向	○ 観光従事者の対応力の向上及び地域の歴史文化・資源の理解や高度経営人材の育成のための研修の充実、広報・周知のほか、大学等と連携した人材育成カリキュラムの構築、外国人労働者の採用・雇用改善による観光地経営と現場を担う人材の育成・確保を図る。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度					
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○観光従事者の対応力の向上及び地域の歴史文化・資源の理解や高度経営人材の育成					
1	7,172	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄県内の宿泊施設に対しアンケートを1回実施し、宿泊施設事業者における20代社員の処遇の現状、傾向を調査した。
		1回	1回	順調	
2	56,440	階層別集合型研修の年間実施回数（累計）			観光関連事業者を対象とした階層別研修、観光協会・DMO向け研修に加え、インバウンド観光客の急増に伴い「インバウンド対応セミナー」を開催し、観光従事者が具体的なノウハウ、異文化理解と相談ができる研修など、36回実施した。
		30回 (90回)	36回 (129回)	順調	
3	9,962	人材育成研修に対する補助件数（累計）			県内企業自らが課題に取り組むために実施する自主企画研修（人材育成研修）の費用補助や、専門家による伴走支援等のハンズオン支援を実施。
		5件 (15件)	9件 (24件)	順調	
4	24,239	窓口相談、巡回相談等による相談支援件数（累計）			雇用相談窓口を設置し2,413件の相談対応に加え、巡回相談を9回実施し52件の相談支援、セミナーを20回開催し38件の相談支援、50件の事業主等訪問相談を行い、助成金案内冊子7,500部を作成した。
		2,500件 (7,530件)	2,553件 (7,426件)	順調	
5	17,480	人材育成推進者養成企業数（累計）			働きがいのある企業づくりを支援するため、さまざまな人材育成の手法を実践的に修得する「人材育成推進者養成講座」を実施し、計65社が修了した。
		60社 (180社)	65社 (175社)	順調	

6	新規学卒者向け就職支援 (商工労働部雇用政策課)	55,550	支援者数(累計)			県内大学等7校に就職支援コーディネーター7名を配置し、796名の学生に対して、就職相談や面接指導等の個別支援を行った。
			490人 (1,470人)	796人 (2,004人)	順調	
7	若年者向けジョブトレーニングの実施 (商工労働部雇用政策課)	41,818	開催数(累計)			学生を含む概ね40歳未満の求職者75人を対象として、就業体験と2カ月の職場訓練を10期実施した。
			5期 (15期)	10期 (21期)	順調	
8	若年無業者等職業基礎訓練事業 (商工労働部労働政策課)	12,240	訓練実施人数(累計)			就労に必要な基礎的職業訓練を各地で6回実施して40人が受講した。
			50人 (150人)	40人 (138人)	概ね順調	
9	就業意識向上及び産業理解の促進(セミナー等の開催) (商工労働部雇用政策課)	63,620	セミナー等開催数(累計)			就職相談(4,470人)や就職セミナー(センター内実施分、101回、1,370名)、企業向けセミナー(1回、32名)、保護者向け講演会(1回、93名)、新規高卒者向け合同企業説明会を開催した。
			90回 (270回)	74回 (268回)	概ね順調	
10	UJIターンの促進 (商工労働部雇用政策課)	28,420	相談件数(累計)			県内での就職を希望する学生等向けの相談窓口「りっか沖縄」を、東京および大阪に設置し、相談(1,773件)およびWebサイトへの企業掲載(488件)を行い、68人の内定につなげた。
			1,000件 (3,000件)	1,773件 (4,362件)	順調	
11	観光人材確保支援事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	282,663	観光事業者の労働生産性向上に資する取組および観光事業者と求職者のマッチング支援			合同就職説明会の開催、インターンシップの促進、観光現場の魅力を伝える広報等により観光事業者と求職者のマッチングを促進した。また、海外・県外からの人材の受入および定着を図るため、従業員の住環境整備に取り組む費用の一部を補助することで観光業界の持続的発展に繋がる人材確保を図った。
			実施	実施 (43件)	順調	

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
観光事業者(正社員・正規職員)20代平均年収	円	2,536,092	2,619,005	2,922,485	2,857,542	2,646,052	292.3%	前進
			計画値					
			2,572,745	2,609,398	2,646,052			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
「観光事業者(正社員・正規職員)20代平均年収」は計画値を上回り、順調に推移している。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

- 「観光事業者（正社員・正規職員）20代平均年収」に関する調査  
・アンケート調査の時期が業界の繁忙期と重なったため、調査の工夫を講じたものの回答率は微増にとどまった。
- スキルアップ研修の実施  
・観光業界においては、引き続き、人手不足の状況にあることから、人材の定着に向けた支援を継続して実施していく必要がある。また、コロナ禍で多くの離職者が出たことで、十分な実務経験のないまま中間管理職になった従業員から研修実施の要望があった。
- 企業の人材育成研修への支援強化  
・企業の生産性向上を支援する取組として、県の実施する認証制度等との連携を強化するとともに、県内企業に対しより積極的に人材育成による生産性向上を促す必要がある。  
・補助金実施要領で補助上限額の定めがないため、選定委員会において最も高い評価を得た補助事業者の補助申請額が予算額を上回る場合、1社のみが補助事業の支援対象となってしまうことから、見直しが必要。
- 各種雇用支援制度の周知及び有効活用の促進  
・雇用に関する助成金制度は多種多様であり、自社に適応しうるか、どのように書類を作成するのかが分かりづらく、助成金の活用が進まない理由のひとつになっている。また、窓口は平日に限られている。
- 雇用環境の改善等に積極的に取り組む県内企業等への支援  
・あらゆる分野で人手不足が深刻化しており、企業の人材確保が課題となっている。また、認証企業が人材育成に優れた企業として求職者から選ばれるよう、認証取得のメリットを高める必要がある。
- 新規学卒者向け就職支援  
・就職活動スケジュールの早期化傾向が全国的に続いていることから、卒業年次でない学生に対しても取組を引き続き行い、就職への意識付けが必要。コロナ禍以降学生の就職活動の孤立化が続いており、学校の就職支援担当課窓口を利用する学生が減少傾向にあるため、就活状況の実態がつかみにくくなっている。
- 若年者向けジョブトレーニングの実施  
・個別面談中心のため、求職者一人ひとりのペースに合わせたマッチングができた。一方で、職場訓練開始まで時間がかかり、早期就職に向けた取組の改善が必要である。
- 若年無業者等職業基礎訓練事業  
・訓練受講者が年々減少しているため、受講者確保に向けサポートステーションと連携強化を図る必要がある。
- 就業意識向上及び産業理解の促進（セミナー等の開催）  
・WEBを活用した採用形態の増加や、そのサポートを行うエージェントの増加、生成AIを利用した就職活動を行う若者がでてきた。
- UJIターンの促進  
・県内人手不足解消に向けて、さらに事業の周知・広報を行うとともに、マッチング精度を高めるため県内企業における求人への掘り起こし等を行う必要がある。
- 観光人材確保支援事業  
・観光業界においては、引き続き、人手不足の状況にあることから、人材の確保・定着に向けた支援を継続して実施していく必要がある。また、海外・県外からの人材確保のための従業員の住環境整備費用補助についての補助対象者や補助項目の拡大を求める意見があった。

#### 【成果指標】

- ・観光人材育成・確保促進事業、企業研修・リスクリソグ実践支援事業、若年者県内就職促進事業等の取組が奏功したほか、物価高及び人材不足を背景とした給与引上げの傾向等もあり、20代平均年収は計画値を上回ったと考えられる。

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### 【主な取組】

- 「観光事業者（正社員・正規職員）20代平均年収」に関する調査
  - ・回答率向上のため引き続き設問を工夫するとともに、夏季の繁忙期前の調査開始を図り、さらなる回答率向上を目指す。
- スキルアップ研修の実施
  - ・観光業界からの人材離れが進んでいるため人材確保の取り組みを推進していく必要がある。中間管理職を含めたキャリアアップに繋がる研修の実施など、観光人材の確保・定着、観光業界のイメージ向上につながる取り組みを実施する。
- 企業の人材育成研修への支援強化
  - ・より多くの企業を支援できるよう、補助金実施要領に補助上限額を設定する。継続して人材育成に取り組む企業数の増加を図るため、支援企業に対し県の実施する認証制度の取得を促し、自ら成長するサイクルを促す。
- 各種雇用支援制度の周知及び有効活用の促進
  - ・オンライン診断ツールを導入し、24時間いつでも気軽に簡単な診断で「活用できる助成金」を提案することにより、専門家が対応する相談窓口へ繋げる。
- 雇用環境の改善等に積極的に取り組む県内企業等への支援
  - ・各学校のニーズに沿った認証企業を招く出前合同企業説明会を開催する。学校毎の特性や希望に応じた企業を選定し、双方の狙いを明確にした合説とすることでミスマッチを防止し、採用面のメリット向上を図る。
- 新規学卒者向け就職支援
  - ・学校側と連携の上、就職活動に消極的な学生と接触し、就活状況の把握および個々の課題に合わせた支援を実施することで就職内定率の向上をはかる。引き続き各大学の就職支援部署と連携を図りながら、卒業年次でない学生に対し、県で開催する合同就職説明会への参加や、沖縄県キャリアセンターの活用等、就職に向けた準備を早期に始めるように促す。
- 若年者向けジョブトレーニングの実施
  - ・個別面談中心のマッチング、研修を組み合わせたマッチングの2つの方法により、早期に職場訓練を開始できるよう取り組む。
- 若年無業者等職業基礎訓練事業
  - ・サポートステーション利用者のうち、基礎的な職業訓練を必要とする方の受講を促すため、就労に向けた各人の状況に応じて訓練内容の丁寧な説明をサポートステーションと連携し行う。
- 就業意識向上及び産業理解の促進（セミナー等の開催）
  - ・特に若年者をターゲットとしたSNS周知につとめ、WEBを活用した支援を促進する。
- UJIターンの促進
  - ・関係部局や各事業と連携した情報発信、県内企業と連携した県外学生・求職者への情報発信等を行う。
- 観光人材確保支援事業
  - ・人材確保・定着に関するこれまでの取組を継続しつつ、観光事業者のニーズに合わせた開催内容を検討し、より多くの求職者が参加しやすい環境整備に取り組む。また、観光事業者への情報提供・相談支援を行い、観光事業者が持続的に人材を確保できるよう体制を整備する。

##### 【成果指標】

- ・引き続き、観光関連事業者を対象とした階層別研修や企業の人材育成研修等に対する支援、県内就職・UJIターン就職支援等の取組を進めるほか、旅行・観光分野に就職を希望する離職者等に対する委託訓練など、観光人材の育成・確保を一層推進する。

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会	経済
----	----

## 「施策」総括表

施策展開	6-ア	質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保
施策	6-ア-②	官民一体となった就職説明会への出展と観光業界のインターンシップの推進
施策の方向	○ 観光従事者の対応力の向上及び地域の歴史文化・資源の理解や高度経営人材の育成のための研修の充実、広報・周知のほか、 <b>大学等と連携した人材育成カリキュラムの構築</b> 、外国人労働者の採用・雇用改善による観光地経営と現場を担う人材の育成・確保を図る。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光従事者の対応力の向上及び地域の歴史文化・資源の理解や高度経営人材の育成						
1	7,172	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄県内の大学・専門学校に対し、アンケート調査を1回実施し、観光事業へのインターンシップの現状、傾向を調査した。	
		1回	1回	順調		
2	56,440	国や県他部局が実施する取組の周知			観光人材育成・確保促進事業で運営している「育人」サイトにおいて、人材確保に資する支援事業や人材育成に関する研修など雇用対策関連の取組について情報発信を行った。	
		実施	実施	順調		
3	282,663	インターンシップ受入支援件数（累計）			合同就職説明会の開催、インターンシップの促進、観光現場の魅力を伝える広報等により観光事業者と求職者のマッチングを促進した。また、海外・県外からのインターンシップ受入を促進するため、合同就職説明会場内に相談ブースを設置したり、各種媒体を活用した周知広報、大学等訪問を実施した。	
		2件 (6件)	325件 (418件)	順調		
4	41,818	参加者数（累計）			学生に対しては夏期に、若年求職者に対しては通年で、県内中小企業での就業体験を実施した。	
		50人 (150人)	40人 (131人)	概ね順調		

5	沖縄型総合就業支援拠点の運営 (商工労働部雇用政策課)	68,885	利用者数 (累計)			国、県、労働団体等が一体となって、利用者の様々なニーズに対応したサービスを提供した。また、連絡会議等の実施によりセンター内外の各支援機関の連携強化を図った。
			66,000人 (184,000人)	48,810人 (137,472人)	やや遅れ	
6	地域巡回によるマッチング機会の提供 (商工労働部雇用政策課)	-	参加求職者数 (累計)			令和5年度をもって事業を終了 (事業は廃止したが、マッチングの機会については、各事業や業種ごとに合同企業説明会等を実施しており、引き続き提供されているところである。)
			290人 (870人)	—	未着手	
7	就職困難者等への就労支援 (商工労働部雇用政策課)	108,448	相談件数 (累計)			コミュニケーション難、長期未就労などのさまざまな困難を抱える求職者1,108人に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、19,526件の相談支援を実施し、483人を就労につなげた。
			15,000件 (45,000件)	19,526件 (69,921件)	順調	
8	沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援 (商工労働部雇用政策課)	63,620	利用者人数 (累計)			就職相談 (4,470人) や就職セミナー (センター内実施分、101回、1,370名)、企業向けセミナー (1回、32名)、保護者向け講演会 (1回、93名)、新規高卒者向け合同企業説明会を開催した。
			23,000人 (69,000人)	20,246人 (61,898人)	概ね順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県内の観光を専攻する大学生・専門学校生の県内観光事業者へのインターンシップ派遣数	人	67	68	144	108	85	227.8%	前進
			計画値					
			73	79	85			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
「県内の観光を専攻する大学生・専門学校生の県内観光事業者へのインターンシップ派遣数」は計画値を上回り、順調に推移している。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

●「県内の観光を専攻する大学生・専門学校生の県内観光事業者へのインターンシップ派遣」に関する調査  
・大型観光施設の開業等の動向を踏まえ、学生の就職意欲の変動等を把握するため、宿泊施設以外の観光関連業界への派遣状況も把握できるよう、調査項目を見直す必要がある。

●国や県他部局が実施する取組の周知

・国や県が実施する雇用対策関連の取組について、未だ周知が十分に行き届いておらず、利用率が低い取組もあることから、引き続き、情報発信を工夫していく必要がある。

●インターンシップの推進

・観光業界においては、コロナ過における離職と需要の回復に伴い、引き続き、人手不足の状況にあることから、企業と求職者のマッチング機会を創出していく必要がある。また、インターンシップ修了後に、県内観光業への就職に繋がったかのフォローアップを実施する必要がある。

●就業意識向上及び産業理解の促進（インターンシップの実施）

・参加者の傾向から、採用活動の早期化・長期化により、低学年からインターンシップを希望する学生が多い一方で、就職活動準備が遅れている高学年の学生がいることを把握した。

●沖縄型総合就業支援拠点の運営

・センター利用者数が目標値に届かないなどグッドジョブセンターの周知が不十分である。・多様な働き方を求める求職者が増えていることや、物価高騰による家計への影響から、給与や福利厚生充実を重視する求職者が多く、企業側とのミスマッチが課題となっている。

●地域巡回によるマッチング機会の提供

・令和5年度をもって事業終了

●就職困難者等への就労支援

・他機関から紹介される相談者は、より就職困難度の高いケースが多く、長期間の支援が必要になっている。相談員の人材不足等により、本事業の支援拠点（那覇市・沖縄市）から距離のある北部地域や離島地域への支援体制が整っていない。

●沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援

・WEBを活用した採用形態の増加や、そのサポートを行うエージェントの増加、生成AIを利用した就職活動を行う若者がでてきた。

#### 【成果指標】

・観光人材確保支援事業や若年者ジョブトレーニング事業によるインターンシップ受入への支援等が奏功したほか、コロナ収束以降の観光事業者における人材確保の動きが活発となっていることで、インターンシップ派遣数が計画値を上回ったと考えられる。

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### 【主な取組】

●「県内の観光を専攻する大学生・専門学校生の県内観光事業者へのインターンシップ派遣」に関する調査  
・インターンシップの実施状況について、観光施設や娯楽・サービス業等での派遣状況等を把握できるよう、調査項目を追加する。

●国や県他部局が実施する取組の周知

・利用促進に向けて、引き続き、実際の成功事例や参画企業の声を紹介する等有効性を示すとともに、セミナーや研修等の場でWEBサイトを案内するなどの工夫により多くの企業、労働者の認知が進むよう発信力を強化する。

●インターンシップの推進

・合同就職説明会の開催、インターンシップの促進、職場見学バスツアー、職業体験イベント、観光現場で働く魅力を伝える広報を実施し、観光業界の持続的発展に繋がる人材の確保・定着を図る。インターンシップ修了生が最終学年でない場合も多いことから、就職に繋げるためのフォローアップ調査の時期・項目などを検討・実施する。

●就業意識向上及び産業理解の促進（インターンシップの実施）

・就職活動準備が遅れている学生に対して職場訓練や他事業の活用提案により就職を支援する。また、事業説明や情報発信を継続するとともに、大学のほか、専門学校や通信制高校と連携し、就業体験活用を促す。

●沖縄型総合就業支援拠点の運営

・個社説明会を強化し、雇用のミスマッチ解消等をはかる・オンラインでの広告のほか、市町村とも連携し周知広報の強化を図る。

●地域巡回によるマッチング機会の提供

・令和5年度をもって事業終了

（事業は廃止したが、マッチングの機会については、各事業や業種ごとに合同企業説明会等を実施しており、引き続き提供されているところである。）

●就職困難者等への就労支援

・他機関とのネットワーク会開催など他分野協働による支援の強化により、困難度の高い相談者への支援に取り組む。・地域の就労支援機関等を含めた相談員の育成や関係機関との支援体制の構築に取り組む。

●沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援

・特に若年者をターゲットとしたSNS周知につとめ、WEBを活用した支援を促進する。

##### 【成果指標】

・引き続き、インターンシップ受入に対する支援やマッチング支援、職場見学バスツアー、職場体験イベント、観光現場で働く魅力を伝える広報等に取り組むほか、観光人材育成・確保の課題と最新状況の共有、課題解決に向けた産学官連携人材育成確保会議をスタートし、観光業界における人材確保を促進する。

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

## 「施策」総括表

施策展開	6-ア	質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保
施策	6-ア-③	県民目線による沖縄観光の魅力向上
施策の方向	○ <b>観光産業の重要性を県民や県内の子供たちに解りやすく見える化</b> し、沖縄観光の魅力や観光業での働きがいを感じてもらい、将来、質の高い観光人材として沖縄観光に寄与してもらうような流れをつくるための取組を実施する。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光産業の重要性を県民や県内の子供たちに解りやすく見える化						
1	観光産業への就業推奨意向の調査 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	56,275	沖縄観光に関する県民意識調査の実施及び変動要因等の分析		沖縄観光に関する県民意識調査を実施し、観光産業への就業推奨意向を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。	
		1回	1回	順調		
2	スキルアップ研修の実施 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	56,440	階層別集合型研修の年間実施回数（累計）		観光関連事業者を対象とした階層別研修、観光協会・DMO向け研修に加え、インバウンド観光客の急増に伴い「インバウンド対応セミナー」を開催し、観光従事者が具体的なノウハウ、異文化理解と相談ができる研修など、36回実施した。	
		30回 (90回)	36回 (129回)	順調		
3	未来の産業人材育成に向けた取組（セミナーの開催） (商工労働部雇用政策課)	15,133	開催数（累計）		教員・保護者等を対象に、産業理解を促す取組（セミナー等）を実施した。	
		5回 (15回)	14回 (24回)	順調		

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
将来子どもに沖縄県内の観光産業で働かせたいと思う割合	%	12.3	15.3	15.6	19.5	20.2	91.1%	前進
			計画値					
			14.9	17.6	20.2			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
令和6年度の沖縄観光に関する県民意識調査によると、未就業者の子どもに対する観光産業への就業推奨意向は、「働かせたい層（働かせてみたい+やや働かせてみたい）」が19.5%となり、計画値を下回ったものの達成率は令和5年度と比べ大きく改善している。								

## III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●観光産業への就業推奨意向の調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・急回復する観光需要を踏まえ、県民の観光に対するオーバーツーリズム等のマイナスイメージへの対応が重要になると見込まれるため、調査結果を関係課へ積極展開し、施策の企画・立案の促進を図る必要がある。</li> </ul> </li> <li>●スキルアップ研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光業界においては、引き続き、人手不足の状況にあることから、人材の定着に向けた支援を継続して実施していく必要がある。また、コロナ禍で多くの離職者が出たことで、十分な実務経験のないまま中間管理職になった従業員から研修実施の要望があった。</li> </ul> </li> <li>●未来の産業人材育成に向けた取組（セミナーの開催） <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携協議会向け研修会・意見交換会への参加が、各所コーディネーターの減などにより少なく留まった。</li> </ul> </li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度の沖縄観光に関する県民意識調査における観光産業に対するイメージをみても、勤務形態や待遇面等に関しマイナスイメージが多い結果となっている。このことが就業意向に反映されているものと推測。</li> </ul>
---

## IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●観光産業への就業推奨意向の調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの調査結果では、地域ごとの差異など実態の分析に優位なデータが得られることから、調査結果及び調査の過程で得られた基礎データ等について関係課へ共有して施策の企画立案を促す。</li> </ul> </li> <li>●スキルアップ研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光業界からの人材離れが進んでいるため人材確保の取り組みを推進していく必要がある。中間管理職を含めたキャリアアップに繋がる研修の実施など、観光人材の確保・定着、観光業界のイメージ向上につながる取り組みを実施する。</li> </ul> </li> <li>●未来の産業人材育成に向けた取組（セミナーの開催） <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携協議会向け研修会はコーディネーターのみへの対応では人数も少なく効果を得にくいいため、行政職員など幅広く参加を呼びかける。</li> </ul> </li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光関連事業者の従業員向けに研修を実施し、スキルアップを支援することで、観光業界で活躍する人材を増やすほか、進路選択に影響を与える保護者や教員等に対するセミナーを実施することで、産業の理解促進や魅力向上を図る。</li> </ul>
--

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

## 「施策」総括表

施策展開	6-ア	質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保
施策	6-ア-④	学生目線による沖縄観光の魅力向上
施策の方向	○ <b>観光産業の重要性を県民や県内の子どもたちに解りやすく見える化</b> し、沖縄観光の魅力や観光業での働きがいを感じてもらい、将来、質の高い観光人材として沖縄観光に寄与してもらうような流れをつくるための取組を実施する。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○ 学生目線による沖縄観光の魅力向上						
1	観光産業への就業意向の調査 （文化観光スポーツ部 観光政策課）	56,275	沖縄観光に関する県民意識調査の実施及び変動要因等の分析		沖縄観光に関する県民意識調査を実施し、観光産業への就業意向を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。	
		1回	1回	順調		
2	インターンシップの推進 （文化観光スポーツ部 観光振興課）	282,663	インターンシップ受入支援件数（累計）		合同就職説明会の開催、インターンシップの促進、観光現場の魅力を伝える広報等により観光事業者と求職者のマッチングを促進した。また、海外・県外からのインターンシップ受入を促進するため、合同就職説明会場内に相談ブースを設置したり、各種媒体を活用した周知広報、大学等訪問を実施した。	
		2件 （6件）	325件 （418件）	概ね順調		
3	未来の産業人材育成に向けた取組（講話等の実施） （商工労働部雇用政策課）	15,133	参加者数（累計）		小中学生を対象に、産業理解を促す取組（職業人講話）を実施した。	
		3,400人 （10,200人）	6,293人 （15,998人）	順調		

### II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
将来、沖縄県内の観光産業で働いてみたいかという割合（未就業の方対象）	%	17.1	16.2	20.1	19.1	22.8	35.1%	前進
			計画値					
			19.0	20.9	22.8			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光政策課						
達成状況の説明								
令和6年度の沖縄観光に関する県民意識調査によると、未就業者の観光産業への就業意向は「働きたい層（働きたい＋やや働きたい）」が19.1%となり計画値を下回った。								

### III 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

##### ●観光産業への就業意向の調査

・急回復する観光需要を踏まえ、県民の観光に対するオーバーツーリズム等のマイナスイメージへの対応が重要になると見込まれるため、調査結果を関係課へ積極展開し、施策の企画・立案の促進を図る必要がある。

##### ●インターンシップの推進

・観光業界においては、コロナ禍における離職と需要の回復に伴い、引き続き、人手不足の状況にあることから、企業と求職者のマッチング機会を創出していく必要がある。また、インターンシップ修了後に、県内観光業への就職に繋がったかのフォローアップを実施する必要がある。

##### ●未来の産業人材育成に向けた取組（講話等の実施）

・本事業では主要7産業を取り扱っているものの、建設また物流・流通産業が他産業と比べ、学校側からの要望が少なく実施回数が低減した。

#### 【成果指標】

・令和6年度の沖縄観光に関する県民意識調査における観光産業に対するイメージをみると、勤務形態や待遇面等に関しマイナスイメージが多い結果となっている。このことが就業意向に反映されているものと推測。

### IV 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

##### ●観光産業への就業意向の調査

・これまでの調査結果では、地域ごとの差異など実態の分析に優れたデータが得られることから、調査結果及び調査の過程で得られた基礎データ等について関係課へ共有して施策の企画立案を促す。

##### ●インターンシップの推進

・合同就職説明会の開催、インターンシップの促進、職場見学バスツアー、職業体験イベント、観光現場で働く魅力を伝える広報を実施し、観光業界の持続的発展に繋がる人材の確保・定着を図る。インターンシップ修了生が最終学年でない場合も多いことから、就職に繋げるためのフォローアップ調査の時期・項目などを検討・実施する。

##### ●未来の産業人材育成に向けた取組（講話等の実施）

・学校の要望を踏まえつつも、これまでの実施事例や取り組み方を紹介するなどして、各産業の実施回数のバランスを調整する。

#### 【成果指標】

・観光産業へのインターンシップを通じて実際の業務や現場の雰囲気を理解することで、業界への関心が高まり、観光産業への就業意向向上を図る。また、小中学生を対象に、観光産業に係る職業人講話等を実施することで、観光産業の魅力向上を図る。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

「施策」総括表

施策展開	6-ア	質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保
施策	6-ア-⑤	観光業で働くことへの満足度向上
施策の方向	○ 観光産業の重要性を県民や県内の子供たちに解りやすく見える化し、 <b>沖縄観光の魅力や観光業での働きがいを感じてもらい</b> 、将来、質の高い観光人材として沖縄観光に寄与してもらうような流れをつくるための取組を実施する。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○観光業で働くことへの満足度向上						
1	観光従事者の満足度調査 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	56,275	沖縄観光に関する県民意識調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄観光に関する県民意識調査を実施し、観光従事者の満足度を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進した。
			1回	1回	順調	
2	スキルアップ研修の実施 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	56,440	階層別集合型研修の年間実施回数（累計）			観光関連事業者を対象とした階層別研修、観光協会・DMO向け研修に加え、インバウンド観光客の急増に伴い「インバウンド対応セミナー」を開催し、観光従事者が具体的なノウハウ、異文化理解と相談ができる研修など、36回実施した。
			30回 (90回)	36回 (129回)	順調	
3	国や県他部局が実施する取組の周知 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	56,440	国や県他部局が実施する取組の周知			観光人材育成・確保促進事業で運営している「育人」サイトにおいて、人材確保に資する支援事業や人材育成に関する研修など雇用対策関連の取組について情報発信を行った。
			実施	実施	順調	
4	働きやすい環境づくり推進事業（セミナー） (商工労働部労働政策課)	6,087	セミナーの参加者数			ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を目的とした経営者向けセミナーを4回開催した上で、リーダー養成講座を1回行うことで、実践的な企業への取組を強化した。
			30名 (90名)	142名 (408名)	順調	

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
観光従事者の満足度	%	57.0	61.1	70.0	68.8	63.9	171.0%	前進
			計画値					
			59.3	61.6	63.9			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
令和6年度の沖縄観光に関する県民意識調査によると、観光産業従事者の職業に対する満足度は「とても満足している」「やや満足している」を合わせて68.8%となり計画値を上回った。								

## III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p><b>【主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●観光従事者の満足度調査           <ul style="list-style-type: none"> <li>・急回復する観光需要を踏まえ、県民の観光に対するオーバーツーリズム等のマイナスイメージへの対応が重要になると見込まれるため、調査結果を関係課へ積極展開し、施策の企画・立案の促進を図る必要がある。</li> </ul> </li> <li>●スキルアップ研修の実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光業界においては、引き続き、人手不足の状況にあることから、人材の定着に向けた支援を継続して実施していく必要がある。また、コロナ禍で多くの離職者が出たことで、十分な実務経験のないまま中間管理職になった従業員から研修実施の要望があった。</li> </ul> </li> <li>●国や県他部局が実施する取組の周知           <ul style="list-style-type: none"> <li>・国や県が実施する雇用対策関連の取組について、未だ周知が十分に行き届いておらず、利用率が低い取組もあることから、引き続き、情報発信を工夫していく必要がある。</li> </ul> </li> <li>●働きやすい環境づくり推進事業（セミナー）           <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー参加者数は増加傾向にあるが、その一方でワーク・ライフ・バランス推進に取り組む事で事業効率が下がると考えている企業もあることから、更なる周知・啓発等に取り組む必要がある。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【成果指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度の沖縄観光に関する県民意識調査において、観光産業に対するイメージのうち「仕事を通じて成長できそう」や「仕事内容が面白そう」など、肯定的な回答が前年に比べて増加したことなどが要因と考えている。</li> </ul>
--

## IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p><b>【主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●観光従事者の満足度調査           <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの調査結果では、地域ごとの差異など実態の分析に優位なデータが得られることから、調査結果及び調査の過程で得られた基礎データ等について関係課へ共有して施策の企画立案を促す。</li> </ul> </li> <li>●スキルアップ研修の実施           <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光業界からの人材離れが進んでいるため人材確保の取り組みを推進していく必要がある。中間管理職を含めたキャリアアップに繋がる研修の実施など、観光人材の確保・定着、観光業界のイメージ向上につながる取り組みを実施する。</li> </ul> </li> <li>●国や県他部局が実施する取組の周知           <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用促進に向けて、引き続き、実際の成功事例や参画企業の声を紹介する等有効性を示すとともに、セミナーや研修等の場でWEBサイトを案内するなどの工夫により多くの企業、労働者の認知が進むよう発信力を強化する。</li> </ul> </li> <li>●働きやすい環境づくり推進事業（セミナー）           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワーク・ライフ・バランスの推進は、労働者が健康で仕事と生活を両立しながら充実した職業生活を営むことができ、生産性向上に資することから、セミナー等を通して多くの企業へ周知・啓発を図る。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【成果指標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スキルアップ研修等の実施により、専門的な知識やスキルを高め、自身の成長とやりがいを実感することで満足度の向上を図るとともに、仕事と家庭の両立を可能とする多様で柔軟な働き方の普及・啓発を図るセミナーの開催により、ワーク・ライフ・バランスへの理解や労働条件改善の促進を図る。</li> </ul>
---

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会	経済
----	----

「施策」総括表

施策展開	6-イ	観光業界における雇用環境の改善
施策	6-イ-①	キャリアデザインを導入した観光人材育成
施策の方向	○ 沖縄の観光産業従事者の社会的な地位や QOL（Quality of Life：仕事のやりがい等）向上に向けて、観光産業で働くことを通じて、自身のライフプランや働き方も含め、 <b>将来なりたい姿や目標を描くキャリアデザインの普及啓発</b> に取り組むほか、国内外の先進的な取組を行う地域や教育機関への派遣・研修も含めた魅力的な研修制度の明示や、従業員自らのキャリア形成を応援する環境づくり、法律に準じた観光産業の雇用環境（障がい者雇用を含む）の改善と安定的に質の高い雇用の確保が可能となる体制の構築を促進する。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度							
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要		
		目標	実績	進捗状況			
○ 将来なりたい姿や目標を描くキャリアデザインの普及啓発							
1	「観光事業者における役職者（部長級・課長級・係長級）での平均年収」に関する調査（文化観光スポーツ部観光政策課）	7,172	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析	1回	1回	順調	沖縄県内の宿泊施設に対しアンケートを1回実施し、宿泊施設事業者における役職者の処遇の現状、傾向を調査した。
2	キャリアデザイン研修の実施（文化観光スポーツ部観光振興課）	56,440	キャリアデザイン研修の年間実施回数（累計）	1回 （3回）	1回 （3回）	順調	観光関連事業者を対象とした階層別研修において、キャリアデザイン形成に関する研修を1回実施した。
3	稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施（商工労働部産業政策課）	36,407	人材育成研修の参加者数（累計）	100名 （290名）	305名 （711名）	順調	県内企業の経営者・管理者層を対象に、自社の事業計画を再設計して生産性向上を目的とする人材育成計画策定を支援し、延べ305名が研修（セミナー）等に参加した。

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
観光事業者における役職者（部長級・課長級・係長級）での平均年収	円	4,279,381	4,871,210	5,061,805	4,530,170	4,362,972	300.0%	前進
			計画値					
			4,307,245	4,335,108	4,362,972			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明	「観光事業者における役職者（部長級・課長級・係長級）での平均年収」は、計画値を上回り順調に推移している。							

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

- 「観光事業者における役職者（部長級・課長級・係長級）での平均年収」に関する調査
  - ・アンケート調査の時期が業界の繁忙期と重なったため、調査の工夫を講じたものの回答率は微増にとどまった。
- キャリアデザイン研修の実施
  - ・観光業界においては、引き続き、人手不足の状況にあることから、人材の定着に向けた支援を継続して実施していく必要がある。また、従来の研修に加え、中間管理職層・現場リーダー層を中心とした研修実施の要望がある。
- 稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施
  - ・企業の生産性向上を支援する取組として、県の実施する認証制度等との連携を強化するとともに、県内企業に対してより積極的に人材育成による生産性向上を促す必要がある。
  - ・集合型研修やセミナー受講企業の多くが、本島中南部の企業に偏っているため、北部地域・離島地域の企業も受講しやすい開催方法を検討する必要がある。

#### 【成果指標】

- ・役職者の平均年収は、直近の令和6年度実績が令和5年度実績を下回る結果となっている。コロナ禍で人員の縮減した体制から、中途採用や内部でのキャリアアップで現場を回す年齢層の低い役職者が増えたなどの影響も考えられるものの、引き続き注視が必要である。

### Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

#### 【主な取組】

- 「観光事業者における役職者（部長級・課長級・係長級）での平均年収」に関する調査
  - ・回答率向上のため引き続き設問を工夫するとともに、夏季の繁忙期前の調査開始を図り、さらなる回答率向上を目指す。
- キャリアデザイン研修の実施
  - ・観光業界からの人材離れが進んでいるため人材確保の取り組みを推進していく必要がある。中間管理職を含めたキャリアアップに繋がる研修の実施など、観光人材の確保・定着、観光業界のイメージ向上につながる取り組みを実施する。
- 稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施
  - ・継続して人材育成に取り組む企業数の増加を図るため、支援企業に対し県の実施する認証制度の取得を促し、自ら成長するサイクルを促す。これまでのリアル開催に加え、オンライン開催を取り入れ、北部地域・離島地域の企業が参加しやすい運営に取り組む。

#### 【成果指標】

- ・引き続き、キャリアデザイン研修や経営者・管理者を対象とした研修、人材育成の重要性を普及・啓発するためのイベントに取り組むほか、北部や離島地域の企業の参加を促すためオンライン研修を取り入れるなど、キャリアデザインを導入した観光人材の育成を一層推進する。

# 沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会	経済
----	----

## 「施策」総括表

施策展開	6-イ	観光業界における雇用環境の改善
施策	6-イ-②	雇用の安定化
施策の方向	○ 沖縄の観光産業従事者の社会的な地位や QOL（Quality of Life：仕事のやりがい等）向上に向けて、観光産業で働くことを通じて、自身のライフプランや働き方も含め、将来なりたい姿や目標を描くキャリアデザインの普及啓発に取り組むほか、国内外の先進的な取組を行う地域や教育機関への派遣・研修も含めた魅力的な研修制度の明示や、従業員自らのキャリア形成を応援する環境づくり、法律に準じた観光産業の雇用環境（障がい者雇用を含む）の改善と <b>安定的に質の高い雇用の確保</b> が可能となる体制の構築を促進する。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

### I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度					
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○安定的に質の高い雇用の確保					
1	7,172	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			沖縄県内の宿泊施設に対しアンケートを1回実施し、宿泊施設事業者における新卒の採用・離職の現状、傾向を調査した。
		1回	1回	順調	
2	56,440	国や県他部局が実施する取組の周知			観光人材育成・確保促進事業で運営している「育人」サイトにおいて、人材確保に資する支援事業や人材育成に関する研修など雇用対策関連の取組について情報発信を行った。
		実施	実施	順調	
3	282,663	インターンシップ受入支援件数（累計）			合同就職説明会の開催、インターンシップの促進、観光現場の魅力を伝える広報等により観光事業者と求職者のマッチングを促進した。また、海外・県外からのインターンシップ受入を促進するため、合同就職説明会場内に相談ブースを設置したり、各種媒体を活用した周知広報、大学等訪問を実施した。
		2件 （6件）	235件 （328件）	順調	
4	16,510	支援した従業員数（累計）			県内中小企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する費用の一部を補助する。令和6年度は65社の企業に補助金を交付し、289名の従業員への支援を実施した。
		50人 （150人）	289人 （541人）	順調	

5	非正規労働者処遇改善事業 (商工労働部労働政策課)	9,224	専門家派遣事業所数			県内中小企業に専門家を派遣し、非正規労働者の処遇改善を支援した。
			10社 (30社)	13社 (41社)	順調	
6	若年者の職場定着支援(企業への個別支援) (商工労働部雇用政策課)	—	個別相談件数(累計)			—  (令和5年度をもって事業を廃止したが、実際に就職した方(卒業生)の就職先企業への定着を支援するため、仕事の悩みや職場内コミュニケーションをテーマとしたセミナー開催や、相談対応を実施しているところ。)
			150件 (450件)	0件 (265件)	未着手	
7	若年者の職場定着支援(セミナーの開催) (商工労働部雇用政策課)	—	開催数(累計)			—  (令和5年度をもって事業を廃止したが、入社1~3年目社員を対象とした、定着支援セミナーを開催しているところ。)
			10回 (30回)	0回 (22回)	未着手	

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
観光事業者(正社員・正規職員)新規学卒採用後3年以内離職率	%	62.6	47.7	60.6	59.6	58.2	68.2%	前進
			計画値					
			61.1	59.7	58.2			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
「観光事業者(正社員・正規職員)新規学卒採用後3年以内離職率」は、令和6年度計画値を達成できなかったものの、基準値(令和元年度)から3%、前年度(令和5年度)から1%改善した。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

#### 【主な取組】

- 「観光事業者（正社員・正規職員）新規学卒採用後3年以内離職」に関する調査
  - ・アンケート調査の時期が業界の繁忙期と重なったため、調査の工夫を講じたものの回答率は微増にとどまった。
- 国や県他部局が実施する取組の周知
  - ・国や県が実施する雇用対策関連の取組について、未だ周知が十分に行き届いておらず、利用率が低い取組もあることから、引き続き、情報発信を工夫していく必要がある。
- インターンシップの推進
  - ・観光業界においては、コロナ過における離職と需要の回復に伴い、引き続き、人手不足の状況にあることから、企業と求職者のマッチング機会を創出していく必要がある。また、インターンシップ修了後に、県内観光業への就職に繋がったかのフォローアップを実施する必要がある。
- 企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援
  - ・支援企業数の増加により事務負担が増し、事業の安定運営に懸念が生じている。
  - ・制度導入企業のさらなる増加のため、事業の周知強化の必要がある。
- 非正規労働者処遇改善事業
  - ・非正規雇用の多い業界に対し事業の周知を図り、処遇改善や労務管理能力の向上に取り組んでもらえるようにする。
- 若年者の職場定着支援（企業への個別支援）
  - ・事業廃止のため、本事業事例集の情報共有を行い、関連事業の取組内容充実につなげた。
- 若年者の職場定着支援（セミナーの開催）
  - ・事業廃止のため、本事業事例集の情報共有を行い、関連事業の取組内容充実につなげた。

#### 【成果指標】

- ・事業者へのヒアリングでは、新規学卒者の離職に関して観光産業と新卒者のミスマッチの課題があるほか、離島の宿泊施設において地元の若年者の島外志向や島外からの採用が定着しないなど、若年者の人材確保に苦慮している状況がうかがえた。

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### 【主な取組】

- 「観光事業者（正社員・正規職員）新規学卒採用後3年以内離職」に関する調査
  - ・回答率向上のため引き続き設問を工夫するとともに、夏季の繁忙期前の調査開始を図り、さらなる回答率向上を目指す。
- 国や県他部局が実施する取組の周知
  - ・利用促進に向けて、引き続き、実際の成功事例や参画企業の声を紹介する等有効性を示すとともに、セミナーや研修等の場でWEBサイトを案内するなどの工夫により多くの企業、労働者の認知が進むよう発信力を強化する。
- インターンシップの推進
  - ・合同就職説明会の開催、インターンシップの促進、職場見学バスツアー、職業体験イベント、観光現場で働く魅力を伝える広報を実施し、観光業界の持続的発展に繋がる人材の確保・定着を図る。インターンシップ修了生が最終学年でない場合も多いことから、就職に繋げるためのフォローアップ調査の時期・項目などを検討・実施する。
- 企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援
  - ・会計年度任用職員を採用することで、職員一人当たりの事務負担が軽減され、事業の安定運営が可能となる。
  - ・県広報番組等を活用し、企業・求職者への事業周知を行い、奨学金返還支援制度の浸透を図る。
- 非正規労働者処遇改善事業
  - ・宿泊業や飲食業等の業界団体（組合等）に対し、処遇改善の重要性や事業内容を説明するとともに傘下事業者への事業周知の協力を求め、専門家派遣の応募促進を図る。
- 若年者の職場定着支援（企業への個別支援）
  - ・事業廃止のため、取組予定なし
  - （令和5年度をもって事業を廃止したが、実際に就職した方（卒業生）の就職先企業への定着を支援するため、仕事の悩みや職場内コミュニケーションをテーマとしたセミナー開催や、相談対応を実施しているところ。）
- 若年者の職場定着支援（セミナーの開催）
  - ・事業廃止のため、取組予定なし
  - （令和5年度をもって事業を廃止したが、入社1～3年目社員を対象とした、定着支援セミナーを開催しているところ。）

##### 【成果指標】

- ・引き続き、インターンシップの促進、奨学金返済支援への一部補助や専門家派遣等の取組を進めるほか、沖縄県キャリアセンターにおける若年者の職場定着に関わる個別支援により、雇用の安定化を一層推進する。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会	経済
----	----

「施策」総括表

施策展開	6-イ	観光業界における雇用環境の改善
施策	6-イ-③	正規雇用の促進
施策の方向	○ <b>正規雇用の促進</b> や観光事業者に対しての経営支援や参入支援など、産業規模の維持・拡大に努める。	
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○正規雇用の促進						
1	7,172	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			観光産業実態調査において、厚生労働省及び県の公表資料を取得し、宿泊事業者の職場環境等の現状を調査した。	
		1回	1回	順調		
2	56,440	国や県他部局が実施する取組の周知			観光人材育成・確保促進事業で運営している「育人」サイトにおいて、人材確保に資する支援事業や人材育成に関する研修など雇用対策関連の取組について情報発信を行った。	
		実施	実施	順調		
3	32,703	支援企業数（累計）			正規雇用に取り組む企業を43社選定し、専門家チームを派遣し支援することにより101人の正規雇用拡大が図られた。	
		45社 (135社)	43社 (129社)	順調		
4	22,253	支援企業数（累計）			正規雇用に取り組む企業を25社選定し、採用コンサルタント等の専門家派遣や、支援企業と求職者の合同説明会を5回開催することにより、54人の正規雇用採用につながった。	
		15社 (45社)	25社 (92社)	順調		
5	—	支援企業数（累計）			令和5年度をもって事業終了（当該事業は終了したが、若年者の正規雇用及び定着への支援については、正規雇用に取り組む企業を支援する正規雇用化サポート事業において引き続き実施しているところである。）	
		30社 (90社)	—	未着手		

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
観光事業者の常用労働者におけるパートタイム労働者比率【事業所規模 5人以上】	%	25.2	33.3	33.3	41.7	19.7	-300.0%	後退
			計画値					
			23.4	21.5	19.7			
観光事業者の常用労働者におけるパートタイム労働者比率【事業所規模 30人以上】	%	21.4	24.1	29.4	31.0	19.6	-533.3%	後退
			計画値					
			20.8	20.2	19.6			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
観光事業者の常用労働者におけるパートタイム労働者比率は、「事業所規模 5人以上」、「事業所規模 30人以上」とともに令和6年度計画値を達成できておらず、基準値（令和元年度）からも後退している。								

III 施策の推進状況の分析 (Check)

<p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●「観光事業者の常用労働者におけるパートタイム労働者」に関する調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公表データを取得する作業であり、調査業務として令和7年度の委託業務から除外する。</li> </ul> </li> <li>●国や県他部局が実施する取組の周知 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国や県が実施する雇用対策関連の取組について、未だ周知が十分に行き届いておらず、利用率が低い取組もあることから、引き続き、情報発信を工夫していく必要がある。</li> </ul> </li> <li>●企業への専門家派遣や研修費用助成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の非正規雇用の割合は年々改善されてきているが、引き続き改善に向けて取り組む必要がある。一方で、多様な新しい働き方など社会の情勢の変化を踏まえた取り組みも視野に入れる必要がある。</li> </ul> </li> <li>●企業の人材確保支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の人手不足を背景に企業の正規雇用採用への意欲も高く、引き続き、企業の採用力向上に向けた支援を行う必要がある。また、社会情勢の変化も踏まえ、求職者及び企業ニーズの把握に努める必要がある。</li> </ul> </li> <li>●若年者の正規雇用及び定着への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度をもって事業終了</li> </ul> </li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パートタイム労働者比率の改善が進まない背景には、観光産業の構造的な要因である繁閑の需要差があるほか、コロナ禍後の観光需要の急回復に対し人材確保が追いついていないことも、大きな要因と考えられる。</li> </ul>
---

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### 【主な取組】

##### ●「観光事業者の常用労働者におけるパートタイム労働者」に関する調査

##### ●国や県他部局が実施する取組の周知

・利用促進に向けて、引き続き、実際の成功事例や参画企業の声を紹介する等有効性を示すとともに、セミナーや研修等の場でWEBサイトを案内するなどの工夫により多くの企業、労働者の認知が進むよう発信力を強化する。

##### ●企業への専門家派遣や研修費用助成

・引き続き正規雇用化に向けた専門家の派遣や意識啓発などの取り組みを行うとともに、多様な働き方の促進等、社会情勢の変化を踏まえた取り組みの考察等も行う。

##### ●企業の人材確保支援

・関係部局と連携した事業周知を年度始めに取り組むほか、ホームページでのリンクを活用した周知拡大、市町村や関係団体等のネットワーク強化を図るほか、企業ニーズの把握にも努める。

##### ●若年者の正規雇用及び定着への支援

・令和5年度をもって事業終了

(事業は終了したが、若年者の正規雇用及び定着への支援については、正規雇用に取り組む企業を支援する正規雇用化サポート事業において引き続き実施しているところである。)

##### 【成果指標】

・引き続き、正規雇用化に取り組む企業に対する専門家派遣による経営面等での相談支援や人材確保等の相談支援など、正規雇用拡大を図るための取組を進めていく。

沖縄観光推進ロードマップPDCA（対象年度：令和6年度）

社会

経済

「施策」総括表

施策展開	6-イ	観光業界における雇用環境の改善
施策	6-イ-④	女性の働きやすい職場環境の推進
施策の方向	○ 女性もキャリアデザインを描きやすく、かつ誰もが活躍できる業界づくりを促進する。	
関係部等	こども未来部、商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

令和6年度						
主な取組 （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要	
		目標	実績	進捗状況		
○女性の働きやすい職場環境づくり						
1	7,172	観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			観光産業実態調査において、厚生労働省の公表資料を取得し、宿泊事業者の職場環境等の現状を調査した。	
		1回	1回	順調		
2	56,440	国や県他部局が実施する取組の周知			観光人材育成・確保促進事業で運営している「育人」サイトにおいて、人材確保に資する支援事業や人材育成に関する研修など雇用対策関連の取組について情報発信を行った。	
		実施	実施	順調		
3	27,040	相談件数（累計）			仕事をしている女性又は仕事をしたい女性に対する個別相談を559件実施した。また、メンタルヘルス相談においては、9件実施した。	
		450件 (1,350件)	559件 (1,700件)	順調		
4	26,272	研修等受講者数（累計）			ひとり親を含む女性求職者を対象に、託児機能付きの事前研修と職場訓練を実施した。事前研修については50名が受講、36名が就職につながった。	
		70人 (210人)	50人 (175人)	やや遅れ		
5	26,272	研修等受講者数（累計）			ひとり親の女性求職者を対象に、託児機能付きの事前研修と職場訓練を実施した。事前研修については7名が受講し、4名が就職につながった。	
		20名 (60名)	7名 (33名)	大幅遅れ		

6	就労支援と子どもへの学習支援 (こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課)	60,948	支援対象世帯数 (累計)			ひとり親家庭の母等に家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ適切な就業相談を実施。また、就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業支援講習会を実施した。
			100世帯 (300世帯)	77世帯 (285世帯)	概ね順調	
7	働きやすい環境づくり推進事業 (専門家派遣) (商工労働部労働政策課)	6,087	専門家派遣事業所数 (累計)			ワーク・ライフ・バランスの実現及びワーク・ライフ・バランス認証企業の取得に向けたアドバイザー派遣を13社へ実施した。
			5社 (15社)	13社 (47社)	順調	
8	労働相談事業 (労働相談) (商工労働部労働政策課)	20,230	労働相談件数 (累計)			労働相談件数690件、ポスター・チラシ配布や新聞広告・広報誌・HP・SNS掲載等を活用した周知広報を実施した。
			470件 (1,410件)	690件 (1,781件)	順調	

## II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R 4	R 5	R 6			
女性が働きやすい環境づくり (厚生労働省くるみん認定企業数)	企業	1	1	1	1	1	達成	横ばい
			計画値					
			1	1	1			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課							
達成状況の説明								
厚生労働省くるみん認定企業数は、計画値1企業に対し、実績1企業を維持している。								

### Ⅲ 施策の推進状況の分析 (Check)

#### 【主な取組】

- 「女性が働きやすい環境づくり」に関する調査
  - ・公表データを取得する作業であり、調査業務として令和7年度の委託業務から除外する。
- 国や県他部局が実施する取組の周知
  - ・国や県が実施する雇用対策関連の取組について、未だ周知が十分に行き届いておらず、利用率が低い取組もあることから、引き続き、情報発信を工夫していく必要がある。
- 働く女性応援事業
  - ・子育て・介護など、ケアラーの役割を持つ女性の家庭と仕事の両立についての相談が増えている。
- 女性の求職者等への総合的な就労支援
  - ・周知不足とともに、基礎研修を経ずに就職を希望する受講対象者も多くいることから研修参加者が増えない状況となっている。
- ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援
  - ・周知不足とともに、基礎研修を経ずに就職を希望する受講対象者も多くいることから研修参加者が増えない状況となっている。
- 就労支援と子どもへの学習支援
  - ・令和5年度より、就労環境の改善に役立つ資格取得を促進し、さらなるスキルアップにつながるよう上級コースで簿記2級の講座を実施しており、全国平均合格率を上回る結果となった。
- 働きやすい環境づくり推進事業（専門家派遣）
  - ・ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む上で、人手不足や交代要員の確保が困難と考えている企業があることから、生産性向上についてもアドバイスできる専門家が必要である。
- 労働相談事業（労働相談）
  - ・昨年度に比べて外国人の相談件数は増加しているため、関係先機関と連携する。

#### 【成果指標】

- ・事業者へのヒアリングでは、複数のホテルを運営する企業で女性の活躍を推進する動きや女性マネージャーの配置などの進んだ状況がうかがえたが、観光産業は土日勤務が前提となる業態となることから、認定取得のハードル自体が相当高いものと考えられる。

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### 【主な取組】

##### ●「女性が働きやすい環境づくり」に関する調査

##### ●国や県他部局が実施する取組の周知

・利用促進に向けて、引き続き、実際の成功事例や参画企業の声を紹介する等有効性を示すとともに、セミナーや研修等の場でWEBサイトを案内するなどの工夫により多くの企業、労働者の認知が進むよう発信力を強化する。

##### ●働く女性応援事業

・仕事と家庭の両立を支援するセミナーへの参加を案内する等、相談者の要望に合わせた支援を実施する。

##### ●女性の求職者等への総合的な就労支援

・周知を行ってもらう関係各機関を増やすとともに、受講対象者のニーズや多様な働き方も視野に入れて、研修内容や形態を工夫する。

##### ●ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援

・周知を行ってもらう関係各機関を増やすとともに、受講対象者のひとり親の求職者のニーズや多様な働き方も視野に入れて、研修内容や形態を工夫する。

##### ●就労支援と子どもへの学習支援

・令和7年度も引き続き上級コースで簿記2級講座を実施し、資格取得を希望するひとり親家庭への支援を強化する。

##### ●働きやすい環境づくり推進事業（専門家派遣）

・企業のニーズにあった専門家を派遣することにより、個々の企業の課題に対応できるよう支援を行う。

##### ●労働相談事業（労働相談）

・外国語に対応している相談窓口との連携を強化し、円滑に対応する。

##### 【成果指標】

・引き続き、働く女性に対する個別相談やセミナー開催、就労支援等に取り組むとともに、相談者の要望に合わせた支援の実施やセミナーの離島開催などにより、女性の働きやすい職場環境づくりを一層推進する。

